

静岡県信用農業協同組合連合会

〒422-8621 静岡市駿河区曲金三丁目8番1号 TEL.054-284-9652 FAX.054-284-9694

<http://www.jabank-shizuoka.gr.jp/shinren/>



KENSHINREN
静岡県信連

 **JAバンク 静岡**
県下JA・静岡県信連

静岡県信連の現況
2013年ディスクロージャー誌

2013





しあわせ実る。
いんどり 静岡ブランド

静岡県の大根は東部・中部・西部で盛んに栽培され、静岡おでんの欠かせない具材としても親しまれています。中でも三島は、斜面になっている畑地の水はけがよく、古くから大根栽培に適した土地として知られてきました。今でも冬になると、収穫された三島大根が白いカーテンのように干される光景は名物となっています。長きにわたり地域の人々に愛されてきた三島大根のように、静岡県信連も皆様に愛され続ける存在を目指します。

01 ● ごあいさつ

02 ● JAバンク静岡とは

- 02 ● JAグループの枠組み
- 03 ● JAバンクシステム

04 ● 当会の考え方

- 04 ● 経営方針
- 04 ● 3か年計画
- 06 ● リスク管理
- 11 ● 地域密着型金融への取組み

14 ● 業務のご案内

- 14 ● 貯金等窓口業務
- 15 ● 為替・決済業務
- 16 ● 融資業務
- 17 ● 受託貸付業務
- 17 ● 資金運用業務
- 17 ● 系統金融企画・推進業務
- 17 ● 相談・研修業務
- 17 ● 電算業務
- 18 ● オンラインサービス
- 19 ● 手数料一覧

20 ● 組織

- 20 ● 組織
- 22 ● 店舗
- 23 ● 沿革
- 23 ● 特定信用事業代理業者に関する事項

24 ● 業績

- 24 ● 業績
- 37 ● 役員等の報酬体系
- 38 ● 貯金計数
- 38 ● 貸出金計数
- 43 ● 有価証券計数
- 44 ● 経営諸指標
- 46 ● 連結情報
- 61 ● 財務諸表の適正等に係る確認書

62 ● 自己資本の充実の状況

- 62 ● 単体
- 73 ● 連結

82 ● ご案内

- 82 ● ホームページ
- 82 ● JAバンク静岡の相談窓口

83 ● 索引

●本冊子は、農業協同組合法第54条の3の規定に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

静岡県信連シンボルマーク 込められた意味

デザイン
上方に向かって伸びる直線は「調和・地域・協同・創造・健全」を意味し、それら5つが団結して、JA・信連一体となって上昇することを意味しています。また、常に安定した社会を創造し、未来に前進することも表現しています。

カラー

- 常に前進しようとする情熱とエネルギー
- 何ものにも染まらぬ潔白
- 確固たる信念、強い意志、団結、安定



ごあいさつ

皆様には、日頃より静岡県信連をお引き立ていただきまして厚くお礼申し上げます。

このたび「2013年ディスクロージャー誌」を作成いたしましたのでご案内いたします。

本誌では、JAバンク静岡の概要、当会の経営方針のほか、業務内容や近年の業績にいたるまで広く取り上げ、皆様にわかりやすくお伝えすることを心がけて作成いたしました。ぜひご覧いただき、当会に対するご理解を深めていただければ幸いです。

当会は昭和23年の設立以来、農家組合員・地域の皆様の繁栄及び地域社会の発展に貢献することを使命に事業を展開してまいりました。これもひとえに皆様のご愛顧、ご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

さて、ご高承のとおり、平成24年度の日本経済は、ようやく本格化の兆しを見せた東日本大震災からの復興需要や政策効果の発現等により、夏場にかけて回復の動きが見られたものの、長期化する欧州債務危機問題や歴史的円高の進行、また中国における経済成長の減速に加えて反日デモ等の影響により輸出が大きく減少し、非常に厳しい状況に置かれることとなりました。しかし、平成24年12月の衆院選に伴う政権交代により、市場では新政権の経済政策に対する期待が高まり、また平成25年1月には日銀が政府との政策連携を強化、早期のデフレ脱却と経済成長の実現に向けて2%の物価上昇目標を導入するとともに大胆な金融緩和を推進していく姿勢を鮮明にし、これらの影響から株価は期末にかけてリーマンショック前の水準を回復、景気についても持ち直しの動きが見られるに至りました。一方、長期金利の主要な指標である新発10年国債利回りが期末にかけて大幅に低下する等、金融市場は大きく変容いたしました。

農業を巡る情勢では、後継者問題や耕作放棄地の拡大等、従前から抱えている問題に加え、平成25年3月に国内の強い反対を押し切って環太平洋経済連携協定(TPP)への参加交渉が正式に表明される等、農業者を取り巻く環境は一層不透明感を増すこととなりましたが、一方で他業態・他産業からの農業ビジネス参入や農商工連携、6次産業化への取組み等の新たな動きも見られました。

このような状況において、平成24年度は、厳しい環境下に置かれる農業者への金融支援を継続するとともに、中期経営計画の中間年度として計画の柱である「農業専門金融機関としての機能発揮」、「安定的かつ確実な利益還元」、「JA目標達成のための機能還元」という3つの役割発揮による静岡県信連グループの存在価値の追求に取り組んでまいりました。また、平成25年度につきましては、中期経営計画の最終年度として、農業者・JA・地域経済の発展への貢献と、更なる存在価値向上に邁進する所存でございます。

今後におきましても、引き続き格別のご支援・ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年7月



経営管理委員会会長 田端 敬一 代表理事理事長 大沼 隆芳

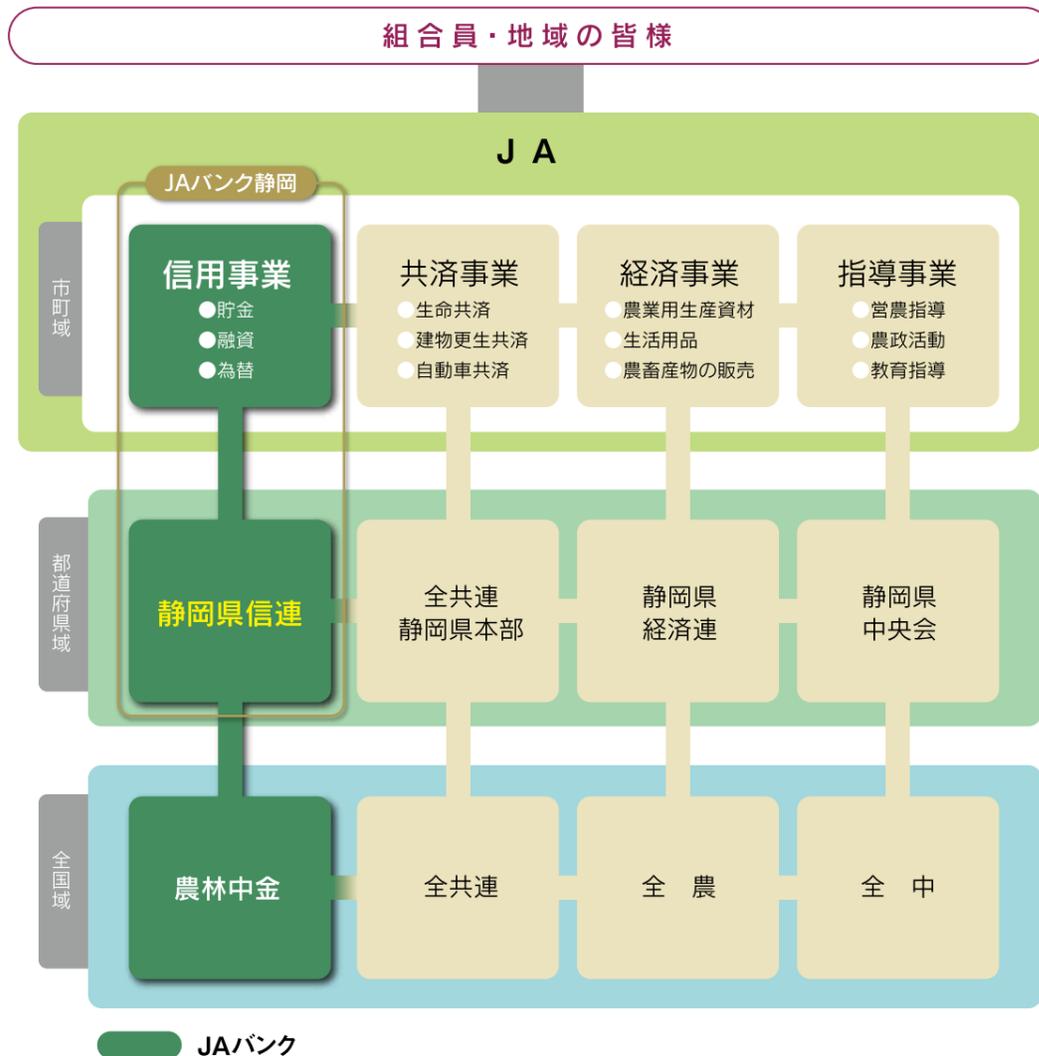
JAバンク静岡とは

JAグループの枠組み

「JA」は農業協同組合の愛称で、信用事業、共済事業、経済事業、指導事業等様々な事業を行っています。このうち信用事業は総称して「JAバンク」と呼ばれており、各地域のJAと各都道府県において信用事業の本部機能を担う信用農業協同組合連合会（信連）、全国域の本部機能を担う農林中金とで「JAバンク」グループを形成しています。

当会は、信用事業を行う都道府県段階の連合会組織として静岡県下JAの事業運営をサポートするとともに、県域を営業エリアとする地域金融機関として皆様のお役に立つ金融サービスを提供しています。当会はJAグループの一員として、県下JAと一体となってJAの組合員及び地域の皆様から信頼される事業運営に努め、地域の農業及び経済の発展に貢献してまいります。

JAグループ組織図



JAバンクシステム

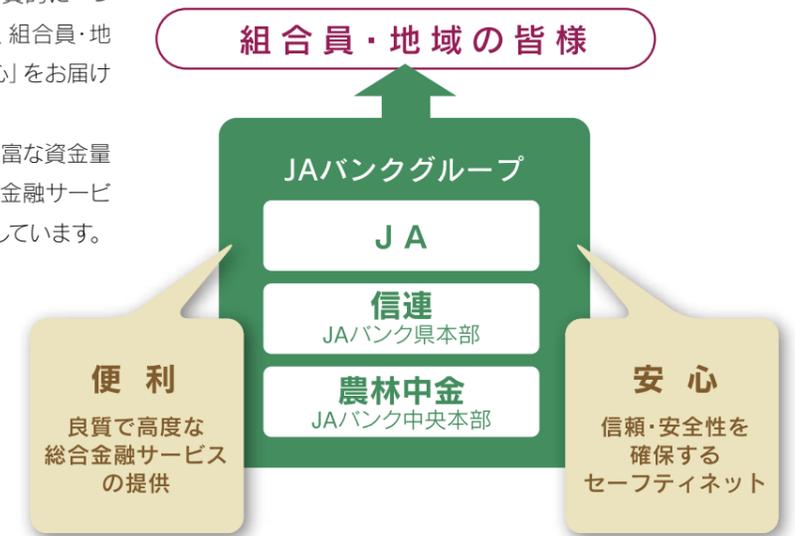
JAバンクシステム

便利と安心の「JAバンクシステム」です。

「JAバンクシステム」とは、静岡県下JA・当会をはじめ全国のJA・信連・農林中金が実質的に一つの金融機関（JAバンク）として機能し、組合員・地域の皆様に、より一層の「便利」と「安心」をお届けするためのシステムです。

JAバンク（JA・信連・農林中金）は豊富な資金量とワイドなネットワークを活かして総合金融サービスを提供し、組合員・地域の皆様に貢献しています。

● JAバンクシステムの仕組み



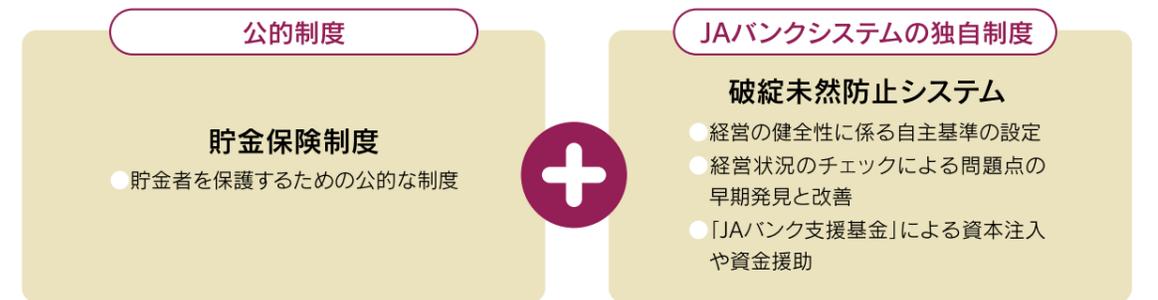
JAバンク・セーフティネット

“安心”だから「JAバンク」が選ばれます。

より安全な金融機関としての信頼を得るために、JAバンクは「JAバンク・セーフティネット」を構築しています。第一は公的制度である「貯金保険制度」。そして第二は「JAバンクシステム」のもと、JAバンク全体で経営の健全性を確保する取組みである「破綻未然防止システム」。

この2つの仕組みから成り立つ「JAバンク・セーフティネット」で、組合員・地域の皆様に、より一層の“安心”をお届けします。

● JAバンク・セーフティネットの仕組み



○平成24年3月末財源 3,173億円

○平成24年3月末財源 ・JAバンク支援基金 1,702億円 ※1
・県相互援助積立金(全国計) 1,097億円 ※2
(うち、静岡県 53億円)

※ 1. JAバンク支援基金 … 全国のJAバンク会員等が拠出した負担金により運営されている基金です。
2. 県相互援助積立金 … 県域が個別に定めた基準により拠出した財源(積立金)です。

当会の考え方

経営方針

当会は、“農業金融を協同の精神で支援する県単位の連合組織金融機関”であるとともに、“地域社会と地域経済に密着した金融機関”として会員・お客様の期待と信頼にこたえることを使命とします。

理念

- 連合組織金融機関として調和を大切に効率的な組織機能を発揮します。
- 創造性ある金融サービスをおして地域社会と夢のあるつながりを目指します。
- 社会的責任を自覚した健全経営を行います。

行動規範

連合組織金融機関

- 系統金融機関として資金の運用と信用秩序の維持機能の役割を担い、自己責任に基づいた健全経営を確立し、会員への安定的利益還元と機能提供を図ります。

地域金融機関

- 金融サービス、情報の提供をおしてお客様の豊かな暮らしに貢献します。
- 地域のパートナーとして農業の発展と地域経済に貢献します。
- 緑を大切に生活環境に根ざした文化活動に貢献します。

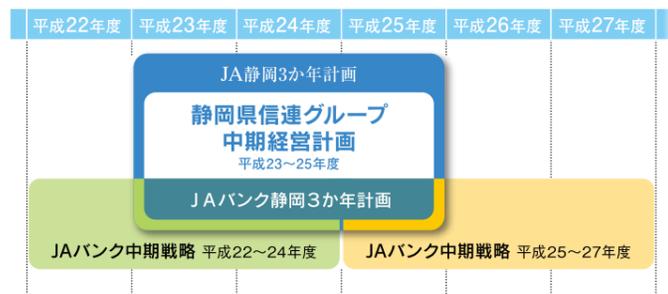
組織・職場の活性

- 職員の個性を大切に金融のスペシャリストを目指し幅広い視野に立って能力の開発と人材の育成を実践します。
- 系統金融組織と職場の合理性・効率性を常に追求し、自由闊達な職場風土を作ります。

3か年計画

中期経営計画の位置付け

静岡県下JAグループ全体の中期経営計画としてJA 静岡3か年計画があり、その中の信用事業について『静岡県信連グループ中期経営計画』があると同時に、JAバンク基本方針に定める総合的戦略である『JAバンク中期戦略』を考慮した『JAバンク静岡3か年計画』があります。

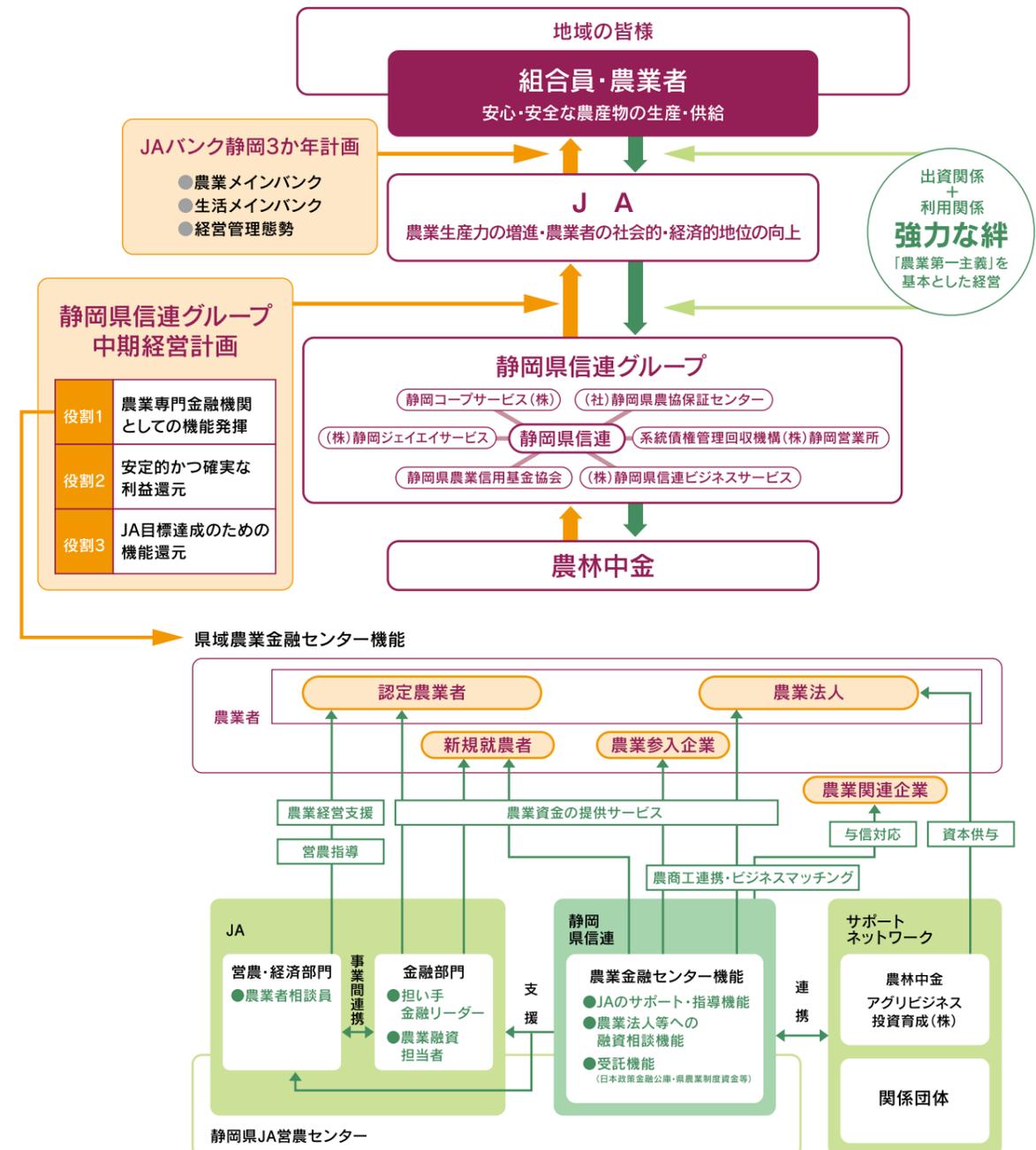


中期経営計画の概要

当会では、平成23年度を初年度とする中期経営計画「静岡県信連グループ中期経営計画(平成23~25年度)」を実践中です。

具体的には、「農業専門金融機関としての機能発揮」、「安定的かつ確実な利益還元」、「JA目標達成のための機能還元」の3つの役割発揮を基本戦略として取り組んでいます。

また、「JAバンク静岡3か年計画」においては、「農業・暮らしに貢献するためのJAバンク機能の発揮」を基本目標とし、組合員・地域の皆様へのサービスを強化するとともに、取引深耕や地域シェア向上を意識した事業量の拡大及び質重視の取り組みを行っています。



リスク管理

リスク管理に対する考え方

近年における金融市場の急速な変化は、金融機関を取り巻く経営環境の不確実性を高め、複雑かつ多種のリスクをもたらしています。

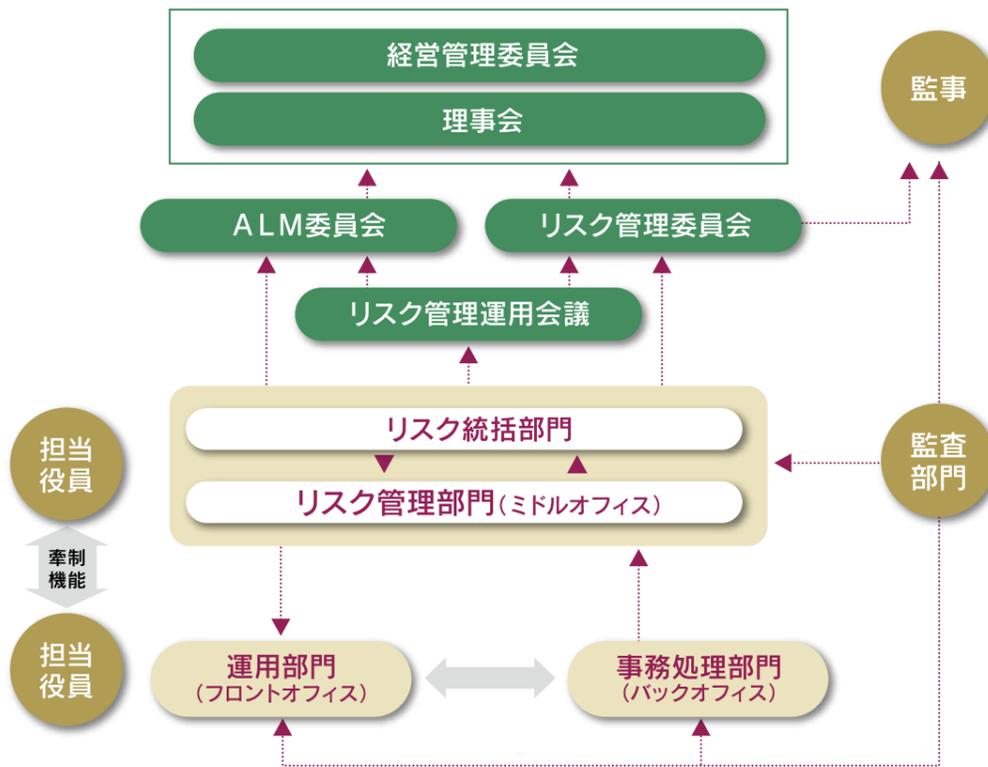
こうした中、当社が健全性・安全性の確保と高い信頼性を維持していくためには、リスクに対する有効な内部管理体制を確立し、直面しているリスクに対応する能力を高め、適切なリスク管理を行うことが重要であると認識しています。

当社ではリスク管理態勢の強化・充実を経営上の最重要事項として「リスクマネジメント基本方針」のもとに、ALM委員会・リスク管理委員会を両輪として、リスク管理強化に努めています。

さらに、信用リスク・市場リスクに対しては計量化手法によるリスク量の管理を行う等、リスクマネジメントの高度化に向けた取組みを進めています。

リスク管理体制

ポイント 1. 経営戦略の決定・周知 2. 相互牽制機能の発揮 3. リスク情報の集中・管理



ALM委員会

金利リスク等市場リスク管理に関する経営戦略の決定機関として、調達・運用全体の金利変動リスク等を踏まえ、最適資金配分及び資金運用方針等の検討・協議を行っています。

リスク管理委員会

経営の抱えるリスク構造等の実態把握と諸リスクの統合管理、これらを踏まえた各種リスクに係る限度額の設定・管理等を実施するとともに、諸リスクの情報を経営層並びに関係部署へ報告しています。

リスクの種類

信用リスク

信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないしは消滅し、損失を被るリスク

市場リスク

金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により保有する資産・負債（オフバランス資産・負債を含む）の価値が変動し損失を被るリスク（金利リスク、価格変動リスク、為替リスク等）

流動性リスク

財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合及び資金の確保に通常よりも著しく高い金利での調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）

市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）

オペレーショナル・リスク

●システムリスク

コンピュータシステムのダウン、誤作動、システム不備等に伴い金融機関が損失を被るリスク

コンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスク

●事務リスク

業務の過程又は役職員の活動が不適切であることにより損失が発生するリスク

●法務リスク

経営判断や個別業務の執行において、法令違反や不適切な契約締結等に起因し、損失が発生したり、取引上のトラブルが発生するリスク

●レピュテーションリスク

評判の悪化や風説の流布等により、信用が低下することから生じるリスク

各種リスク管理

信用リスク管理

信用リスクに対しては、融資部門から独立した部署が審査を実施し、牽制機能を確保するとともに、内部格付制度による与信先別の与信限度額管理を行っています。また、格付別・業種別の与信状況についてもモニタリングを行い、与信集中を管理することによりリスク分散に努めています。

さらに、VaRによるリスクの計量化を行い、市場リスクとともに、経営体力を基準に設定されたリスク許容量及び警告水準による管理を実施しています。

※VaR（バリューアットリスク）とは、資産を一定期間保有した場合の最大損失額を過去の市場変動から統計的に算出した額のことです。

市場リスク管理

保有する有価証券について、複数の手法を用いた多面的な管理により、リスクのコントロールに努めています。また、日次においても評価及びリスク量等の計測を行い、リスク量が適正な範囲に収まるよう管理しています。

具体的には、VaRによるリスクの計量化を行い、信用リスクとともに、経営体力を基準に設定されたリスク許容量及び警告水準による管理を実施しています。

流動性リスク管理

流動性確保のため、大口の資金動向等の把握と管理を行い、流動性確保の状況を確認することで、流動性リスクの未然防止を図っています。

オペレーショナル・リスク管理

●システムリスク管理

システムリスクについては、情報資産の安全性確保とコンピュータシステムの安全な運営に努めるとともに、障害等による不測の事態への適切な対応により、リスク軽減を図っています。

●その他リスク管理

「コンプライアンス・マニュアル」に基づき、法令・規則及び基準等の遵守に取組み、事務リスク等の未然防止を図っています。また、リスク情報についてはリスク管理統括部署において一元管理を行い、迅速な対応が図られるよう取り組んでいます。

利用者保護等管理

当会は、お客様の正当な利益の保護と利便の確保のため、「利用者保護等管理方針」及び関連規定により、利用者保護等管理の実践に取り組んでいます。

利用者保護等管理では、「利用者説明管理」、「利用者サポート管理」、「利用者情報管理」、「外部委託管理」、「利益相反管理」を構成要素とし、それに対する組織の体制と役

割分担を定め、お客様への情報提供、お客様からの相談・要望・苦情等への対応、お客様の情報（外部委託業務に係るお客様の情報も含む）の適切な管理、お客様の利益の保護に努めるとともに、評価・改善活動を通じて、管理態勢の強化・充実に取り組んでいます。

利用者保護等管理方針 ▶▶▶ <http://www.jabank-shizuoka.gr.jp/shinren/userProtection/index.html>

利益相反管理方針の概要 ▶▶▶ <http://www.jabank-shizuoka.gr.jp/shinren/managementPolicy/index.html>

情報セキュリティ

当会は、当会内の情報及びお預りした情報のセキュリティの確保と日々の改善に努めることが、当会の事業活動の基本であり、社会的責務であることを認識し、「情報セキュリティ基本方針」及び関連規定により、当会内の体制整備を図っています。

情報セキュリティに関して、業務に従事する者の役割を定め、情報セキュリティの取扱い、情報システム並びに情報ネット

ワークの管理運用にあたり、適切な組織的・人的・技術的安全管理措置を実施し、情報資産に対する不正な侵入、紛失、漏えい、改ざん、破壊、利用妨害等を防止しています。

また、情報セキュリティ活動を継続的に行うと同時に、新たな脅威にも対応できるよう、情報セキュリティ管理態勢の強化に取り組んでいます。

情報セキュリティ基本方針 ▶▶▶ <http://www.jabank-shizuoka.gr.jp/shinren/security/index.html>

個人情報保護

金融事業が常に広範なお客様情報を取扱うものであることを強く意識し、当会業務に対する社会的信頼をより向上させるため、個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）その他の関連諸法令・ガイドライン及び金融業界の自主ルー

ル等を遵守して、個人情報の適正な管理、利用、提供及び開示に取り組んでいます。また、当会内の体制整備や職員の個人情報保護意識の高揚に努め、個人情報の取扱いに関する苦情・相談に迅速に対応が図られるよう取り組んでいます。

個人情報保護方針 ▶▶▶ <http://www.jabank-shizuoka.gr.jp/shinren/privacy/index.html>

金融円滑化に係る基本的方針

当会は、農業及び地域金融における円滑な資金供給を最も重要な社会的役割の一つと位置付け、その実現に向け取り組んでいます。

JAを基本構成員とする協同組合の県域金融機関として、「健全な事業を営む農業者・中小企業者等をはじめとする地域のお客様に対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、「当会の最も重要な役割のひとつ」と位置付け、当会の担

う公共性と社会的責任を強く認識し、「金融円滑化に係る基本方針」及び「金融円滑化管理規程」を定め、金融円滑化に関する取り組み体制を整えています。

また、当会は、金融円滑化を適切に進めるために、各融資営業の担当部店にお客様からの金融円滑化に係る「相談窓口」を設置し、お客様からのご相談等にはより一層丁寧な対応を心掛けています。

金融円滑化に係る基本方針 ▶▶▶ <http://www.jabank-shizuoka.gr.jp/shinren/enkatsuka/index.html>

金融商品の勧誘方針

当会は、貯金・定期積金その他の金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、お客様に対して適正な勧誘を行います。

- 1 お客様の商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況及び意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
- 2 お客様に対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
- 3 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実ではない情報を提供するなど、お客様の誤解を招くような説明は行いません。
- 4 電話や訪問による勧誘は、お客様のご都合に合わせて行うよう努めます。
- 5 お客様に対し、適切な勧誘が行えるよう従業員の研修の充実に努めます。
- 6 販売・勧誘に関するお客様からのご質問やご照会については、適切な対応に努めます。

金融ADR（裁判外紛争解決）制度への対応

苦情処理措置

当会では、お客様に一層ご満足いただけるサービスを提供できるよう、当会業務に関するご相談及び苦情等を受け付けていますので、お気軽にお申し出ください。

- 1 相談・苦情等の申し出があった場合、これを誠実に受け付け、迅速かつ適切に対応するとともに、その対応について、必要に応じて信連内で協議し、相談・苦情等の迅速な解決に努めます。
- 2 相談・苦情等への対応にあたっては、お客様のお気持ちへの配慮を忘れず、できるだけお客様にご理解・ご納得いただけるよう努めます。
- 3 受け付けた相談・苦情等については、定期的に当会経営陣に報告するとともに、信連内において情報共有を推進し、苦情処理の態勢の改善や苦情等の再発防止策・未然防止策に活用します。
- 4 静岡県農業協同組合中央会が設置・運営する静岡県JAバンク相談所でも、当会業務に関するご相談・苦情をお受けしております。公平・中立な立場でお申し出をうかがい、お申出者のご理解を得たうえで、ご利用の組合に対して迅速な解決を依頼します。

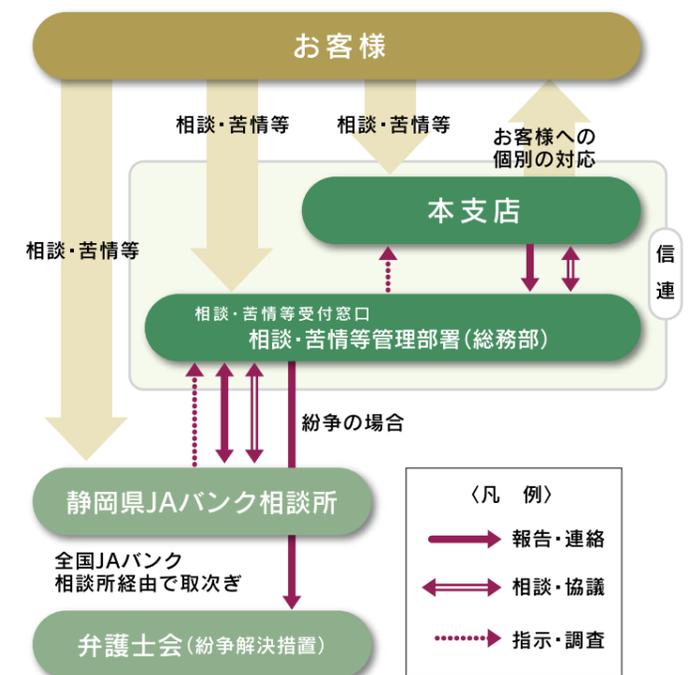
苦情等受付・対応態勢

当会では、右図のような態勢でお客様からの声を真摯に受け止め、迅速な解決に努めるとともに、分析・業務改善活動を通じて商品や各種サービスの開発・改善に活用しています。

紛争解決措置

苦情等のお申し出については、当会が対応しますが、納得のいくような解決ができず、お客様が外部の紛争解決機関を利用して解決を図ることを希望される場合は、JAバンク相談所を通じ、紛争解決措置として弁護士会を利用できます。

※ 当会の受付窓口及びJAバンク静岡の相談窓口については、P82の「ご案内」をご覧ください。



金融ADR（裁判外紛争解決）制度への対応 ▶▶▶ <http://www.jabank-shizuoka.gr.jp/shinren/adr.pdf>

反社会的勢力への対応に関する基本方針

当会は、反社会的勢力との関係遮断を対外的に宣言するため、「反社会的勢力への対応に関する基本方針」に則り、態勢強化を図っています。

- 1 〈反社会的勢力との決別〉
当会は、取引関係を含めて、排除の姿勢をもって対応し、反社会的勢力による不当要求を拒絶します。
- 2 〈組織的な対応〉
当会は、反社会的勢力に対しては、組織的な対応を行い、職員の安全確保を最優先に行動します。
- 3 〈外部専門機関との連携〉
当会は、警察、公益財団法人暴力追放推進センター、弁護士等、反社会的勢力を排除するための各種活動を行っている外部専門機関等と密接な連携をもって、反社会的勢力と対決します。

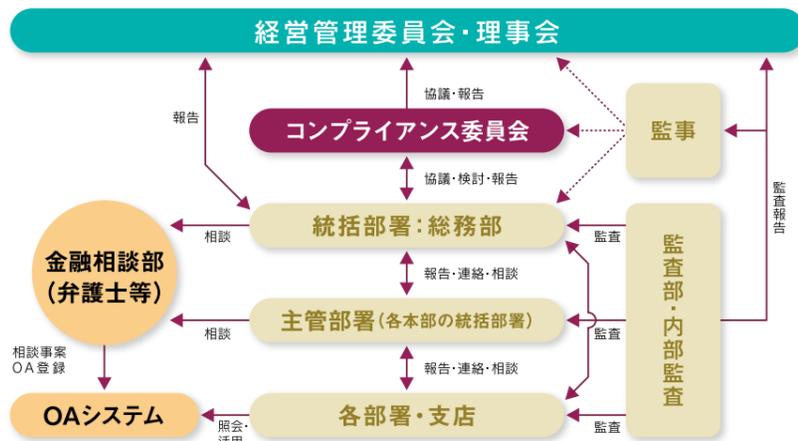
※「反社会的勢力」とは、暴力団を中核とする概念であり、暴力団、暴力団関係企業、総会屋、社会運動標ぼうゴロ、政治活動標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団等といった属性によるものと、暴力的な要求行為、法的な責任を超えた不当な要求といった行為によるものがあります。

コンプライアンス態勢

当会は、金融機関としての公共的使命と社会的責任を全うし、社会的信頼を確保するためにコンプライアンス経営の実践に取り組んでいます。

当会のコンプライアンス体制は、コンプライアンス委員会を設置、委員会は理事長を委員長に、役員・関係部長を委員

に構成し、また、コンプライアンス統括部署として総務部を位置付けています。各部署には、コンプライアンス担当者を配置し、役職員がそれぞれの立場・役割において誠実かつ公正な業務運営を遂行していくとともに、コンプライアンス重視の職場風土の醸成に取り組んでいます。



●コンプライアンス活動と今後の取り組み

コンプライアンス態勢の確立に向けた法令遵守の職場風土を確固たるものとするため、コンプライアンス活動を強化・充実し、コンプライアンス重視の気風を役職員一人一人に浸透すべく、コンプライアンス・プログラムを策定し、役職員一丸となって取り組みます。また、CS向上に向けて職員の意識を高め、仕事の効率化・堅確化を実現することでお客様からの信頼を高めていきます。

●コンプライアンスの啓蒙・周知徹底

コンプライアンス・プログラムに沿った会議及び職員研修等により、全役職員に対しコンプライアンスの啓蒙と徹底を図っています。

内部監査体制

当会では、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理体制の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告等を通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、当会の本店・支店のすべての部署を対象とし、内部監査計画及び内部監査実施計画に基づき実施

しています。監査結果は代表理事理事長及び監事に報告した後、被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。さらに、監査結果の概要を定期的に理事会及び経営管理委員会へ報告しています。特に緊急を要する重要な事項については、直ちに代表理事理事長、監事に報告するとともに理事会及び経営管理委員会にも報告し、迅速かつ適切な措置を講ずることとしています。

地域密着型金融への取り組み

地域に対する考え方

当会は静岡県下JA等が会員となって、お互いに助け合い、お互いに発展していくことを共通の理念として運営されている相互扶助型の農業専門金融機関であるとともに、地域経済に密着した地域金融機関です。

当会の資金は、その大半が県内のJAにお預けいただいた組合員及び地域の皆様の大切な財産である貯金を源泉としており、資金を必要とする組合員の皆様や、JA・農業に関連する団体及び県内の企業・地方公共団体等にもご

利用いただいています。

当会は、JAとの強い絆とネットワークを形成することで信用事業機能を強化し、皆様の経済的・社会的地位の向上を支援するとともに、地域のパートナーとして農業と地域経済の持続的発展に貢献することを使命としています。

また、金融サービスの提供にとどまらず、文化、教育、環境、福祉といった面も視野に入れ、地域社会の活性化に積極的に取り組んでいます。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組みの状況

●農業者・中小企業等の経営支援に関する取組方針

当会は、「創造性ある金融サービスをとおりて地域社会と夢のあるつながりを目指す」という理念のもと、堅実・健全な経営を行い、農業者・中小企業等のお客様に質の高い総合金融

サービスを円滑にご提供することを「当会の最も重要な役割のひとつ」として位置付け、当会の担う公共性と社会的責任を強く認識し、地域密着型金融への取り組みを進めていきます。

●農業者・中小企業等の経営支援及び地域の活性化に関する態勢・取組状況

1 金融面における支援態勢等

JAバンク静岡保証料助成

平成25年度に農業資金のお借入をされる農業者の皆様の支援するため、「JAバンク静岡保証料助成」による金融支援を行っています。

「しずおかアグリビジネスローン」の取扱い

農業法人・大規模農業者に対する運転資金・設備資金等の低利融資を通じて、静岡県の農業振興に寄与しています。

自然災害等による農業被害への金融支援

東日本大震災に起因した福島第一原発事故により放射能被害に遭われた農業者への利子補給等の金融支援を、平成26年3月まで1年間延長しています。

また、台風等の自然災害に遭われた農業者へ利子補給等による金融支援を行っています。

農業資金相談コーナーの開設

県下JA・静岡経済連主催のJA農業機械大展示会へ農業資金相談コーナーを開設し、農業機械等購入のための資金相談に対応しています。

農業分野精通職員の育成

日本政策金融公庫(農林水産事業)の実施する「農業経営アドバイザー」試験に、平成24年度は9名が合格し、当会の「農業経営アドバイザー」は17名となりました。

当会では、農業に従事するお客様から寄せられる専門的な相談等に対して、農業経営アドバイザー資格取得者を中心として積極的に対応することで、農業分野の事業発展と地域経済の発展に寄与していきます。

子育て支援商品の取扱い

JAバンク静岡では、地域・社会へ貢献する金融機関として、少子化対策の観点から静岡県及び県下全市町により実施されている「しずおか子育て優待カード事業」に賛同し、「子育て支援定期積金 すくすく」、「子育て支援定期積金 すくすくプラス」をお取扱いしています。

JAバンク静岡では、今後も子育て支援商品の取扱いを通じて、子育て世代のライフプランを応援していきます。

融資相談窓口の設置

各融資営業の担当部店にお客様からの融資相談に係る「相談窓口」を設置し、新規のご融資や金融円滑化等の各種ご相談に対応する体制を整備しています。

※ 当会の金融円滑化に係る方針については、「金融円滑化に係る基本的方針」P08をご参照ください。
金融円滑化に係る措置の実施状況 ▶▶▶ <http://www.jabank-shizuoka.gr.jp/shinren/enkatsuka/index.html>

2 事業展開に係る支援態勢等

ビジネスマッチング

当会は、お取引先の販路拡大等の新たなビジネスチャンスを生み出すビジネスマッチングに積極的に取り組んでいます。平成24年度のマッチング件数は101件となりました。

静岡県農畜産物等輸出セミナーの開催

平成24年10月、生産者、関係機関の皆様へ農畜産物の輸出に係る理解を深めていただくため、JETRO、静岡県等の関係機関と連携し、産地から海外店頭までの基本的な輸出プロセス、取組事例等を紹介する輸出セミナーを開催しました。



ふじのくに総合食品開発展2013の開催

平成25年1月、静岡県と静岡県下JAグループが連携した商談会を開催し、JAの取扱う農畜産物のPRとともに、食品関連企業の皆様とのマッチングを行い、農工商連携や農業の6次産業化の促進に努めました。



海外での静岡県産農畜産物のPR

平成25年3月、ハワイで開催された「日本ふるさと食品商談会」、「白木屋静岡物産展」へ参加したJA静岡経済連への出展協力を行い、静岡県産農畜産物のPRを行いました。



3 地域社会への貢献等に対する取組み

「平成24年度 静岡県障害者芸術祭」への特別協賛

平成24年11月23日～24日に静岡市民ギャラリー等、静岡市葵区内3か所で開催された「平成24年度 静岡県障害者芸術祭」に特別協賛しました。

このイベントは、障害のある方々に芸術活動の発表機会を提供し、芸術を介して多くの人々との交流を図ることにより、県民の間に障害者福祉への理解と関心を深めていただくため、障害者週間（12月3日～9日）の関連行事として開催されました。芸術祭当日は、芸術作品の展示や交流ステージ等が行われ、多くの人でにぎわいました。



JAバンク静岡から県内の小学校への教材本贈呈

JAバンクグループでは全国的な取組みとして、農業振興に貢献するため「JAバンクアグリサポート事業」を展開しています。この活動の一環として、食農教育や環境教育、金融経済教育をテーマに小学校高学年向けの補助教材を作成し、全国の小学校に贈呈しています。JAバンク静岡では、平成25年3月22日に静岡県教育委員会に対して目録を贈呈するとともに、県内547校（特別支援学校含む）の小学5年生（約3万5千人）に、食農・環境・金融経済をテーマとした補助教材「農業とわたしたちの暮らし」及び、特別支援学校向けに内容を編集した「農業とわたしたちの暮らし」（特別支援教育版）を贈呈しました。



「公益信託 JA・静岡県信連民俗芸能振興基金」による地域の民俗芸能保存・伝承活動への支援

当会では、農協法制定50周年記念事業の一環として平成11年3月に創設した「公益信託 JA・静岡県信連民俗芸能振興基金」により、これまで、あずましんじやうじこそうだいかい 吾妻神社氏子総代会（御殿場市）を始め、うとうぎげいのうほぞんかい 東木芸能保存会（静岡市）やたきさわのほうかおどりほぞんかい 滝沢の放歌踊り保存会（浜松市）等、のべ156団体に対して助成を行い、静岡県内各地の民俗芸能の保存・伝承活動に取組んでいる団体や個人に対する助成活動をととして、地域文化活動を支援しています。



平成24年度（第14回目）は、11団体に対し総額約340万円の助成を行いました。なお、第15回目の募集は平成25年10月から11月まで実施し、助成金交付については平成26年4月に行う予定です。

また、静岡県内各地の国・県指定の無形民俗文化財保護団体を掲載した「しずおか民俗芸能マップ」は、JA窓口及び各市町の教育委員会等に設置しています。

「公益信託 JA・静岡県信連民俗芸能振興基金」に関するお問い合わせ先

● 農中信託銀行株式会社 TEL.03-5281-1340 ● 静岡県信連 総務部 TEL.054-284-9652

環境保全活動への取組み

平成24年度は、牧之原市相良サンビーチの海岸清掃や静岡市安倍川河川敷の清掃活動等に、当会職員とその家族がボランティアとして参加しました。今後とも地域に根ざした環境保全活動に積極的に取り組んでいきます。



牧之原市相良サンビーチの清掃活動

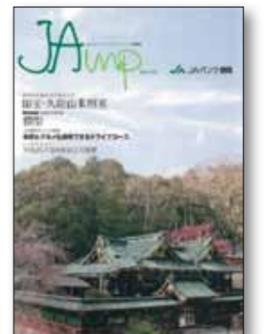


静岡市安倍川河川敷の清掃活動

金融情報誌の発行

当会では、平成11年7月より、情報誌による金融等の情報提供活動を行っています。

現在発行中の「JAmp」(※)は、相続や税金、年金等の皆様に身近な金融情報に加え、静岡県下の多彩な情報をお知らせする特集や、農産物等の旬の食材、各地区のJA職員から寄せられた地域の情報等、県下にお住まいのお客様がご知りになりたい情報を満載し、3か月に1回のサイクルでお届けします。



※ JAmp (ジャンプ) は、「JA」・「money(金融)」・「professional(専門家)」の頭文字を使用し、お客様のさらなる飛躍を願う情報誌名としました。

業務のご案内

貯金等窓口業務

当座貯金、総合口座、貯蓄貯金をはじめとして各種定期貯金、定期積金等、ご利用目的や期間、金額等に応じてお選びいただけるさまざまな貯金等窓口業務を行っています。

主な金融商品・サービスは次のとおりです。

(平成25年7月1日現在)

1 主な貯金商品

種類	期間	預入単位
当座貯金	定めなし	1円以上1円単位
普通貯金	定めなし	1円以上1円単位
貯蓄貯金	定めなし	1円以上1円単位
通知貯金	7日以上	5万円以上1円単位
スーパー定期貯金	1か月以上5年以内	1円以上1円単位
大口定期貯金	1か月以上5年以内	1,000万円以上1円単位
期日指定定期貯金	1年以上3年以内	1円以上300万円未満1円単位
変動金利定期貯金	1年、2年、3年	1円以上1円単位
定期積金	6か月以上5年以内	1回あたり1,000円以上1円単位

※ 適用金利等の詳細は当会の本支店窓口にてご確認ください。

2 JAネットバンクサービス、電話・FAX・パソコン・ホームユース端末によるアンサーサービス及びATMによる定期貯金作成・振替・振込サービス

3 公金(本店、沼津支店、浜松支店は日本銀行歳入復代理店、当会は静岡県収納代理金融機関)、公共料金等の収納及び取りまとめ業務

4 国債の窓口販売業務

国債は、本店・沼津支店・富士支店・浜松支店にてお取り扱いしています。詳細は取扱店窓口にてご確認ください。

5 投資信託の窓口販売業務

投資信託は、本店・沼津支店・富士支店・浜松支店にてお取り扱いしています。詳細は取扱店窓口にてご確認ください。

6 信託代理業務

農中信託銀行の代理店として、土地信託・有価証券信託等をお取り扱いしています。

為替・決済業務

静岡県下JAの為替決済本部として、全国のJA並びに銀行・信用金庫等との為替取引をはじめ、口座振替等の各種決済業務を行っており、地域の皆様へのサービス向上に努めています。

1 為替業務

全国銀行内国為替制度(全国銀行データ通信システム)に加盟の金融機関として、全国のJA並びに銀行・信用金庫等への振込・送金・代金取立を行っています。

2 決済業務

給与・年金の口座振込、静岡県公金・各種公共料金等の口座振替、日本銀行歳入金・各種公共料金等の収納事務、クレジットカードやデビットカードによる代金決済等の業務を行っています。

融資業務

農業及び地域発展に寄与する一般企業・団体の設備資金や運転資金等の融資業務を行っています。
主な融資業務は次のとおりです。

1 農業資金

(平成25年7月1日現在)

種類	お使いみち	ご利用いただける方	ご利用金額	ご利用期間	ご返済方法	保証・担保
しずおか アグリ ビジネス ローン	農業振興に資する ための運転資金・ 設備資金	農業者 (要件を満たす個人・ 法人)	運転資金は 年商の50%以内 設備資金は 事業費の範囲内	運転資金は5年以内 設備資金は15年以内 〔据置期間 (1年以内)を含む〕	元利均等返済 元金均等返済 〔毎月・年2回・年1回〕 1年以内の短期資金は 期日一括も可能です。	原則として第三者個人 保証は必要ありませ ん。担保は必要に応じ てご用意いただきます。 (短期資金は無担保で のご融資も可能です。)
JAニュー ファーマー 支援資金	新規就農に必要な 資金	新規就農者 (要件を満たす個人)	500万円以内	7年以内 〔据置期間 (1年以内)を含む〕	元利均等返済 元金均等返済 〔毎月・年2回・年1回〕	原則として第三者個人 保証は必要ありませ ん。担保は必要に応じ てご用意いただきます。
農協施設 設置 支援資金	JAが行う自らの経営 資源となる施設の設 置、並びにJA組合員 の事業又は生活に 必要な共同施設の 設置に関する事業	JA	事業費の範囲内	20年以内 〔据置期間 (2年以内)を含む〕	元利均等返済 元金均等返済 〔毎月・年2回・年1回〕	原則として、保証・担 保は必要ありません。
JA農機 ハウス ローン	農機具等の購入資 金・パイプハウス等 資材購入及び建設 資金・格納庫建設 資金	JA組合員かつ農業者 (要件を満たす個人・ 法人)	10万円以上 1,800万円以内 とし所要額以内	1,000万円以内は 1年以上10年以内 1,000万円超は 1年以上15年以内 〔据置期間 (2年以内)を含む〕	元利均等返済 元金均等返済 〔毎月(ボーナス併用 可)・年2回・年1回〕	<保証> 県農業信用基金協会 の保証。法人の場合は、 代表者の個人保証が 必要です。完済時70才 超の場合は後継者の 個人保証が必要です。 <担保> 1,000万円以内は原 則無担保。1,000万円 超は担保が必要です。

2 静岡県農業制度資金

種類	お使いみち	ご利用いただける方	ご利用金額	ご利用期間	ご返済方法	保証・担保
農業近代化 資金	農業にかかる機械・ 施設の取得資金及 び長期運転資金	個人施設等資金は 農業者(個人・法人) 共同利用施設等資金は JA・農業法人・ 農業関係団体等	個人は 1,800万円以内 法人は 2億円以内	15年以内 〔据置期間 (3年以内)を含む〕	元金均等返済	個人の場合は原則とし て県農業信用基金協会 の保証。共同利用施設 等資金は原則として代 表者の個人保証が必要 です。担保は必要に応じ てご用意いただきます。

3 日本政策金融公庫資金

種類	お使いみち	ご利用いただける方	ご利用金額	ご利用期間	ご返済方法	保証・担保
農業経営 基盤強化資金 (スーパーL 資金)	農業にかかる機械・ 施設・農地の取得 資金及び長期運転 資金	認定農業者	個人は 1億5,000万円以内 (特認3億円以内) 法人は 5億円以内 (特認10億円以内)	25年以内 〔据置期間 (10年以内)を含む〕	元金均等返済	農協転貸の場合は県 農業信用基金協会の 保証。当会が直接貸 付する場合は、原則と して担保が必要です。
農業改良資金	施設の改良・造成・ 取得資金及び新た な農畜産物の加工 品等の調査・開発 資金等	エコファーマー、青年 就農支援者、農商工等 連携推進法・六次産 業化法等の認定者等	個人は 5,000万円以内 法人は 1億5,000万円以内	12年以内 〔据置期間 (3年以内)を含む〕	元金均等返済	農協転貸の場合は県 農業信用基金協会の 保証。当会が直接貸 付する場合は、原則と して担保が必要です。

4 手形貸付・証書貸付・当座貸越・手形割引による設備・運転資金の融資業務及び債務の保証

受託貸付業務

日本政策金融公庫、住宅金融支援機構等の取扱店として、農業生産基盤の向上・教育・住宅建設等に必要
な長期低利資金を取扱っています。

(平成25年7月1日現在)

受託先		資金名
日本政策 金融公庫	農林水産事業	● 農業経営基盤強化資金 ● 経営体育成強化資金 ● 農林漁業施設資金 ● 農業基盤整備資金 ● 農業改良資金 等
	国民生活事業	● 教育資金
住宅金融支援機構		● 災害復興住宅資金 ● 賃貸住宅資金 等

資金運用業務

JA等からお預りした資金のうち、融資業務による資金を除いた余裕資金について、農林中金及び銀行への
預け金や有価証券・金銭債権等により、安全かつ有利な運用を行っています。特に、有価証券運用につい
ては、信用リスク・金利リスク等のリスク管理を徹底することにより安全性を確保しつつ、収益性の向上に努
めています。

系統金融企画・推進業務

JA・信連・農林中金が一体となって、組合員・地域の皆様に対して一層の「便利」と「安心」を提供する JA
バンクシステムのもと、静岡県下 JA 全体の事業運営に係る企画、JAの金融事業活動に関する支援、JAのコン
プライアンス態勢の強化支援に取り組んでいます。

相談・研修業務

JA信用事業の事務処理に関する JAからの相談や、金融取引等で発生する法務・税務に関する JAのお
客様からのご相談に対応しています。また、当会が主催する JA職員向け研修会等を通じ、JAの業務支援
に取り組んでいます。

電算業務

農林中金が運営する信用オンライン全国システムを通して、JAの組合員・地域の皆様に貯金・融資・為替・
自動振替等のオンライン金融サービスを提供しています。

また、窓口におけるお取引の他に、お客様に直接ご操作いただく ATM・インターネットバンキング等のサー
ビスも提供しています。

オンラインサービス

(平成25年7月1日現在)

ATM

お取引	ご利用時間		
	平日	土曜日	日曜日・祝日・12月31日・1月1日～2日
出金	AM7:00～PM10:00	AM8:00～PM8:00	AM9:00～PM8:00
入金			
通帳記帳			
残高照会			
両替			
振替			
暗証番号変更	AM8:00～PM9:00	AM9:00～PM5:00	
キャッシング			
振込			
定期預入	AM8:00～PM6:00		

※ 1. ご利用可能なお取引・ご利用時間については、ATM設置場所等により異なりますので、詳しくは当会へおたずねください。なお、ご出金及び一部のお取引は、静岡県下JA・全国JA及び当会と提携した金融機関のお客様もご利用いただけます。
2. 平成26年1月3日及び平成26年5月4日(予定)の終日は、システムのメンテナンスにより、静岡県下JA・当会のATMを休止させていただきます。

JAネットバンクサービス

パソコン・スマートフォン・携帯からインターネットへの接続により、当会とお取引ができるサービスです。

サービスの種類	ご利用時間			
	平日	土曜日	日曜日	祝日・12月31日
照会サービス	残高照会	AM0:40～PM11:40	AM6:30～PM11:40	AM0:40～PM11:40
	入出金照会			
	振込・振替照会			
振込・振替サービス	即時(当日)	AM0:40～PM3:00		
	予約	AM0:40～PM11:40	AM6:30～PM11:40	AM0:40～PM11:40

※ 1月1日～1月3日及び5月3日～5月5日の終日、1月4日・5月6日のAM0:00～AM6:30、毎月第1・第3曜日のAM0:00～AM6:00は、システムメンテナンスによりサービスを休止させていただきます。

JAアンサーサービス

電話・FAX・パソコン等により、ご自宅や会社に居ながら当会とお取引ができるサービスです。

サービスの種類	ご利用時間	
	平日	土曜日・日曜日・12月31日
通知サービス	通知	AM8:00～PM9:00
照会サービス	残高照会	AM8:45～PM9:00
	取引・入出金照会	
	振込・振替照会	
振込・振替サービス	即時(当日)	AM8:45～PM3:00
	予約	AM8:45～PM9:00

※ 1. 1月1日～1月3日及び5月3日～5月5日の終日、及び祝日(振替休日を含む)は、サービスを休止させていただきます。
2. ご利用の端末により利用できるサービス及びサービス休止日が異なりますので、詳しくは当会へおたずねください。

手数料一覧

(平成25年7月1日現在)

内国為替の取扱手数料

手数料の種類			手数料(税込)	
送金手数料	当会本支店・県内JA宛		1件	420円
	他金融機関宛		1件	630円
振込手数料	窓口利用	3万円未満	同一店内宛	105円
		3万円以上	当会本支店・県内JA宛	210円
			県外JA・他信連・農林中金・漁協・信漁連宛	525円
			他金融機関宛	630円
			同一店内宛	315円
			当会本支店・県内JA宛	420円
	県外JA・他信連・農林中金・漁協・信漁連宛	735円		
	ATM・JAネットバンク・JAアンサーサービス利用	3万円未満	同一店内宛	0円
		3万円以上	当会本支店・県内JA宛	105円
			県外JA・他信連・農林中金・漁協・信漁連宛	ATM:315円 ネットバンク・アンサー:420円
			他金融機関宛	420円
			同一店内宛	0円
当会本支店・県内JA宛			315円	
県外JA・他信連・農林中金・漁協・信漁連宛	ATM:525円 ネットバンク・アンサー:630円			
代金取立手数料	当会本支店・県内JA宛		1通	210円
	他金融機関宛	同地交換※	1通	210円
		隔地交換	1通	840円
		個別取立	普通扱 1通	840円
		至急扱 1通	1,050円	

※ 「同地交換」とは、支払地が静岡県内のものです。

その他の諸手数料

手数料の種類		手数料(税込)	
キャッシュカード発行	ICキャッシュカード	発行	1枚 0円
		更新	1枚 0円
		再発行	1枚 1,050円
	JAカード(一体型)	発行	1枚 0円
		更新	1枚 0円
		再発行	1枚 1,050円
通帳・証書再発行		1通	1,050円
残高証明書発行	定例	1件	315円
	その他	1件	315円
	監査法人等制定書式	1件	1,050円
取引証明書発行		1通	315円
個人情報開示手数料		1件	1,050円
自己宛小切手発行		1枚	525円
約束手形(50枚綴)発行		1冊	945円
為替手形(25枚綴)発行		1冊	525円
小切手帳(50枚綴)発行		1冊	840円
国債口座管理		月額	105円
JAアンサーサービス月額利用料	照会サービス	月額	1,050円
	通知照会サービス	月額	1,050円
	資金移動サービス	月額	1,050円
	ダイヤルホン・プッシュホンは無料です。		-

※ JAアンサーサービスについて
①複数サービスをご利用の場合も月額手数料は1,050円です。②各サービスへ複数のご利用機器を設定された場合も月額手数料は1,050円です。
③お一人様複数の口座でご利用いただいても月額手数料は1,050円です。④JAネットバンクのご利用は無料です。

組織

組織

会員数

区分	平成24年3月末	平成25年3月末
正会員	32会員	31会員
准会員	21会員	21会員
合計	53会員	52会員

役員

(平成25年7月1日現在)

経営管理委員会

会長	経営管理委員		
田端 敬一 (非常勤)	村上 英喜 (非常勤)	梅原 秀高 (非常勤)	柴田 篤郎 (非常勤)
	下島 孝之 (非常勤)	藤原 謙次 (非常勤)	青山 吉和 (非常勤)
	森田 繁男 (非常勤)	鈴木 道也 (非常勤)	田中 鉄男 (非常勤)
	夏目 善宇 (非常勤)	清 周二 (非常勤)	赤堀 邦明 (非常勤)
	山田 壽次 (非常勤)	豊島 覺 (非常勤)	鈴木 勝 (非常勤)

※ 経営管理委員会構成メンバーには監事4名を含みます。

理事会

代表理事理事長	常務理事
大沼 隆芳 (常勤)	名取 藤正 (常勤)
代表理事専務	天野 宗彦 (常勤)
堀内 達也 (常勤)	中西 康人 (常勤)

※ 理事会構成メンバーには監事4名を含みます。

監事会

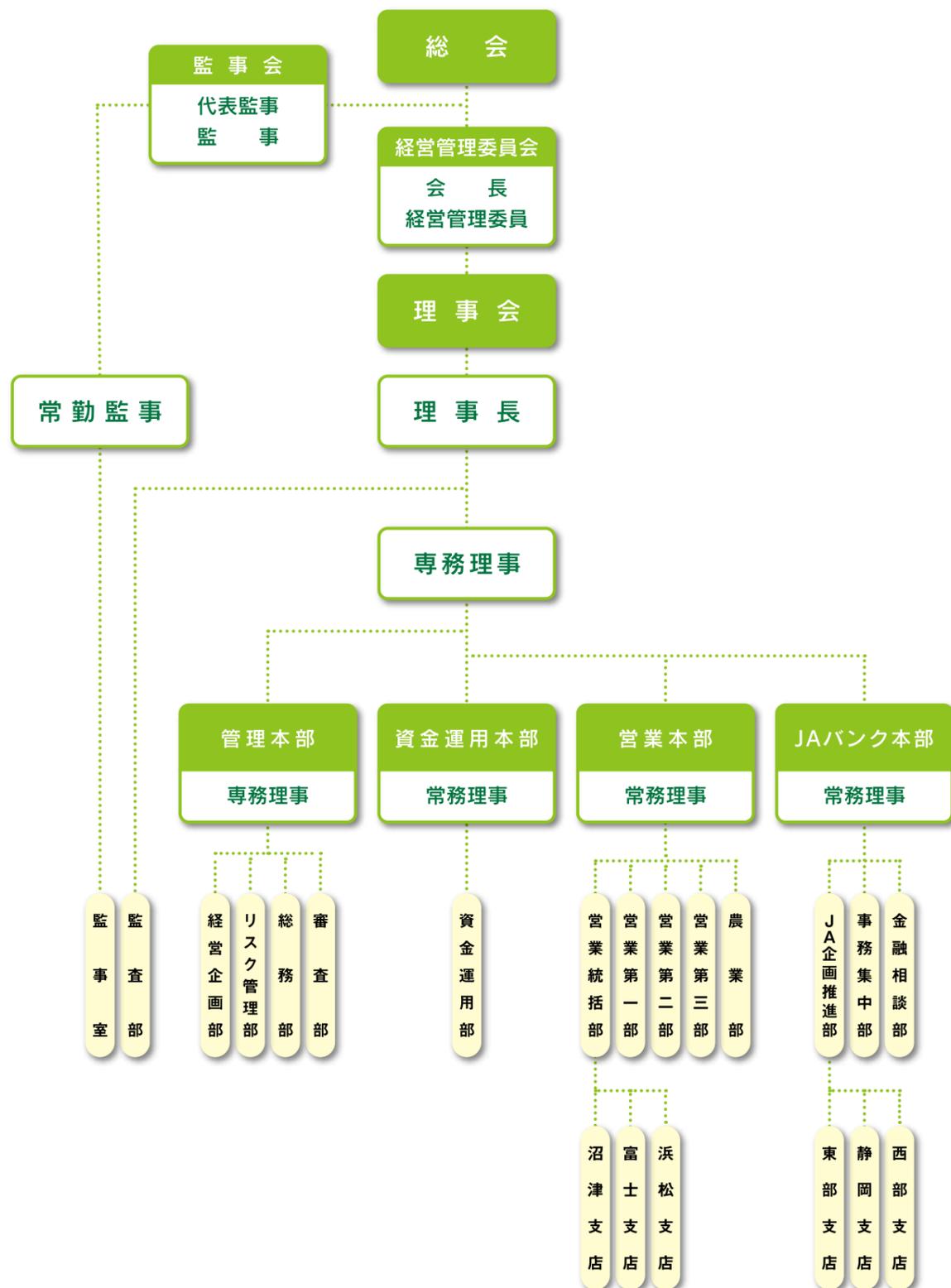
代表監事	監事
杉山 正一郎 (非常勤)	紅林 茂 (非常勤)
	外山 治美 (常勤)
	川島 安一 (非常勤)

職員数

区分	平成24年3月末	平成25年3月末
男子職員	186名	186名
女子職員	102名	102名
合計	288名	288名

機構図

(平成25年7月1日現在)



店 舗

静岡県信連ネットワーク

本 店



● 静岡県農業会館
〒422-8621 静岡市駿河区曲金三丁目8番1号
TEL.054-284-9652



● 静岡県農業会館第二ビル
〒422-8621 静岡市駿河区曲金三丁目8番1号
TEL.054-284-9652



● 事務センター
〒422-8691 静岡市駿河区豊田一丁目4番15号
TEL.054-284-1111

営業支店



① 沼津支店
〒410-8544 沼津市三芳町2番1号
TEL.055-962-0450



② 富士支店
〒416-0907 富士市中島397番地の2
TEL.0545-61-1550



③ 浜松支店
〒430-0929 浜松市中区中央一丁目2番1号
TEL.053-453-0121

JA業務支援支店

- 東部支店(沼津農会館1F)
〒410-8544 沼津市三芳町2番1号
TEL.055-962-9703
- 静岡支店(静岡県農業会館第二ビル4F)
〒422-8621 静岡市駿河区曲金三丁目8番1号
TEL.054-283-6011
- 西部支店(イーステージ浜松2F)
〒430-0929 浜松市中区中央一丁目2番1号
TEL.053-458-0801



ATM 設置場所

(平成25年7月1日現在)

店舗併設ATM	店舗外ATM
<ul style="list-style-type: none"> ● 静岡県農業会館1F ● 静岡県農業会館第二ビル1F ● 浜松支店 	<ul style="list-style-type: none"> ● 静岡駅アスティ ● 浜松市役所(静岡銀行共同設置) ● 静岡文化芸術大学(静岡銀行・スルガ銀行・清水銀行・浜松信用金庫・遠州信用金庫共同設置) ● 浜松高丘(浜松開拓農協)

沿 革

当会は、大正元年「静岡県信用組合联合会」として設立され、業務を開始しました。

昭和18年「静岡県農業会」に改組し、昭和23年、農業協同組合法に基づいて設立された静岡県下JAの総意により、

「静岡県信用農業協同組合連合会」としてスタートしました。

以来、地域の皆様のご支援、ご協力をいただき今日にいたっています。

当会のあゆみ

大 正		平 成	
元年 12月	当会の前身、静岡県信用組合联合会設立	2年 7月	業態間CD オンライン提携開始
昭 和		2年 11月	サンデーバンキング開始
18年 12月	静岡県農業会と改組(昭和23年に解散)	2年 12月	信連貯金2兆円達成
23年 8月	静岡県信用農業協同組合連合会設立	4年 9月	日本銀行歳入復代理店業務開始
27年 12月	県下JA貯金100億円達成	4年 12月	県下JA貯金3兆円達成
29年 4月	農林漁業金融公庫(現(株)日本政策金融公庫)受託業務開始	5年 12月	県下JA貸出金1兆円達成
31年 12月	信連貯金100億円達成	7年 2月	CI導入
38年 4月	住宅金融公庫(現住宅金融支援機構)受託業務開始	9年 6月	信託代理店業務(農中信託銀行)開始
40年 11月	静岡県農業会館落成(静岡市駿河区曲金)	9年 10月	(株)静岡県信連ビジネスサービス設立
43年 4月	静岡県公金収納事務の取扱い開始	10年 1月	「静岡県指定代理金融機関」資格取得
45年 8月	(株)静岡事業団(現静岡コープサービス(株))設立	10年 3月	静岡手形交換所(県下手形交換所統合)への直接加盟
47年 4月	農協ホームローン取扱い開始	10年 12月	投資信託窓口販売業務開始
48年 4月	(社)静岡県農協保証センター発足(現一般社団法人静岡県農協保証センター)	12年 5月	郵貯とCD・ATM提携開始
49年 1月	県下JAが替取扱い開始	12年 10月	デビットカードの取扱い開始
53年 3月	信連事務センター竣工(静岡市駿河区豊田)	13年 4月	インターネット・モバイルバンキングのサービス開始
53年 10月	信連全店オンライン稼働(以後順次JAも稼働)	13年 12月	JAバンク静岡県本部設置
55年 5月	県下JA貯金1兆円達成	14年 6月	経営管理委員会制度の導入
59年 2月	新系統為替システム全国一斉稼働	15年 2月	個人向け国債窓口販売業務開始
59年 8月	JAの全国銀行内国為替制度への加盟による業務開始	15年 7月	県下JA貯金4兆円達成
59年 9月	全国JA貯金ネットサービス業務開始	16年 1月	JASTEMシステムへ移行
59年 12月	信連貯金1兆円達成	17年 11月	セブン銀行とATM提携開始
60年 11月	静岡銀行とCD提携開始(以後スルガ銀行・清水銀行とも提携)	18年 10月	ICキャッシュカードの発行開始 クレジット一体型ICキャッシュカードの発行開始
63年 11月	静岡県JAオンライン新システム稼働(第三次システム)	21年 4月	信連貯金3兆円達成
63年 12月	県下JA貯金2兆円達成	23年 1月	新JASTEMシステムへ移行
		23年 4月	静岡県信連グループ中期経営計画スタート

特定信用事業代理業者に関する事項

開示対象となる特定信用事業代理業者はありません。

業績

業績

平成24年度業績の概況

日本経済は、東日本大震災からの復興需要や政府の工コカ一補助金等の政策効果により、夏場にかけて回復の動きが見られたものの、前年から続く円高に加えて中国等新興国の成長鈍化を背景とする世界経済の落込みが重荷となり、一旦は調整色を強める状況となりました。その後、11月の衆議院解散や12月の政権交代に伴うアベノミクスや日銀の金融緩和強化への期待を受け、円安が進行するとともに株価が大幅に上昇し、景気の先行きに対し、一定の明るさが見られるようになりました。

一方、債券相場においては、期初に長期金利が1.0%を超える場面が見られたものの、政権交代によるデフレ脱却に向けた政府・日銀による強力な金融緩和への期待から、長期金利は0.5%台まで低下しました。

このようなめまぐるしい環境のなか、「静岡県信連グループ中期経営計画」の柱の一つである「安定的かつ確実な利益還元」の実施に向け、役職員一丸となって事業運営に取り組んだ結果、以下のとおりの実績となり、目標利益を確保することができました。

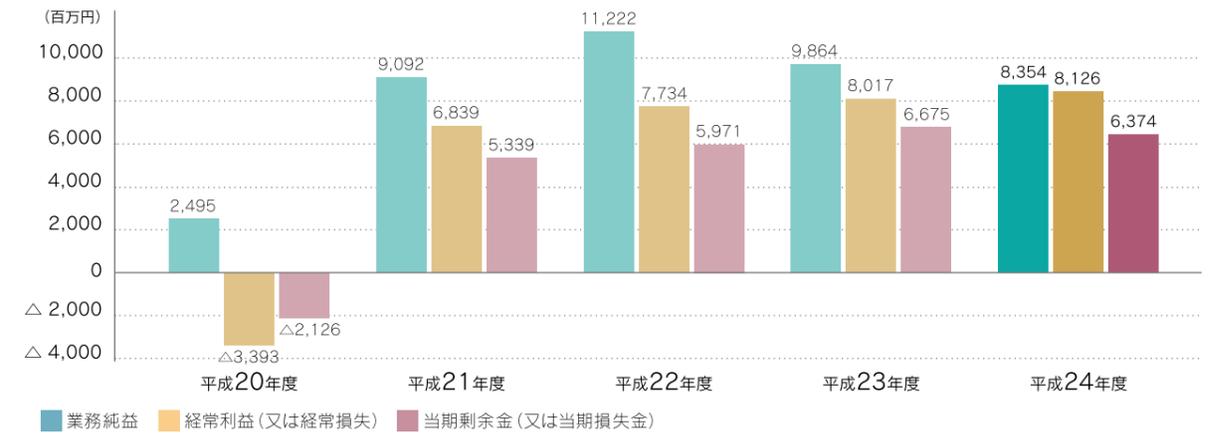
貯金等	県下JAの貯金等が順調に増加したことを背景に、JAの運用資金(当会への預け金)としての受入れを中心に、前期末に比べ1,641億円増加し、期末残高は3兆3,614億円となりました。
貸出金	良質な貸出資産の積上げと営業基盤の拡大に取り組んだものの、企業の低調な資金需要を背景として、前期末に比べ59億円減少し、期末残高は3,712億円となりました。
有価証券	価格変動リスク低減に向けて、株式・受益証券の残高圧縮を進める一方、安定的収益基盤となる債券ポートフォリオの構築に向けた取組みを行った結果、前期末に比べ13億円増加し、期末残高は1兆1,593億円(買入金銭債権・金銭の信託を含まず)となりました。
預け金	農林中金への預け入れを中心に、前期末に比べ2,054億円増加し、期末残高は1兆9,432億円となりました。
損益	市場金利低下による収益環境の悪化やJAへの支払奨励金の増加により、本業の成績を示す「資金運用収支」については、前年度比5億円の減少となりましたが、貸倒引当金戻入益の増加等により、経常利益は81億円(前年度比+1億円)、法人税等負担の増加により、当期剰余金は63億円(前年度比△3億円)となりました。

最近の5事業年度の主要な経営指標

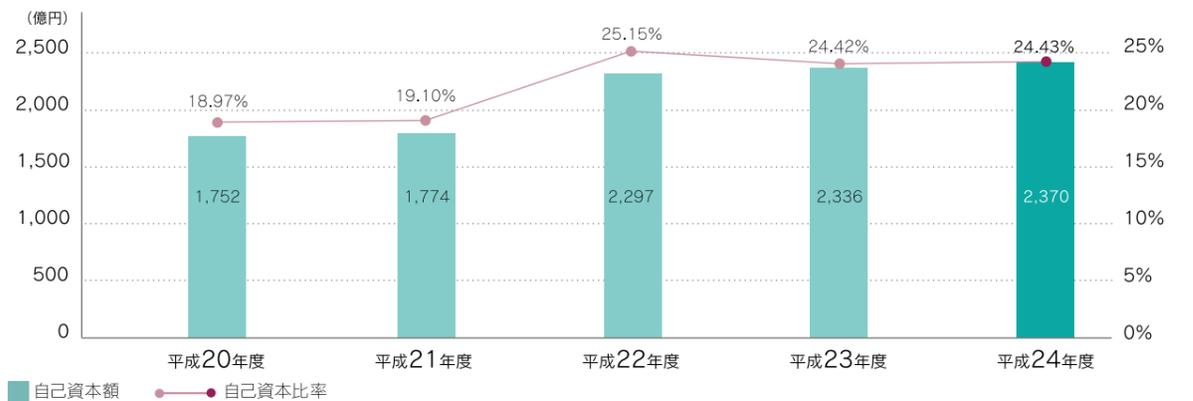
項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益	46,775	44,930	42,349	38,978	40,671
業務純益	2,495	9,092	11,222	9,864	8,354
経常利益(又は経常損失)	△3,393	6,839	7,734	8,017	8,126
当期剰余金(又は当期損失金)	△2,126	5,339	5,971	6,675	6,374
出資金(出資口数)	111,302 (11,130,255)	111,302 (11,130,255)	111,302 (11,130,255)	111,302 (11,130,255)	111,302 (11,130,255)
純資産額	146,066	179,264	185,079	195,495	214,851
総資産額	3,147,330	3,228,616	3,332,947	3,463,506	3,652,929
貯金等残高	2,973,260	3,028,794	3,077,605	3,197,330	3,361,462
貸出金残高	415,999	416,681	374,077	377,210	371,298
有価証券残高	1,245,924	1,201,573	1,182,230	1,157,965	1,159,317
預け金残高	1,254,224	1,411,393	1,584,846	1,737,819	1,943,288
剰余金配当金額	1,548	3,063	3,235	3,297	3,515
普通出資配当額	770	770	770	770	770
第一種後配出資配当額	227	227	227	227	227
第二種後配出資配当額	550	500	500	500	500
事業分量配当額	-	1,565	1,736	1,799	2,016
職員数	305名	296名	289名	288名	288名
単体自己資本比率	18.97%	19.10%	25.15%	24.42%	24.43%

※ 1. 総資産における貸倒引当金は、資産の控除方式により表示しています。
 2. 平成22年4月26日に500億円の永久劣後特約付借入金による資本増強を実施した結果、平成22年度に自己資本比率が上昇しています。
 3. 自己資本比率の算出は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準等の特例を定める告示(平成20年金融庁・農林水産省告示第22号及び平成24年金融庁・農林水産省告示第13号)」に基づいて行っています。

利益の推移



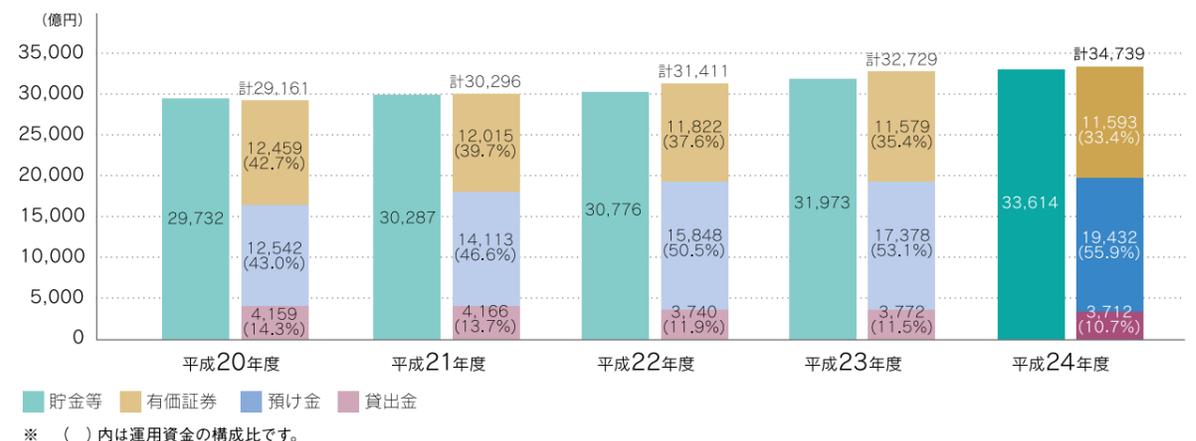
自己資本比率の推移



一般に自己資本比率とは、貸出金や有価証券等で運用している「総資産」に対する「自己資本」の割合をいいます。不測の事態における金融機関の振り所は自己資本であり、自己資本比率は、金融機関の健全性を測る重要な指標です。農業協同組合法等の法令では、自己資本比率が4%未満(国内基準)のJA・信連に対し、経営の改善及び業務の停止等の命令が発令されることが規定されていますが、平成24年度の当会の自己資本比率は24.43%と発令基準である4%を大きく上回っています。

また、将来的な信用リスクや金利リスクの増加に備え、安定的な自己資本比率の維持を図り、会員への安定的な利益還元及び機能還元を図ることを目的として、平成22年4月26日に500億円の永久劣後特約付借入金による資本増強を実施しました。

調達資金と運用資金の推移



※ ()内は運用資金の構成比です。

貸借対照表

科目	平成23年度 (平成24年3月31日)	平成24年度 (平成25年3月31日)
〈資産の部〉		
現金	6,863	7,829
預け金	1,737,819	1,943,288
系統預け金	1,737,606	1,943,110
系統外預け金	213	178
買入金銭債権	9,387	2,501
金銭の信託	24,231	15,316
有価証券	1,157,965	1,159,317
国債	628,684	648,970
地方債	78,986	93,569
政府保証債	27,527	27,533
金融債	138,081	137,267
社債	147,475	149,133
外国証券	87,147	69,683
株式	8,104	5,943
受益証券	41,958	27,215
貸出金	377,210	371,298
手形貸付	3,056	2,306
証書貸付	252,001	243,887
当座貸越	48,778	51,374
金融機関貸付	72,828	72,981
割引手形	545	749
その他資産	7,648	10,937
未収収益	3,465	3,509
その他の資産	4,182	7,427
有形固定資産	2,215	2,198
建物	820	803
土地	1,007	1,007
リース資産	346	349
その他の有形固定資産	40	37
無形固定資産	802	748
ソフトウェア	776	725
リース資産	4	0
その他の無形固定資産	22	21
外部出資	138,952	138,936
系統出資	137,008	137,008
系統外出資	1,864	1,847
子会社等出資	79	79
債務保証見返	4,999	4,386
貸倒引当金	△ 4,590	△ 3,828
資産の部合計	3,463,506	3,652,929

(単位：百万円)

科目	平成23年度 (平成24年3月31日)	平成24年度 (平成25年3月31日)
〈負債の部〉		
貯金	3,128,150	3,268,504
当座貯金	38,702	50,557
普通貯金	19,282	19,478
貯蓄貯金	11	0
通知貯金	15,480	18,880
別段貯金	666	4,585
定期貯金	3,053,272	3,174,312
定期積金	734	689
譲渡性貯金	69,180	92,958
借入金	50,002	50,000
代理業務勘定	7	4
その他負債	4,215	4,246
未払費用	1,114	1,209
リース債務	310	288
その他の負債	2,790	2,748
諸引当金	7,281	7,308
相互援助積立金	5,315	5,393
賞与引当金	130	127
退職給付引当金	1,802	1,741
役員退職慰労引当金	32	46
繰延税金負債	4,172	10,670
債務保証	4,999	4,386
負債の部合計	3,268,011	3,438,078
〈純資産の部〉		
出資金	111,302	111,302
(うち後配出資金)	(72,758)	(72,758)
利益剰余金	70,242	73,319
利益準備金	35,026	36,426
その他利益剰余金	35,216	36,893
経営基盤安定化積立金	10,200	10,200
特別積立金	14,260	14,260
当期末処分剰余金	10,755	12,432
(うち当期剰余金)	(6,675)	(6,374)
会員資本合計	181,544	184,621
その他有価証券評価差額金	13,950	30,229
評価・換算差額等合計	13,950	30,229
純資産の部合計	195,495	214,851
負債及び純資産の部合計	3,463,506	3,652,929

損益計算書

科目	平成23年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)	平成24年度 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)
経常収益	38,978	40,671
資金運用収益	35,233	34,841
(うち貸出金利息)	(6,365)	(6,096)
(うち預け金利息)	(13,638)	(13,537)
(うち有価証券利息配当金)	(15,173)	(15,136)
役務取引等収益	1,803	1,781
その他事業収益	1,184	2,626
その他経常収益	756	1,422
経常費用	30,961	32,545
資金調達費用	20,541	20,638
(うち貯金等利息)	(20,018)	(20,107)
役務取引等費用	1,174	1,134
その他事業費用	2,063	4,497
経費	4,744	4,750
その他経常費用	2,437	1,523
経常利益	8,017	8,126
特別損失	0	0
税引前当期利益	8,017	8,125
法人税、住民税及び事業税	1,203	1,327
過年度法人税等戻入額	△ 4	—
法人税等調整額	142	424
法人税等合計	1,342	1,751
当期剰余金	6,675	6,374
当期首繰越剰余金	4,080	6,057
当期末処分剰余金	10,755	12,432

(単位：百万円)

※ 1. 資金運用収益の「うち預け金利息」には、受取奨励金及び受取特別配当金が含まれています。
2. 資金調達費用の「うち貯金等利息」には、支払奨励金が含まれています。

剰余金処分計算書

科目	平成23年度	平成24年度
1 当期末処分剰余金	10,755	12,432
2 剰余金処分額	4,697	4,815
(1) 利益準備金	1,400	1,300
(2) 任意積立金	—	—
経営基盤安定化積立金	—	—
特別積立金	—	—
(3) 出資配当金	1,498	1,498
普通出資に対する配当金	770 (2.00%)	770 (2.00%)
第一種後配出資に対する配当金	227 (1.00%)	227 (1.00%)
第二種後配出資に対する配当金	500 (1.00%)	500 (1.00%)
(4) 事業分量配当金	1,799	2,016
3 次期繰越剰余金	6,057	7,617

(単位：百万円)

※ 1. 経営基盤安定化積立金は、県下信用事業の経営基盤の維持・強化に資するため、予測しがたい諸リスクに備えて積立てることを目的としており、特別積立金の残高に達するまで積立てることとしています。
2. 事業分量配当金は、会員 J A からお預けいただいた信連定期貯金(スーパー定期基準型)の平均残高に対して、次の配当率により算出した額です。
平成23年度 0.060%
平成24年度 0.065%

注記表

【平成23年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)】	【平成24年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)】
<p>1. 重要な会計方針に関する事項</p> <p>(1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。</p> <p>(2) 有価証券(外部出資勘定の株式を含む)の評価基準及び評価方法は、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っています。 ・売買目的有価証券…時価法(売却原価は移動平均法により算定) ・満期保有目的の債券…定額法による償却原価法 ・子会社・子法人等株式…原価法(売却原価は移動平均法により算定)及び関連法人等株式 ・その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの…原価法(売却原価は移動平均法により算定) なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。</p> <p>(3) 金銭の信託(合同運用を除く)において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記(2)の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに当年度末の信託財産構成物である資産及び負債の評価額の合計額をもって貸借対照表に計上しています。</p> <p>(4) 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、それぞれ次の方法により行い、資産から直接減額して計上しています。 建 物 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しています。なお、主な耐用年数は18年～65年です。 建物以外 定率法を採用しています。なお、主な耐用年数は3年～20年です。</p> <p>(5) 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により行っています。そのうち、自社利用ソフトウェアについては、当会における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。</p> <p>(6) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により行っています。 なお、残存価額については、零としています。</p> <p>(7) 外貨建の資産は、主に決算日の為替相場による円換算額を付しています。</p> <p>(8) 引当金の計上方法 ①貸倒引当金 貸倒引当金は、「資産の償却・引当要領」により、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下なお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローと債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を計上しています。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき算定した額と税法基準に基づき算定した繰入限度額とを比較し、いずれか多い額(当年度は税法基準を採用)を計上しています。 すべての債権は、「資産査定規程」に基づき資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は766百万円です。</p>	<p>1. 重要な会計方針に関する事項</p> <p>(1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。</p> <p>(2) 有価証券(外部出資勘定の株式を含む)の評価基準及び評価方法は、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っています。 ・売買目的有価証券…時価法(売却原価は移動平均法により算定) ・満期保有目的の債券…定額法による償却原価法 ・子会社・子法人等株式…原価法(売却原価は移動平均法により算定)及び関連法人等株式 ・その他有価証券 時価のあるもの…原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの…原価法(売却原価は移動平均法により算定) なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。</p> <p>(3) 金銭の信託(合同運用を除く)において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記(2)の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに当年度末の信託財産構成物である資産及び負債の評価額の合計額をもって貸借対照表に計上しています。</p> <p>(4) 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、それぞれ次の方法により行い、資産から直接減額して計上しています。 建 物 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しています。なお、主な耐用年数は18年～65年です。 建物以外 定率法を採用しています。なお、主な耐用年数は5年～20年です。</p> <p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。 当該変更による、当年度の経常利益及び税引前当期利益への影響は軽微です。</p> <p>(5) 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しています。そのうち、自社利用ソフトウェアについては、当会における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。</p> <p>(6) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しています。 なお、残存価額については、零としています。</p> <p>(7) 外貨建の資産は、主に決算日の為替相場による円換算額を付しています。</p> <p>(8) 引当金の計上方法 ①貸倒引当金 貸倒引当金は、「資産の償却・引当要領」により、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下なお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローと債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を計上しています。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき算定した額と税法基準に基づき算定した繰入限度額とを比較し、いずれか多い額(当年度は税法基準を採用)を計上しています。 すべての債権は、「資産査定規程」に基づき資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しています。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は581百万円です。</p>

<p>②賞与引当金 賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、「決算事務細則」に基づき、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しています。</p> <p>③退職給付引当金 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、「決算事務細則」に基づき、当年度末における職員の自己都合退職の場合の要支給額を基礎として計上しています。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退任給与の支給に備えるため、「役員退任給与引当金規程」に基づき、当年度末要支給見積額を計上しています。</p> <p>(9) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。</p> <p>(10) 消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当年度の費用に計上しています。</p> <p>(追加情報) 当年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しています。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当年度の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しています。</p>	<p>②賞与引当金 賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しています。</p> <p>③退職給付引当金 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における職員の自己都合退職の場合の要支給額を基礎として計上しています。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退任給与の支給に備えるため、「役員退職慰労引当金規程」に基づき、当年度末要支給見積額を計上しています。</p> <p>(9) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。</p> <p>(10) 消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当年度の費用に計上しています。</p>																								
2. 表示方法の変更に関する事項	2. 貸借対照表に関する事項																								
<p>役員退職慰労金は従来「その他経常費用」で計上していました。役員退職慰労引当金繰入額は「経費」の「人件費」で計上しており、その整合性から役員退職慰労金を当年度より「経費」の「人件費」で計上しています。</p>	<p>役員退職慰労金は従来「その他経常費用」で計上していました。役員退職慰労引当金繰入額は「経費」の「人件費」で計上しており、その整合性から役員退職慰労金を当年度より「経費」の「人件費」で計上しています。</p>																								
3. 貸借対照表に関する事項	2. 貸借対照表に関する事項																								
<p>(1) 有形固定資産の減価償却累計額は、1,214百万円です。</p> <p>(2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機及び什器備品等があり、未経過リース料年度末残高相当額は次のとおりです。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">1年以内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所有権移転外ファイナンス・リース</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> <tr> <td>オペレーティング・リース</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">110</td> <td style="text-align: center;">122</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、預け金40,000百万円及び有価証券999百万円を差し入れています。 なお、これらの資産に対応する債務はありません。 また、その他資産のうち不動産賃貸借契約等に係る保証金権利金は、11百万円です。</p> <p>(4) 子会社等に対する金銭債権の総額は657百万円です。</p> <p>(5) 子会社等に対する金銭債務の総額は220百万円です。</p> <p>(6) 理事、経営管理委員及び監事との間の取引による金銭債権の総額は367百万円です。</p> <p>(7) 理事、経営管理委員及び監事との間の取引による金銭債務はありません。</p> <p>(8) 貸出金のうち、破綻先債権額は3百万円、延滞債権額は3,786百万円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>(9) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はあります。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p>	内 容	1年以内	1年超	合 計	所有権移転外ファイナンス・リース	11	44	55	オペレーティング・リース	11	110	122	<p>(1) 有形固定資産の減価償却累計額は、1,389百万円です。</p> <p>(2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機及び什器備品等があり、未経過リース料年度末残高相当額は次のとおりです。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">1年以内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所有権移転外ファイナンス・リース</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> <tr> <td>オペレーティング・リース</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">87</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、預け金40,000百万円及び有価証券999百万円を差し入れています。 なお、これらの資産に対応する債務はありません。 また、その他資産には、保証金11百万円が含まれています。</p> <p>(4) 子会社等に対する金銭債権の総額は641百万円です。</p> <p>(5) 子会社等に対する金銭債務の総額は227百万円です。</p> <p>(6) 理事、経営管理委員及び監事との間の取引による金銭債権はありません。</p> <p>(7) 理事、経営管理委員及び監事との間の取引による金銭債務はありません。</p> <p>(8) 貸出金のうち、破綻先債権額は45百万円、延滞債権額は3,852百万円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>(9) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はあります。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p>	内 容	1年以内	1年超	合 計	所有権移転外ファイナンス・リース	4	55	59	オペレーティング・リース	26	60	87
内 容	1年以内	1年超	合 計																						
所有権移転外ファイナンス・リース	11	44	55																						
オペレーティング・リース	11	110	122																						
内 容	1年以内	1年超	合 計																						
所有権移転外ファイナンス・リース	4	55	59																						
オペレーティング・リース	26	60	87																						

<p>(10) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は330百万円です。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>(11) 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は4,120百万円です。 なお、(8)から(11)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>(12) 割引手形は、業種別監査委員会報告第24号に基づき、金融取引として処理しています。 これにより受け入れた商業手形は、自由に処分できる権利を有していますが、その額面金額は545百万円です。</p> <p>(13) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は、103,970百万円です。</p> <p>(14) 貸出金には、他の債権よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸出金60,876百万円が含まれています。</p> <p>(15) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金50,000百万円が含まれています。</p>	<p>(10) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は280百万円です。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>(11) 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は4,178百万円です。 なお、(8)から(11)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>(12) 割引手形は、業種別監査委員会報告第24号に基づき、金融取引として処理しています。 これにより受け入れた商業手形は、自由に処分できる権利を有していますが、その額面金額は749百万円です。</p> <p>(13) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は、106,004百万円です。</p> <p>(14) 貸出金には、他の債権よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸出金60,876百万円が含まれています。</p> <p>(15) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金50,000百万円が含まれています。</p>
---	---

4. 損益計算書に関する事項

(1)	子会社等との取引による収益総額	183百万円
	うち事業取引高	183百万円
	うち事業取引以外の取引高	－百万円
(2)	子会社等との取引による費用総額	1,030百万円
	うち事業取引高	1,030百万円
	うち事業取引以外の取引高	－百万円
(3)	貸出金償却は、すでに個別貸倒引当金を引当てていた債権について、償却額と引当金戻入額を相殺した残額を表示しています。その相殺した金額は42百万円です。	
(4)	債権売却損は、すでに個別貸倒引当金を引当てていた債権について、売却損額と引当金戻入額を相殺した残額を表示しています。その相殺した金額は7百万円です。	

5. 金融商品に関する事項

(1)	金融商品の状況に関する事項
①金融商品に対する取組方針	<p>当会は、静岡県を事業区域として、JA等が会員となって運営されている相互扶助型の農業専門金融機関であり、地域経済の活性化に資する地域金融機関です。</p> <p>JAは、農家組合員や地域からお預かりした貯金を原資に、農家組合員や地域への貸付け等により運用し、その余裕資金を当会がお預かりする仕組みとなっています。</p> <p>当会では、これを原資として、資金を必要とするJA、農業に関連する企業・団体、県内の地場企業・団体及び地方公共団体等への貸付けを行っています。また、余裕資金は農林中金への預け入れを中心に、国債や地方債等の債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。</p>
②金融商品の内容及びそのリスク	<p>当会が保有する金融資産は、主として県内の取引先に対する貸出金及び有価証券です。</p> <p>貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、満期保有目的、純投資目的（その他目的）で保有しています。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利及び為替の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>借入金には、自己資本増強の一環として、会員であるJAから借り入れた永久劣後特約付借入金が含まれています。この永久劣後特約付借入金は、債務返済の履行が他の債務よりも後順位である旨の特約が付された無担保・無保証の借入金であり、自己資本比率の算出において補完的項目として自己資本への計上が認められていますが、その劣後特約が付されていないその他の調達資金よりも高い金利設定となっています。</p>

3. 損益計算書に関する事項

(1)	子会社等との取引による収益総額	176百万円
	うち事業取引高	176百万円
	うち事業取引以外の取引高	－百万円
(2)	子会社等との取引による費用総額	973百万円
	うち事業取引高	973百万円
	うち事業取引以外の取引高	－百万円
(3)	貸出金償却は、すでに個別貸倒引当金を引当てていた債権について、償却額と引当金戻入額を相殺した残額を表示しています。その相殺した金額は8百万円です。	

4. 金融商品に関する事項

(1)	金融商品の状況に関する事項
①金融商品に対する取組方針	<p>当会は、静岡県を事業区域として、JA等が会員となって運営されている相互扶助型の農業専門金融機関であり、地域経済の活性化に資する地域金融機関です。</p> <p>JAは、農家組合員や地域からお預かりした貯金を原資に、農家組合員や地域への貸付け等により運用し、その余裕資金を当会がお預かりする仕組みとなっています。</p> <p>当会では、これを原資として、資金を必要とするJA、農業に関連する企業・団体、県内の地場企業・団体及び地方公共団体等への貸付けを行っています。また、余裕資金は農林中金に預け入れるほか、国債や地方債等の債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。</p>
②金融商品の内容及びそのリスク	<p>当会が保有する金融資産は、主として県内の取引先に対する貸出金及び有価証券です。</p> <p>貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、満期保有目的、純投資目的（その他目的）で保有しています。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利及び為替の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>借入金には、自己資本増強の一環として、会員であるJAから借り入れた永久劣後特約付借入金です。この永久劣後特約付借入金は、債務返済の履行が他の債務よりも後順位である旨の特約が付された無担保・無保証の借入金であり、自己資本比率の算出において補完的項目として自己資本への計上が認められていますが、その劣後特約が付されていないその他の調達資金よりも高い金利設定となっています。</p>

③金融商品に係るリスク管理体制

a 信用リスクの管理

当会は、リスクマネジメント基本方針及び信用リスク管理に関する諸規定に従い、信用リスクの管理・運用体制を整備しています。貸出金管理では、各営業部店が与信先別の業況・事業動向等をモニタリングし、その内容を定量的・定性的に分析した結果を踏まえ、審査担当部署が内部格付や与信限度額等の管理、保証・担保の設定、問題債権への対応等を行っています。

また、有価証券管理では、発行体毎の信用情報や時価の把握を、リスク管理担当部署等が定期的に行っています。

これらの信用リスク管理の状況については、リスク管理担当部署がモニタリングを実施するとともに、リスク管理委員会や理事会等へ定期的に報告を実施しています。

なお、信用リスクに関する財務運営上の課題については、ALM委員会において対応方向を協議・決定しています。

b 市場リスクの管理

当会は、リスクマネジメント基本方針及び市場リスク管理に関する諸規定に従い、市場リスクの管理・運用体制を整備しています。

具体的には、リスク管理委員会において市場リスク管理に関する方針の決定及びリスク状況の把握を行い、ALM委員会において財務運営に関する方針の決定、その実施状況の把握・確認及び課題に対する今後の対応方向等に係る協議・決定を行っています。リスクカテゴリーごとの管理方法等は、以下のとおりです。

(a) 金利リスク

当会は、リスク管理担当部署において、日々の評価損益の状況や保有資産の金利・期間等に基づき試算した想定するリスク量等を管理しています。

また、財務担当部署において、定期的に金融資産及び負債の金利・期間を総合的に把握するとともに、決算シミュレーション等による業績予測等を行い、リスクの状況及び財務の状況について、リスク管理委員会、ALM委員会及び理事会等に報告しています。

(b) 為替リスク

当会は、為替リスクに関して、個別の案件ごとに管理しています。

(c) 価格変動リスク

有価証券を含む投資商品の保有については、ALM委員会にて決定した方針に則り、余裕金運用規程等に基づいて行っています。

運用にあたっては、運用限度額を設定し、ALM委員会での事前協議や継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの低減を図っています。

また、総務担当部署で保有している外部出資は、業務上、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況等のモニタリングを定期的に実施しています。

(d) 市場リスクに係る定量的情報

当会で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当会において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「貸出金」、「有価証券」のその他有価証券に分類される債券、「貯金」、「借入金」です。

当会では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が1.00%上昇したものと想定した場合には、経済価値が41,305百万円減少するものと把握しています。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、これらの市場リスク管理の状況については、リスク管理担当部署がモニタリングを実施するとともに、リスク管理委員会や理事会等へ定期的に報告しています。

③金融商品に係るリスク管理体制

a 信用リスクの管理

当会は、リスクマネジメント基本方針及び信用リスク管理に関する諸規定に従い、信用リスクの管理・運用体制を整備しています。貸出金管理では、各営業部店が与信先別の業況・事業動向等をモニタリングし、その内容を定量的・定性的に分析した結果を踏まえ、審査担当部署が内部格付や与信限度額等の管理、保証・担保の設定、問題債権への対応等を行っています。

また、有価証券管理では、発行体毎の信用情報や時価の把握を、リスク管理担当部署等が定期的に行っています。

これらの信用リスク管理の状況については、リスク管理担当部署がモニタリングを実施するとともに、リスク管理委員会や理事会等へ定期的に報告を実施しています。

なお、信用リスクに関する財務運営上の課題については、ALM委員会において対応方向を協議・決定しています。

b 市場リスクの管理

当会は、リスクマネジメント基本方針及び市場リスク管理に関する諸規定に従い、市場リスクの管理・運用体制を整備しています。

具体的には、リスク管理委員会において市場リスク管理に関する方針の決定及びリスク状況の把握を行い、ALM委員会において財務運営に関する方針の決定、その実施状況の把握・確認及び課題に対する今後の対応方向等に係る協議・決定を行っています。リスクカテゴリーごとの管理方法等は、以下のとおりです。

(a) 金利リスク

当会は、リスク管理担当部署において、日々の評価損益の状況や保有資産の金利・期間等に基づき試算した想定するリスク量等を管理しています。

また、財務担当部署において、定期的に金融資産及び負債の金利・期間を総合的に把握するとともに、決算シミュレーション等による業績予測等を行い、リスクの状況及び財務の状況について、リスク管理委員会、ALM委員会及び理事会等に報告しています。

(b) 為替リスク

当会は、為替リスクに関して、個別の案件ごとに管理しています。

(c) 価格変動リスク

有価証券を含む投資商品の保有については、ALM委員会にて決定した方針に則り、余裕金運用規程等に基づいて行っています。

運用にあたっては、運用限度額を設定し、ALM委員会での事前協議や継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの低減を図っています。

また、総務担当部署で保有している外部出資は、業務上、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況等のモニタリングを定期的に実施しています。

(d) 市場リスクに係る定量的情報

当会で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当会において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「貸出金」、「有価証券」のその他有価証券に分類される債券、「貯金」、「借入金」です。

当会では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が1.00%上昇したものと想定した場合には、経済価値が42,184百万円減少するものと把握しています。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、これらの市場リスク管理の状況については、リスク管理担当部署がモニタリングを実施するとともに、リスク管理委員会や理事会等へ定期的に報告しています。

c 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社の調達資金は、会員であるJAからの定期貯金（1年もの）がその大半を占めており、その満期管理を徹底するとともに、市場環境を考慮した期間毎の運用・調達資金のバランス調整等により、流動性リスクを管理しています。

なお、日々の資金決済に対応するため、農林中金に預入している流動性預け金の残高管理を徹底しています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価の把握が困難なものについては、次表には含めず③に記載しています。

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
現金	6,863	6,863	-
預け金	1,737,819	1,734,984	△ 2,835
買入金銭債権	9,387	9,395	8
満期保有目的	9,387	9,395	8
金銭の信託	24,231	24,231	-
その他目的	24,231	24,231	-
有価証券	1,157,965	1,162,004	4,038
満期保有目的の債券	238,259	242,298	4,038
その他有価証券	919,705	919,705	-
貸出金	378,158	-	-
貸倒引当金	△ 4,555	-	-
貸倒引当金控除後	373,603	375,489	1,885
資産計	3,309,870	3,312,968	3,097

貯金	3,197,330	3,191,658	△ 5,671
借入金	50,002	49,787	△ 215
負債計	3,247,333	3,241,446	△ 5,886

(注) 1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
2. 貸出金には、貸借対照表上のその他資産に計上している従業員貸付金948百万円を含めて表示しています。
3. 貯金には、貸借対照表上の譲渡性貯金69,180百万円を含めて表示しています。
4. 決算期末日におけるデリバティブ取引はありません。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

a 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預け金については、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

b 買入金銭債権

ブローカー等の第三者から入手した評価額によって評価しています。

c 金銭の信託

信託財産を構成している有価証券の時価は、下記dと同様の方法により評価しています。

d 有価証券

株式は取引所の価格により、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

e 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引き、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

c 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社の調達資金は、会員であるJAからの定期貯金（1年もの）がその大半を占めており、その満期管理を徹底するとともに、市場環境を考慮した期間ごとの運用・調達資金のバランス調整等により、流動性リスクを管理しています。

なお、日々の資金決済に対応するため、農林中金に預入している流動性預け金の残高管理を徹底しています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価の把握が困難なものについては、次表には含めず③に記載しています。

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
現金	7,829	7,829	-
預け金	1,943,288	1,940,766	△ 2,521
買入金銭債権	2,501	2,507	6
満期保有目的	2,501	2,507	6
金銭の信託	15,316	15,316	-
その他目的	15,316	15,316	-
有価証券	1,159,317	1,168,103	8,785
満期保有目的の債券	300,661	309,447	8,785
その他有価証券	858,655	858,655	-
貸出金	372,166	-	-
貸倒引当金	△ 3,785	-	-
貸倒引当金控除後	368,380	370,745	2,364
資産計	3,496,633	3,505,269	8,635

貯金	3,361,462	3,356,899	△ 4,562
借入金	50,000	50,000	-
負債計	3,411,462	3,406,899	△ 4,562

(注) 1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
2. 貸出金には、貸借対照表上のその他資産に計上している従業員貸付金867百万円を含めて表示しています。
3. 貯金には、貸借対照表上の譲渡性貯金92,958百万円を含めて表示しています。
4. 決算期末日におけるデリバティブ取引はありません。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

a 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預け金については、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

b 買入金銭債権

ブローカー等の第三者から入手した評価額によって評価しています。

c 金銭の信託

信託財産を構成している有価証券の時価は、下記dと同様の方法により評価しています。

d 有価証券

株式は取引所の価格により、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

e 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引き、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

a 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金の時価は、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

b 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品として、市場価格のない外部出資があり、その貸借対照表計上額は138,952百万円です。これは①の金融商品の時価情報には含めていません。

④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

科目	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内
預け金	1,732,819	5,000	-
買入金銭債権	9,385	-	-
満期保有目的	9,385	-	-
有価証券	62,180	142,145	78,606
満期保有目的の債券	27,980	32,780	12,417
その他有価証券のうち満期があるもの	34,200	109,365	66,189
貸出金	118,618	51,845	44,707
合計	1,923,003	198,990	123,314

科目	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預け金	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-
満期保有目的	-	-	-
有価証券	57,060	122,551	626,418
満期保有目的の債券	32,334	46,848	86,000
その他有価証券のうち満期があるもの	24,726	75,703	540,418
貸出金	33,701	20,911	107,317
合計	90,761	143,462	733,736

(注) 1. 貸出金のうち、貸借対照表上の当座貸越48,778百万円については「1年以内」に含めて表示しています。また、期限のない劣後特約貸出金60,876百万円については、「5年超」に含めて表示しています。
2. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等109百万円は、償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

科目	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内
貯金	3,126,659	699	735
譲渡性貯金	69,180	-	-
借入金	2	-	-
合計	3,195,841	699	735

科目	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金	18	38	-
譲渡性貯金	-	-	-
借入金	-	-	50,000
合計	18	38	50,000

(注) 1. 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて表示しています。
2. 借入金のうち、期限のない劣後特約借入金50,000百万円については、「5年超」に含めて表示しています。

6. 有価証券に関する事項

(1) 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりです。これらには、有価証券のほか、「買入金銭債権」中の金銭債権信託の受益権証書が含まれています。以下、(3)まで同様です。

①売買目的有価証券

該当する有価証券はありません。

【負債】

a 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金の時価は、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

b 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品として、市場価格のない外部出資があり、その貸借対照表計上額は138,936百万円です。これは①の金融商品の時価情報には含めていません。

④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

科目	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内
預け金	1,943,288	-	-
買入金銭債権	2,500	-	-
満期保有目的	2,500	-	-
有価証券	139,680	74,617	54,328
満期保有目的の債券	32,780	12,417	32,334
その他有価証券のうち満期があるもの	106,900	62,200	21,994
貸出金	116,614	50,436	41,889
合計	2,202,082	125,053	96,217

科目	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預け金	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-
満期保有目的	-	-	-
有価証券	101,148	96,085	619,592
満期保有目的の債券	46,848	31,500	143,398
その他有価証券のうち満期があるもの	54,300	64,585	476,194
貸出金	25,101	17,610	119,550
合計	126,249	113,695	739,142

(注) 1. 貸出金のうち、貸借対照表上の当座貸越51,374百万円については「1年以内」に含めて表示しています。また、期限のない劣後特約貸出金60,876百万円については、「5年超」に含めて表示しています。
2. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等96百万円は、償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

科目	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内
貯金	3,267,028	762	603
譲渡性貯金	92,958	-	-
借入金	-	-	-
合計	3,359,986	762	603

科目	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金	96	12	-
譲渡性貯金	-	-	-
借入金	-	-	50,000
合計	96	12	50,000

(注) 1. 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて表示しています。
2. 借入金のうち、期限のない劣後特約借入金50,000百万円については、「5年超」に含めて表示しています。

5. 有価証券に関する事項

(1) 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりです。これらには、有価証券のほか、「買入金銭債権」中の金銭債権信託の受益権証書が含まれています。以下、(3)まで同様です。

①売買目的有価証券

該当する有価証券はありません。

②満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	44,787	46,767	1,979
	社債	55,621	56,471	849
	その他	108,133	110,077	1,943
	小計	208,542	213,315	4,772
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	8,092	8,028	△ 64
	その他	31,012	30,350	△ 661
	小計	39,104	38,378	△ 725
合 計		247,647	251,694	4,046

③その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額	
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株式	812	1,073	261	
	債券	815,280	847,966	32,686	
	国債	603,662	628,684	25,021	
	地方債	32,692	34,199	1,506	
	社債	67,795	70,618	2,823	
	その他	111,129	114,464	3,334	
	その他	2,804	2,963	158	
	小計	818,897	852,003	33,106	
	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	株式	8,458	7,030	△ 1,428
		債券	24,219	21,676	△ 2,543
国債		—	—	—	
地方債		—	—	—	
社債		14,686	13,142	△ 1,544	
その他		9,532	8,533	△ 998	
その他		48,576	38,995	△ 9,581	
小計		81,254	67,702	△ 13,552	
合 計		900,151	919,705	19,553	

(注) 上記評価差額合計から繰延税金負債5,341百万円を差引いた金額14,212百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

その他有価証券として保有する変動利付国債は、市場価格に基づく価額により評価を行っていましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号平成20年10月28日)の公表を受けて、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当年度末において市場価格の時価とみなせない状態にあると考えられる銘柄については、経営者による合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額による評価を行っています。

この結果、市場価格に基づく価額による評価と比較して、「有価証券」が1,820百万円増加、「繰延税金資産」が496百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が1,323百万円増加しています。

なお、変動利付国債の合理的な見積もりによる価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算出しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数です。

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするともに、評価差額を当年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しています。

当年度における減損処理はありません。

なお、減損処理にあたっては、当年度末における時価が取得原価又は償却原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満の水準で下落した場合は、回復の可能性を考慮して減損処理を行っています。

(2) 当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(3) 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

(単位：百万円)

科 目	売却額	売却益	売却損
株 式	2,640	38	905
債 券	117,402	533	324
そ の 他	2,632	11	1,007
合 計	122,675	583	2,237

②満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	31,168	32,610	1,441
	地方債	60,147	63,075	2,927
	社債	70,783	72,380	1,596
	その他	134,063	136,953	2,890
	小計	296,162	305,019	8,856
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	3,000	2,983	△ 16
	その他	4,000	3,952	△ 47
	小計	7,000	6,936	△ 64
合 計		303,162	311,955	8,792

③その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,797	4,845	1,048	
	債券	773,283	814,243	40,959	
	国債	582,357	617,801	35,444	
	地方債	31,696	33,421	1,725	
	社債	61,292	64,097	2,804	
	その他	97,937	98,922	985	
	その他	9,236	9,818	582	
	小計	786,316	828,907	42,590	
	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,290	1,097	△ 192
		債券	11,690	11,252	△ 437
国債		—	—	—	
地方債		—	—	—	
社債		11,690	11,252	△ 437	
その他		—	—	—	
その他		18,137	17,397	△ 740	
小計		31,118	29,747	△ 1,370	
合 計		817,434	858,655	41,220	

(注) 上記差額合計から繰延税金負債11,228百万円を差引いた金額29,992百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

売却目的の有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするともに、評価差額を当年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しています。

当年度における減損処理はありません。

なお、減損処理にあたっては、当年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満の水準で下落した場合は、回復の可能性を考慮して減損処理を行っています。

(2) 当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(3) 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

(単位：百万円)

科 目	売却額	売却益	売却損
株 式	4,004	151	386
債 券	112,467	589	1,548
そ の 他	9,785	47	642
合 計	126,256	788	2,577

(4) 金銭の信託の保有目的区分別の内訳は次のとおりです。

①運用目的及び満期保有目的の金銭の信託

該当する金銭の信託はありません。

②その他の金銭の信託

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	24,231	24,591	△ 359	181	541

(注) 1.上記評価差額合計に繰延税金資産98百万円を加えた金額△261百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。
2.「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

7. 退職給付に関する事項

(1) 退職給付

①採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、「退職給与規程」に基づき、退職一時金制度を採用しています。

また、退職給付債務の一部については静岡県農業協同組合共済会(以下、「共済会」という)へ積立を行っており、退職給付債務から共済会への積立額を控除した残額を退職給付引当金として計上しています。

なお、退職給付債務・退職給付費用の計上にあたっては、「退職給付に係る会計基準」(平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、簡便法により行っています。

②退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△ 2,947 百万円
共済会への積立金	1,145 百万円
退職給付引当金	△ 1,802 百万円

③退職給付費用の内訳

退職給付費用184百万円は全て勤務費用です。

(2) 人件費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて表示しています。

なお、当年度において存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は32百万円です。

また、存続組合より示された平成24年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は507百万円です。

8. 税効果会計に関する事項

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産	(単位：百万円)
貸倒引当金超過額	735
貸出金償却超過額	119
賞与引当金超過額	43
退職給付引当金超過額	501
相互援助積立金超過額	1,451
有価証券有税償却額	519
未払事業税	72
その他	47
繰延税金資産小計	3,490
評価性引当額	△ 2,419
繰延税金資産合計 (A)	1,070

繰延税金負債	(単位：百万円)
その他有価証券評価差額金	△ 5,243
繰延税金負債合計 (B)	△ 5,243
繰延税金負債の純額 (A) + (B)	△ 4,172

6. 金銭の信託に関する事項

金銭の信託の保有目的区分別の内訳は次のとおりです。

(1) 運用目的及び満期保有目的の金銭の信託

該当する金銭の信託はありません。

(2) その他の金銭の信託

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	15,316	14,990	326	326	—

(注) 1.上記差額合計から繰延税金負債89百万円を差引いた金額237百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。
2.「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

7. 退職給付に関する事項

(1) 退職給付

①採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、「退職給与規程」に基づき、退職一時金制度を採用しています。

また、退職給付債務の一部については静岡県農業協同組合共済会(以下、「共済会」という)へ積立を行っており、退職給付債務から共済会への積立額を控除した残額を退職給付引当金として計上しています。

なお、退職給付債務・退職給付費用の計上にあたっては、「退職給付に係る会計基準」(平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、簡便法により行っています。

②退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△ 2,898 百万円
共済会への積立金	1,156 百万円
退職給付引当金	△ 1,741 百万円

③退職給付費用の内訳

退職給付費用190百万円は全て勤務費用です。

(2) 人件費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて表示しています。

なお、当年度において存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は32百万円です。

また、存続組合より示された平成25年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は502百万円です。

8. 税効果会計に関する事項

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産	(単位：百万円)
貸倒引当金超過額	702
貸出金償却超過額	124
賞与引当金超過額	42
退職給付引当金超過額	482
相互援助積立金超過額	1,472
有価証券有税償却額	44
未払事業税	84
その他	48
繰延税金資産小計	3,001
評価性引当額	△ 2,355
繰延税金資産合計 (A)	646

繰延税金負債	(単位：百万円)
その他有価証券評価差額金	△ 11,317
繰延税金負債合計 (B)	△ 11,317
繰延税金負債の純額 (A) + (B)	△ 10,670

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因	(単位：%)	(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因	(単位：%)
法定実効税率	30.6	法定実効税率	29.0
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-
事業分置配当金	△ 6.8	事業分置配当金	△ 7.1
評価性引当額の増減	△ 8.5	住民税均等割等	0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0	評価性引当額の増減	△ 0.8
その他	-	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.8	その他	-
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.6

(3) 法人税等の税率の変更により修正された繰延税金資産及び繰延税金負債の金額

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布されました。平成24年4月1日以後に開始する年度から法人税率が引き下げられ、また、平成27年3月31日までの期間(指定期間)に開始する年度については、復興特別法人税が課されることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前年度の30.6%から、指定期間内に開始する年度については29.0%、平成27年4月1日以後に開始する年度については27.3%に変更されました。その結果、繰延税金資産が81百万円減少し、その他有価証券評価差額金が607百万円増加し、法人税等調整額が81百万円増加しています。

9. 資産除去債務に関する事項

当社は、不動産賃借契約等に基づき、退去・撤去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転計画等もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

9. 資産除去債務に関する事項

当社は、不動産賃借契約等に基づき、退去・撤去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転計画等もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

役員等の報酬体系

1. 役員

(1) 対象役員

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」は、経営管理委員、理事及び監事をいいます。

(2) 役員報酬等の種類、支払総額及び支払方法

役員に対する報酬等の種類は、基本報酬と退職慰労金の2種類で、平成24年度における対象役員に対する報酬等の支払総額は、次のとおりです。

なお、基本報酬は毎月所定日に指定口座への振込みの方法による現金支給のみであり、退職慰労金は、その支給に関する総会決議後、所定の手続きを経て、基本報酬に準じた方法で支払っています。

(単位：百万円)

	支給総額	
	基本報酬	退職慰労金(注2)
対象役員(注1)に対する報酬等	102	13

(注) 1. 対象役員は、経営管理委員16名、理事5名、監事4名です。
2. 退職慰労金については、当年度に実際に支給した額ではなく、当年度の費用として認識される部分の金額(引当金への繰入額と支給額のうち当年度の負担に属する金額)によっています。

(3) 対象役員の報酬等の決定等

① 役員報酬(基本報酬)

役員報酬は、経営管理委員、理事及び監事の別に各役員に支給する報酬総額の最高限度額を総会において決定し、その範囲内において、経営管理委員及び理事各人別の報酬額については経営管理委員会において決定し、監事各人別の報酬額については監事会において定めています。なお、業績連動型の報酬体系とはなっておりません。

この場合の役員各人別の報酬額の決定にあたっては、各人の役職・責務を勘案して決定していますが、その基準等については、中央会・連合会役員報酬審議会(構成：当会の会員JA組合長から選出された委員5人)に諮問をし、その答申を踏まえて決定しています。また、上記の支給する報酬総額の最高限度額もこの基準をもとに決定しています。

② 役員退職慰労金

役員退職慰労金については、役員報酬に役員在職年数に応じた係数を乗じて得た額に特別に功労があったと認められる者については功労金を加算して算定し、総会で経営管理委員、理事及び監事の別に各役員に支給する退職慰労金の総額の承認を受けた後、役員退職慰労引当金規程に基づき、経営管理委員及び理事については経営管理委員会、監事については監事会において各人別の支給額と支給時期・方法を決定し、その決定に基づき支給しています。なお、この役員退職慰労金の支給に備えて公正妥当なる会計慣行に即して引当金を計上しています。

2. 職員等

・対象職員等

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象職員等」の範囲は、当会の職員及び当会の主要な連結子法人等の役職員であって、常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受けるもののうち、当会の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成24年度において、対象職員等に該当するものはおりませんでした。

(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。
2. 「主要な連結子法人等」とは、当会の連結子法人等のうち、当会の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。
3. 「同等額」は、平成24年度に当会の常勤役員に支払った報酬額等の平均額としております。
4. 平成24年度において当会の常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はおりませんでした。

3. その他

当会の対象役員及び対象職員等の報酬等の体系は、上記開示のとおり過度なリスクテイクを惹起するおそれのある要素はありません。したがって、報酬告示のうち、「対象役員及び対象職員等の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに対象役員及び対象職員等の報酬等と業績の連動に関する事項」その他「報酬等の体系に関し参考となるべき事項」として、記載する内容はありません。

貯金計数

科目別貯金平均残高

(単位: 百万円)

種類	平成23年度	平成24年度	増減
流動性貯金	74,229 (2.3%)	69,413 (2.1%)	△ 4,816
定期性貯金	3,036,144 (95.8%)	3,138,532 (95.4%)	102,388
その他の貯金	1,180 (0.0%)	1,285 (0.1%)	104
計	3,111,555 (98.1%)	3,209,231 (97.6%)	97,676
譲渡性貯金	59,183 (1.9%)	80,593 (2.4%)	21,409
合計	3,170,739 (100.0%)	3,289,825 (100.0%)	119,085

※ 1.()内は構成比です。
2.流動性貯金 = 当座貯金 + 普通貯金 + 貯蓄貯金 + 通知貯金
定期性貯金 = 定期貯金 + 定期積金

定期貯金残高

(単位: 百万円)

種類	平成23年度	平成24年度	増減
定期貯金	3,053,272 (100.0%)	3,174,312 (100.0%)	121,039
うち固定金利定期	3,053,272 (100.0%)	3,174,312 (100.0%)	121,039
うち変動金利定期	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0

※ 1.()内は構成比です。
2.固定金利定期 … 預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
変動金利定期 … 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

貸出金計数

科目別貸出金平均残高

(単位: 百万円)

種類	平成23年度	平成24年度	増減
手形貸付	2,826	2,399	△ 427
証書貸付	242,386	240,749	△ 1,637
当座貸越	44,718	47,616	2,898
割引手形	496	509	13
金融機関貸付	72,801	72,645	△ 156
合計	363,229	363,919	690

貸出金の金利条件別内訳残高

(単位: 百万円)

種類	平成23年度	平成24年度	増減
固定金利貸出	110,394 (29.3%)	102,002 (27.5%)	△ 8,391
変動金利貸出	266,816 (70.7%)	269,295 (72.5%)	2,479
合計	377,210 (100.0%)	371,298 (100.0%)	△ 5,912

※ ()内は構成比です。

貸出金の担保別内訳残高

(単位: 百万円)

種類	平成23年度	平成24年度	増減
貯金・定期積金等	1,680	1,613	△ 67
有価証券	19	30	10
動産	95	179	84
不動産	21,268	20,495	△ 772
その他担保物	5,601	6,195	593
小計	28,664	28,513	△ 151
農業信用基金協会保証	457	360	△ 97
その他保証	7,755	5,807	△ 1,948
小計	8,212	6,167	△ 2,045
信用	340,333	336,617	△ 3,715
合計	377,210	371,298	△ 5,912

債務保証の担保別内訳残高

(単位: 百万円)

種類	平成23年度	平成24年度	増減
貯金・定期積金等	137	137	△ 0
有価証券	-	-	-
動産	-	0	0
不動産	1,795	1,524	△ 271
その他担保物	-	-	-
小計	1,933	1,661	△ 271
信用	3,066	2,724	△ 342
合計	4,999	4,386	△ 613

貸出金の用途別内訳残高

(単位: 百万円)

種類	平成23年度	平成24年度	増減
設備資金	44,386 (11.8%)	43,934 (11.8%)	△ 451
運転資金	332,824 (88.2%)	327,364 (88.2%)	△ 5,460
合計	377,210 (100.0%)	371,298 (100.0%)	△ 5,912

※ ()内は構成比です。

貸出金の業種別残高

(単位: 百万円)

種類	平成23年度	平成24年度	増減
農業	887 (0.2%)	879 (0.2%)	△ 7
林業	- (-)	11 (0.0%)	11
水産業	- (-)	- (-)	-
製造業	70,684 (18.7%)	67,086 (18.1%)	△ 3,597
鉱業	- (-)	- (-)	-
建設業	3,888 (1.0%)	4,578 (1.2%)	689
電気・ガス・熱供給・水道業	25,480 (6.8%)	28,016 (7.5%)	2,535
運輸・通信業	25,894 (6.9%)	26,429 (7.1%)	534
卸売・小売・飲食業	51,546 (13.7%)	49,363 (13.3%)	△ 2,183
金融・保険業	89,072 (23.6%)	83,240 (22.4%)	△ 5,831
不動産業	32,605 (8.7%)	31,435 (8.5%)	△ 1,170
サービス業	74,169 (19.7%)	78,245 (21.1%)	4,076
地方公共団体	1,298 (0.3%)	652 (0.2%)	△ 645
その他	1,683 (0.4%)	1,358 (0.4%)	△ 324
合計	377,210 (100.0%)	371,298 (100.0%)	△ 5,912

※ ()内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。

主要な農業関係の貸出金残高

1. 営農類型別

(単位: 百万円)

種 類	平成23年度	平成24年度	増 減
農業	607	591	△ 16
穀作	7	6	△ 1
野菜・園芸	337	346	9
果樹・樹園農業	-	-	-
工芸作物	-	-	-
養豚・肉牛・酪農	212	165	△ 46
養鶏・養卵	35	59	24
養蚕	-	-	-
その他農業	14	12	△ 1
農業関連団体等	2,721	2,919	198
合 計	3,329	3,511	181

- ※ 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関する事業に必要な資金等が該当します。
 なお、「貸出金の業種別残高」の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
 2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等を含みます。
 3. 「農業関連団体等」には、JA・専門農協及び経済連等の連合会とその子会社等を含みます。

2. 資金種類別

① 貸出金

(単位: 百万円)

種 類	平成23年度	平成24年度	増 減
プロパー資金	3,211	3,434	222
農業制度資金	118	76	△ 41
農業近代化資金	69	39	△ 30
その他制度資金	48	37	△ 11
合 計	3,329	3,511	181

- ※ 1. プロパー資金とは、制度資金を除く、当会原資の資金をご融資している貸出金で、しずおかアグリビジネスローンやJAニューファーマー支援資金等が該当します。
 2. 農業制度資金は、以下の制度資金が該当します。
 ① 地方公共団体から原資を借入れ、当会がお客様に転貸してご融資する資金
 ② 地方公共団体等が利子補給等を行うことで当会が低利でご融資する資金
 なお、日本政策金融公庫がお客様に直接ご融資する資金は含んでいません。
 3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)・農業経営負担軽減支援資金等が該当します。

② 受託貸付金

(単位: 百万円)

種 類	平成23年度	平成24年度	増 減
日本政策金融公庫資金	11,696	10,301	△ 1,395

- ※ 日本政策金融公庫が原資の資金で、当会を経由して農業者等にご融資している貸出金で、農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)や農業基盤整備資金等が該当します。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位: 百万円)

区 分	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
平成23年度					
一般貸倒引当金	2,398	1,896	-	2,398	1,896
個別貸倒引当金	2,396	2,685	50	2,337	2,694
合 計	4,795	4,581	50	4,736	4,590
平成24年度					
一般貸倒引当金	1,896	1,254	-	1,896	1,254
個別貸倒引当金	2,694	2,565	8	2,676	2,574
合 計	4,590	3,819	8	4,573	3,828

- ※ 期中増加額及び期中減少額について、前年度までは個別債務者毎の期中増加(減少)額の合計額を記載していましたが、今年度より洗替法に基づく金額を記載しています。

貸出金償却の額

(単位: 百万円)

項 目	平成23年度	平成24年度
貸出金償却額	20	24

開示基準別の分類・保全状況

(単位: 百万円)

資産査定結果(債務者区分別)					金融再生法に基づく資産査定結果				(参考) 金融再生法に基づく資産査定結果		リスク管理
対象: 貸出等に係る債権					対象: 金融再生法に基づく開示債権 (ただし、要管理債権は貸出金のみ)				対象: 貸出金		対象: 貸出金
債務者区分 債権残高	分 類				債権区分 債権残高	担保・保証 による保全額	貸倒 引当額	保全額	保全率	債権区分 貸出金残高	区 分 貸出金残高
	非分類	II分類	III分類	IV分類							
破綻先	45	-	30	14 (14)	-	-	-	-	-	45	破綻先債権 45
実質破綻先	93	40	50	1 (1)	1	1	139	100.00%	89	89	延滞債権 3,852
破綻懸念先	3,789	258	821	2,709 (2,547)	3,789	1,079	2,547	3,626	95.71%	3,763	3か月以上 延滞債権
要管理先	24,301	4	478	-	280	4	2	7	2.58%	280	貸出条件緩和債権 280
その他の 要管理先	23,818	466	23,352	-	小計					280	
正常先	347,082	347,082	-	-	4,209	1,205	2,567	3,773	89.65%	4,178	合計 4,178
その他	653	653	-	-	正常債権					371,755	合計 4,178
合 計	375,966	348,505	24,732	2,725 (2,563)	1	(1)	375,965			1.12%	1.13%

- ※ 1. 貸出等に係る債権とは、貸出金及び貸出金に準ずる債権(貸付有価証券・貸出金と関連のある未収利息・未収金・貸出に準ずる仮払金・債務保証見返勘定)です。
 2. 金融再生法に基づく開示債権とは、貸出金・貸付有価証券・貸出金と関連のある未収利息・貸出金に準ずる仮払金・債務保証見返勘定です。
 3. 資産査定結果(債務者区分別)における()内は分類額に対する個別貸倒引当額です。
 4. 当会の債権残高は、部分直接償却実施後の残高であり、破綻先・実質破綻先のIII・IV分類は全額について個別貸倒引当金を計上しています。

金融再生法開示債権区分に基づく区分別保全状況

(単位: 百万円)

債権区分	債権残高 (A)	保全額			保全率 (D)/(A)
		担保等の保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	合 計 (D) = (B) + (C)	
平成23年度					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	91	91	-	91	100.00%
危険債権	3,726	814	2,685	3,499	93.91%
要管理債権(貸出金のみ)	330	-	37	37	11.47%
計	4,147	905	2,722	3,628	87.49%
正常債権	378,370	-	-	-	-
合 計	382,518	905	2,722	3,628	-
平成24年度					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	139	121	18	139	100.00%
危険債権	3,789	1,079	2,547	3,626	95.71%
要管理債権(貸出金のみ)	280	4	2	7	2.58%
計	4,209	1,205	2,567	3,773	89.65%
正常債権	371,755	-	-	-	-
合 計	375,965	1,205	2,567	3,773	-

- ※ 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分したものです。なお、当会は同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しています。

リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

区分	平成23年度	平成24年度	増減
破綻先債権額	3	45	41
延滞債権額	3,786	3,852	66
3か月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	330	280	△ 50
合計 (A)	4,120	4,178	58
担保・保証付債権額 (B)	894	1,196	302
個別貸倒引当金残高 (C)	2,669	2,543	△ 125
担保・保証等控除後債権額 (A-B-C)	556	438	△ 118

元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

用語解説

債務者区分

破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

実質破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがなく状況にあると認められる等、実質的に経営破綻に陥っている債務者

破綻懸念先

現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

要管理先

要注意先のうち、3か月以上の延滞又は貸出条件を緩和している債務者

その他の要注意先

要注意先のうち、要管理先以外の債務者

正常先

業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

その他

国、地方公共団体及び被管理金融機関に対する債権

金融再生法開示債権区分に基づく区分別保全状況

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

要管理債権

3か月以上延滞債権で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しないもの及び貸出条件緩和債権

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外のものに区分される債権

リスク管理債権

破綻先債権

元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金

延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金

3か月以上延滞債権

元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日を起算日として3か月以上遅延している貸出金(破綻先債権及び延滞債権を除く)

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄、その他債務者の有利となる取決めを行った貸出金(破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権を除く)

担保・保証付債権額

リスク管理債権のうち、貯金・定期積金、有価証券及び不動産等の担保付の貸出金並びに農業信用基金協会等の保証付の貸出金に係る当該担保・保証相当額です。なお、不動産の担保額は、不動産鑑定士等による客観性のある評価又は財産評価基本通達による時価を基に、処分可能性を十分考慮した回収可能見込額です。

個別貸倒引当金残高

リスク管理債権のうち個別貸倒引当金(間接償却)を計上している残高です。個別貸倒引当金は資産査定に基づく回収不能見込額を対象に引当てています。なお、個別貸倒引当金の引当ての対象とならない貸出金については、貸倒れの実績を基礎とした予想損失率等により算出した一般貸倒引当金により保全されています。

担保・保証等控除後債権額

リスク管理債権残高から、担保・保証付債権額及び個別貸倒引当金を控除した後の債権額です。このうち貸出条件緩和債権の一部については、貸倒れの実績を基礎とした予想損失率等により算出した一般貸倒引当金により保全されています。

有価証券計数

種類別有価証券平均残高

(単位:百万円)

種類	平成23年度	平成24年度	増減
国債	568,773	590,767	21,994
地方債	80,445	86,659	6,213
社債	160,264	144,778	△ 15,486
株式	11,565	8,470	△ 3,094
外国証券	86,281	82,534	△ 3,747
その他の証券	228,100	208,316	△ 19,783
合計	1,135,430	1,121,527	△ 13,902

有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

種類	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めなし	合計
平成23年度								
国債	—	58,147	72,944	182,837	224,761	64,971	—	603,662
地方債	1,178	7,993	24,147	7,012	37,148	—	—	77,480
社債	18,105	30,692	22,075	38,380	28,267	8,674	—	146,195
株式	—	—	—	—	—	—	9,270	9,270
外国証券	19,543	34,306	19,019	2,000	11,600	—	—	86,469
その他の証券	21,900	91,569	43,261	9,339	15,255	—	34,005	215,332
合計	60,727	222,710	181,448	239,569	317,032	73,646	43,276	1,138,411
平成24年度								
国債	9,999	48,086	95,858	222,861	103,675	133,043	—	613,525
地方債	4,178	23,139	8,829	22,262	30,601	2,832	—	91,844
社債	20,698	21,982	28,695	20,088	55,301	—	—	146,766
株式	—	—	—	—	—	—	5,087	5,087
外国証券	22,999	15,778	14,200	—	16,469	—	—	69,447
その他の証券	81,804	19,919	50,286	14,263	3,989	—	21,162	191,426
合計	139,680	128,906	197,870	279,476	210,036	135,875	26,249	1,118,096

※ 残高は貸借対照表計上額ではなく、取得価額(取得原価又は償却原価)により表示しています。

種類別商品有価証券平均残高

開示対象の資産はありません。

有価証券等の時価情報

1. 有価証券

(単位:百万円)

区分	平成23年度			平成24年度		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
売買目的	—	—	—	—	—	—
満期保有目的	238,259	242,298	4,038	300,661	309,447	8,785
その他	900,151	919,705	19,553	817,434	858,655	41,220
合計	1,138,411	1,162,004	23,592	1,118,096	1,168,103	50,006

※ 1. 本表記載の有価証券の時価は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。
2. 取得価額は、取得原価又は償却原価によっています。
3. 満期保有目的の債券については取得価額を、その他の有価証券については時価を貸借対照表価額としています。

2. 金銭の信託

(単位:百万円)

区分	平成23年度			平成24年度		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
運用目的	—	—	—	—	—	—
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
その他	24,591	24,231	△ 359	14,990	15,316	326
合計	24,591	24,231	△ 359	14,990	15,316	326

※ 1. 本表記載の金銭の信託の時価は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。
2. 取得価額は、取得原価又は償却原価によっています。
3. その他の金銭の信託については、時価を貸借対照表価額としています。

3. デリバティブ取引(有価証券関連デリバティブ除く) ——— 開示対象の取引はありません。
4. 金融等デリバティブ取引 ——— 開示対象の取引はありません。
5. 有価証券関連店頭デリバティブ取引 ——— 開示対象の取引はありません。

経営諸指標

業
績

単体自己資本比率			
(単位: 百万円)			
項目	平成23年度	平成24年度	
基本的項目 (A)	178,247	181,106	
出資金	111,302	111,302	
利益準備金	36,426	37,726	
経営基盤安定化積立金	10,200	10,200	
特別積立金	14,260	14,260	
次期繰越剰余金	6,057	7,617	
その他有価証券の評価差損	-	-	
補充的項目 (B)	55,979	56,063	
一般貸倒引当金	1,896	1,254	
相互援助積立金	5,315	5,393	
負債性資本調達手段等	50,000	50,000	
補充的項目不算入額	△ 1,232	△ 584	
自己資本総額 (C) = (A) + (B)	234,227	237,169	
控除項目 (D)	527	88	
自己資本額 (E) = (C) - (D)	233,699	237,080	
リスク・アセット等 (F)	956,798	970,167	
資産(オン・バランス)項目	914,396	932,802	
オフ・バランス取引等項目	10,012	5,512	
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	32,389	31,852	
Tier1比率 (A) / (F) × 100	18.62%	18.66%	
自己資本比率 (E) / (F) × 100	24.42%	24.43%	

※ 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準等の特例を定める告示(平成20年金融庁・農林水産省告示第22号及び平成24年金融庁・農林水産省告示第13号)」に基づき基本的項目から、その他有価証券の評価差損を控除しないため、「その他有価証券の評価差損」は「-」(ハイフン)で記載しています。

利益総括表			
(単位: 百万円)			
項目	平成23年度	平成24年度	増減
資金運用収支	14,859	14,329	△ 529
役員取引等収支	628	646	18
その他事業収支	△ 878	△ 1,871	△ 992
事業粗利益	14,609	13,105	△ 1,504
(事業粗利益率)	(0.45%)	(0.39%)	(△ 0.06P)

※ 1. 資金運用収支 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)
 * 金銭の信託運用見合費用 = 金銭の信託平均残高 × 資金調達勘定利回り
 資金調達勘定利回り = 資金調達費用 / 資金調達勘定平均残高
 資金調達費用 = 貯金利息 + 譲渡性貯金利息 + 借入金利息 + 支払奨励金 + 支払雑利息
 資金調達勘定平均残高 = 貯金 + 譲渡性貯金 + 借入金 + 貸付留保金 + 従業員預り金 + リース債務
 2. 役員取引等収支 = 役員取引等収益 - 役員取引等費用
 3. その他事業収支 = その他事業収益 - その他事業費用
 4. 事業粗利益 = 資金運用収支 + 役員取引等収支 + その他事業収支
 5. 事業粗利益率 = 事業粗利益 / 資金運用勘定平均残高* × 100
 * 資金運用勘定平均残高 = 預け金 + 買入金銭債権 + 有価証券 + 貸出金 + 従業員貸付金

利益率			
項目	平成23年度	平成24年度	増減
総資産経常利益率	0.23%	0.23%	▲ 0.00P
純資産経常利益率	4.45%	4.45%	▲ 0.00P
総資産当期純利益率	0.20%	0.18%	▲ 0.02P
純資産当期純利益率	3.71%	3.49%	▲ 0.22P

※ 1. 総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産平均残高(債務保証見返を除く) × 100
 2. 純資産経常利益率 = 経常利益 / 純資産勘定平均残高 × 100
 3. 総資産当期純利益率 = 当期剰余金(税引後) / 総資産平均残高(債務保証見返を除く) × 100
 4. 純資産当期純利益率 = 当期剰余金(税引後) / 純資産勘定平均残高 × 100

資金運用収支の内訳						
(単位: 百万円)						
項目	平成23年度			平成24年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	3,238,872	35,233	1.09%	3,365,835	34,841	1.04%
うち預け金	1,724,959	13,638	0.79%	1,861,372	13,537	0.73%
うち有価証券	1,135,430	15,173	1.34%	1,121,527	15,136	1.35%
うち貸出金	363,229	6,365	1.75%	363,919	6,096	1.68%
資金調達勘定	3,195,548	20,374	0.64%	3,320,649	20,511	0.62%
うち貯金・定期積金	3,111,555	19,720	0.63%	3,209,231	19,795	0.62%
うち譲渡性貯金	59,183	297	0.50%	80,593	311	0.39%
うち借入金	50,003	501	1.00%	50,000	499	1.00%
総資金利ざや	-	-	0.30%	-	-	0.27%

※ 1. 総資金利ざや = 資金運用利回り - 資金調達原価率*
 * 資金調達原価率 = (資金調達費用 + 経費 - 金銭の信託運用見合費用) / (資金調達勘定平均残高 - 金銭の信託運用見合額) × 100
 資金調達費用 = 貯金利息 + 譲渡性貯金利息 + 借入金利息 + 支払奨励金 + 支払雑利息
 資金調達勘定平均残高 = 貯金 + 譲渡性貯金 + 借入金 + 貸付留保金 + 従業員預り金 + リース債務
 2. 資金運用勘定の「うち預け金」の利息には、受取奨励金及び受取特別配当金が含まれています。
 3. 資金調達勘定の「うち貯金・定期積金」の利息には、支払奨励金が含まれています。
 4. 資金調達勘定計の「平均残高」及び「利息」は、金銭の信託運用見合額及び金銭の信託運用見合費用を控除しています。

受取利息・支払利息の増減額		
(単位: 百万円)		
項目	平成23年度 増減額	平成24年度 増減額
受取利息	△ 1,243	△ 392
うち預け金	△ 392	△ 100
うち有価証券	△ 219	△ 36
うち貸出金	△ 630	△ 268
支払利息	△ 958	137
うち貯金・定期積金	△ 974	74
うち譲渡性貯金	△ 35	14
うち借入金	10	△ 1
差引	△ 284	△ 529

※ 1. 増減額は前年度対比です。
 2. 受取利息の「うち預け金」には、受取奨励金及び受取特別配当金が含まれています。
 3. 支払利息の「うち貯金・定期積金」には、支払奨励金が含まれています。
 4. 支払利息計の増減額は、金銭の信託運用見合費用控除後の支払利息額の増減額です。

貯貸率・貯証率			
区分	平成23年度	平成24年度	増減
貯貸率	期末	11.8%	11.0%
	期中平均	11.5%	11.1%
貯証率	期末	36.2%	34.5%
	期中平均	35.8%	34.1%

※ 1. 貯貸率(期末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100
 2. 貯貸率(期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100
 3. 貯証率(期末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100
 4. 貯証率(期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

業
績

経営
諸
指
標

利益率 / 資金運用収支の内訳 / 受取利息・支払利息の増減額 / 貯貸率・貯証率

経営諸指標
単体自己資本比率 / 利益総括表

連結情報

グループの事業系統図



子会社等の概況

会社名	静岡コープサービス株式会社	株式会社静岡県信連ビジネスサービス
所在地	静岡市駿河区曲金三丁目8番1号	静岡市駿河区豊田一丁目4番15号
設立年月日	昭和45年8月17日	平成9年10月1日
資本金	50百万円	30百万円
事業の内容	静岡県信連及びJAのための次の業務 ①不動産の賃貸及び管理 ②事務用機器、事務用品の販売及び管理 ③印刷及び製本 ④広告及び宣伝 ⑤経営活性化のための人材教育並びに研修 ⑥一般労働者派遣	静岡県信連から委託を受けた次の業務 ①現金整理 ②手形交換 ③集中取立手形 ④為替等の証券作成・整理 ⑤カード発行等の事務取次 ⑥帳表類の作成・発送 ⑦口座振替等データ登録 ⑧自動振替・EB
当会の議決権比率 (当会及び他の子会社等の議決権比率)	99.9% (99.9%)	100.0% (100.0%)

事業の概況

平成24年度の当会の連結決算は、子会社2社(静岡コープサービス株式会社・株式会社静岡県信連ビジネスサービス)を連結しています。

連結決算の内容は、連結経常収益41,755百万円、連結

当期剰余金6,404百万円、連結純資産216,032百万円、連結総資産3,654,309百万円で、連結自己資本比率は24.54%となりました。

連結子会社の事業概況

静岡コープサービス株式会社

JA・静岡県信連で使用する帳表等印刷物、事務機器及び各種推進物資の商品販売業務や系統信用事業をPRする広告代理業務を通じて、系統信用事業の補完的役割を果たしています。また、一般労働者派遣業務により、JA等の雇用環境の改善に寄与しています。

このうち、商品販売業務においては、JAの事務効率化のための事務機器等の販売促進に取組んだほか、一般労働者派遣業務では、JA等の人材ニーズを的確にとらえ、最適な

人材の派遣を行いました。また、施設賃貸業務においては、利用者の要望や安全性の確保に積極的に取組みました。

《主要業務の実績(売上高)》 (単位:百万円)

項目	平成23年度	平成24年度	増減
商品販売	987	1,070	83
人材派遣	219	272	53
施設管理	463	470	7
受託研修	15	15	-
その他	7	7	0

株式会社静岡県信連ビジネスサービス

JA・静岡県信連における金融サービスの根幹である現金、手形、口座振替等の事務作業を受託しており、県域集中化により、それぞれの業務の効率化に寄与しています。

このうち、現金整理等受託業務においては、内部牽制による「安全性」の確保、事務処理の平準化及びダブルチェックの徹底による「正確性」「堅確性」の向上に努めました。手形交換等受託業務は、確実な事務処理を行うとともに、常に事務処理の堅確性向上に努めた結果、平成24年度も静岡手形交換所より「手形交換方表彰」を受けました。データ登録受

託業務は、口座振替依頼書の登録・保管等を行い、JAの事務処理の集中化に努めました。

《主要業務の実績(手数料収入)》 (単位:百万円)

項目	平成23年度	平成24年度	増減
現金整理等	82	72	△9
手形交換等	54	59	5
為替決済	44	44	0
データ登録	109	96	△12
自動振替・EB	15	18	2
事務委託	33	33	0

最近の5事業年度の連結ベースの主要な経営指標

(単位:百万円)

項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
連結経常収益	48,028	45,977	43,432	39,872	41,755
連結経常利益(又は連結経常損失)	△3,299	6,893	7,799	8,075	8,174
連結当期剰余金(又は連結当期損失金)	△2,097	5,373	6,026	6,967	6,404
連結純資産額	146,837	180,082	185,937	196,652	216,032
連結総資産額	3,148,413	3,229,737	3,334,134	3,464,787	3,654,309
連結自己資本比率	19.04%	19.17%	25.23%	24.53%	24.54%

※ 1. 総資産における貸倒引当金は、資産の控除方式により表示しています。
2. 平成22年4月26日に500億円の永久劣後特約付借入金による資本増強を実施した結果、平成22年度に自己資本比率が上昇しています。
3. 自己資本比率の算出は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準等の特例を定める告示(平成20年金融庁・農林水産省告示第22号及び平成24年金融庁・農林水産省告示第13号)」に基づいて行っています。

連結貸借対照表

		(単位：百万円)			
科目	平成23年度 (平成24年3月31日)	平成24年度 (平成25年3月31日)	科目	平成23年度 (平成24年3月31日)	平成24年度 (平成25年3月31日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金	6,863	7,829	貯金	3,127,954	3,268,305
預け金	1,737,820	1,943,318	譲渡性貯金	69,180	92,958
買入金銭債権	9,387	2,501	借入金	50,002	50,000
金銭の信託	24,231	15,316	代理業務勘定	7	4
有価証券	1,158,017	1,159,360	その他負債	4,410	4,522
貸出金	376,554	370,658	諸引当金	7,404	7,429
その他資産	7,953	11,227	繰延税金負債	4,173	10,671
有形固定資産	3,731	3,792	債務保証	4,999	4,386
建物	1,887	1,904	負債の部合計	3,268,134	3,438,277
土地	1,317	1,317	〈純資産の部〉		
リース資産	470	520	出資金	111,302	111,302
その他の有形固定資産	56	50	利益剰余金	71,394	74,501
無形固定資産	856	801	子会社の所有する親連合会 出資金	△ 4	△ 4
ソフトウェア	778	726	会員資本合計	182,692	185,799
リース資産	4	0	その他有価証券評価差額金	13,959	30,233
その他の無形固定資産	74	74	評価・換算差額等合計	13,959	30,233
外部出資	138,892	138,876	純資産の部合計	196,652	216,032
繰延税金資産	65	68	負債及び純資産の部合計	3,464,787	3,654,309
債務保証見返	4,999	4,386			
貸倒引当金	△ 4,588	△ 3,827			
資産の部合計	3,464,787	3,654,309			

連結損益計算書

		(単位：百万円)	
科目	平成23年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)	平成24年度 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)	
経常収益	39,872	41,755	
資金運用収益	35,215	34,826	
（うち貸出金利息）	(6,345)	(6,080)	
（うち預け金利息）	(13,638)	(13,537)	
（うち有価証券利息配当金）	(15,174)	(15,137)	
役員取引等収益	1,809	1,787	
その他事業収益	1,971	3,600	
その他経常収益	877	1,540	
経常費用	31,797	33,580	
資金調達費用	20,541	20,638	
（うち貯金等利息）	(20,018)	(20,106)	
役員取引等費用	804	779	
その他事業費用	3,189	5,755	
経費	4,612	4,634	
その他経常費用	2,648	1,773	
経常利益	8,075	8,174	
特別利益	266	-	
特別損失	2	0	
税金等調整前当期利益	8,339	8,174	
法人税、住民税及び事業税	1,216	1,345	
過年度法人税等戻入額	△ 4	-	
法人税等調整額	160	424	
法人税等合計	1,372	1,770	
少数株主損益調整前当期利益	6,967	6,404	
当期剰余金	6,967	6,404	

※ 1. 資金運用収益の「うち預け金利息」には、受取奨励金及び受取特別配当金が含まれています。
2. 資金調達費用の「うち貯金等利息」には、支払奨励金が含まれています。

連結剰余金計算書

		(単位：百万円)	
科目	平成23年度	平成24年度	
〈資本剰余金の部〉			
1 資本剰余金期首残高	-	-	
2 資本剰余金増加高	-	-	
3 資本剰余金減少高	-	-	
4 資本剰余金期末残高	-	-	
〈利益剰余金の部〉			
1 利益剰余金期首残高	67,662	71,394	
2 利益剰余金増加高	6,967	6,404	
当期剰余金	6,967	6,404	
3 利益剰余金減少高	3,235	3,297	
配当金	3,235	3,297	
4 利益剰余金期末残高	71,394	74,501	

連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位：百万円)	
科目	平成23年度	平成24年度	
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期利益	8,339	8,174	
減価償却費	475	512	
貸倒引当金の増加額	△ 205	△ 760	
退職給付引当金の増加額	△ 96	△ 63	
その他の引当金・積立金の増加額	117	88	
資金運用収益	△ 35,215	△ 34,826	
資金調達費用	20,541	20,638	
有価証券関係損益(△)	3,903	3,997	
金銭の信託の運用損益(△)	△ 419	△ 259	
外部出資関係損益(△)	5	-	
固定資産処分損益(△)	2	0	
貸出金の純増(△)減	△ 3,212	5,896	
預け金の純増(△)減	△ 58,575	△ 155,000	
貯金の純増減(△)	119,688	164,128	
借入金の純増減(△)	△ 2	△ 2	
事業分量配当金の支払額	△ 1,736	△ 1,799	
その他	739	△ 686	
資金運用による収入	36,013	35,164	
資金調達による支出	△ 20,891	△ 20,691	
小計	69,470	24,510	
法人税等の支払額	△ 1,940	△ 1,223	
事業活動によるキャッシュ・フロー	67,530	23,286	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 201,800	△ 182,644	
有価証券の売却による収入	128,912	143,777	
有価証券の償還による収入	101,631	52,707	
金銭の信託の減少による収入	3,011	9,469	
買入金銭債権の取得による支出	△ 91,430	△ 99,707	
買入金銭債権の償還による収入	87,807	106,592	
固定資産の取得による支出	△ 418	△ 519	
固定資産の売却による収入	51	1	
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,764	29,676	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
出資配当金の支払額	△ 1,498	△ 1,498	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,498	△ 1,498	
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	
V 現金及び現金同等物の増加額	93,796	51,464	
VI 現金及び現金同等物の期首残高	140,883	234,679	
VII 現金及び現金同等物の期末残高	234,679	286,144	

連結注記表

【平成23年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)】	【平成24年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)】
<p>1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 連結の範囲に関する事項 ①連結される子会社 2社 ・静岡コープサービス株式会社 ・株式会社静岡県信連ビジネスサービス ②非連結の子会社及び子法人等はありません。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 ①持分法適用の非連結の子会社、子法人等及び関連法人等はありません。 ②持分法非適用の非連結の子会社、子法人等及び関連法人等はありません。</p> <p>(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項 連結される子会社の決算日は、いずれも3月末日です。</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間に関する事項 償却すべきのれんはありません。</p> <p>(5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基いて作成しています。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、後記「11 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項」の(1)に記載のとおりです。</p>	<p>1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 連結の範囲に関する事項 ①連結される子会社 2社 ・静岡コープサービス株式会社 ・株式会社静岡県信連ビジネスサービス ②非連結の子会社及び子法人等はありません。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 ①持分法適用の非連結の子会社、子法人等及び関連法人等はありません。 ②持分法非適用の非連結の子会社、子法人等及び関連法人等はありません。</p> <p>(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項 連結される子会社の決算日は、いずれも3月末日です。</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間に関する事項 償却すべきのれんはありません。</p> <p>(5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基いて作成しています。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」並びに「預け金」中の当座預け金、普通預け金及び通知預け金です。</p>
<p>2. 重要な会計方針に関する事項</p> <p>(1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。</p> <p>(2) 有価証券(外部出資勘定の株式を含む)の評価基準及び評価方法は、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っています。 ・売買目的有価証券…時価法(売却原価は移動平均法により算定) ・満期保有目的の債券…定額法による償却原価法 ・その他有価証券 時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの…原価法(売却原価は移動平均法により算定) なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については、償却原価法による取得価額の修正を行っています。</p> <p>(3) 金銭の信託(合同運用を除く)において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記(2)の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに当連結会計年度末の信託財産構成物である資産及び負債の評価額の合計額をもって連結貸借対照表に計上しています。</p> <p>(4) 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、それぞれ次の方法により行い、資産から直接減額して計上しています。 建物 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しています。なお、主な耐用年数は18年～65年です。 建物以外 定率法を採用しています。なお、主な耐用年数は3年～20年です。</p>	<p>2. 重要な会計方針に関する事項</p> <p>(1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。</p> <p>(2) 有価証券(外部出資勘定の株式を含む)の評価基準及び評価方法は、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っています。 ・売買目的有価証券…時価法(売却原価は移動平均法により算定) ・満期保有目的の債券…定額法による償却原価法 ・その他有価証券 時価のあるもの…原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの…原価法(売却原価は移動平均法により算定) なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については、償却原価法による取得価額の修正を行っています。</p> <p>(3) 金銭の信託(合同運用を除く)において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記(2)の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに当連結会計年度末の信託財産構成物である資産及び負債の評価額の合計額をもって連結貸借対照表に計上しています。</p> <p>(4) 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、それぞれ次の方法により行い、資産から直接減額して計上しています。 建物 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しています。なお、主な耐用年数は15年～65年です。 建物以外 定率法を採用しています。なお、主な耐用年数は5年～20年です。 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。 これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期利益が1百万円増加しています。</p> <p>(5) 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しています。そのうち、自社利用ソフトウェアについては、当会及び子会社における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。</p> <p>(6) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により行っています。 なお、残存価額については、零としています。</p> <p>(7) 外貨建の資産は、主に連結決算日の為替相場による円換算額を付しています。</p>
<p>2. 重要な会計方針に関する事項</p> <p>(1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。</p> <p>(2) 有価証券(外部出資勘定の株式を含む)の評価基準及び評価方法は、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っています。 ・売買目的有価証券…時価法(売却原価は移動平均法により算定) ・満期保有目的の債券…定額法による償却原価法 ・その他有価証券 時価のあるもの…時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの…原価法(売却原価は移動平均法により算定) なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については、償却原価法による取得価額の修正を行っています。</p> <p>(3) 金銭の信託(合同運用を除く)において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記(2)の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに当連結会計年度末の信託財産構成物である資産及び負債の評価額の合計額をもって連結貸借対照表に計上しています。</p> <p>(4) 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、それぞれ次の方法により行い、資産から直接減額して計上しています。 建物 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しています。なお、主な耐用年数は18年～65年です。 建物以外 定率法を採用しています。なお、主な耐用年数は3年～20年です。</p>	<p>2. 重要な会計方針に関する事項</p> <p>(1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。</p> <p>(2) 有価証券(外部出資勘定の株式を含む)の評価基準及び評価方法は、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っています。 ・売買目的有価証券…時価法(売却原価は移動平均法により算定) ・満期保有目的の債券…定額法による償却原価法 ・その他有価証券 時価のあるもの…原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの…原価法(売却原価は移動平均法により算定) なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については、償却原価法による取得価額の修正を行っています。</p> <p>(3) 金銭の信託(合同運用を除く)において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記(2)の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに当連結会計年度末の信託財産構成物である資産及び負債の評価額の合計額をもって連結貸借対照表に計上しています。</p> <p>(4) 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、それぞれ次の方法により行い、資産から直接減額して計上しています。 建物 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しています。なお、主な耐用年数は15年～65年です。 建物以外 定率法を採用しています。なお、主な耐用年数は5年～20年です。 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。 これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期利益が1百万円増加しています。</p> <p>(5) 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しています。そのうち、自社利用ソフトウェアについては、当会及び子会社における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。</p> <p>(6) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しています。 なお、残存価額については、零としています。</p> <p>(7) 外貨建の資産は、主に連結決算日の為替相場による円換算額を付しています。</p>

連結情報

連結注記表

<p>(8) 引当金の計上方法 ①貸倒引当金 貸倒引当金は、「資産の償却・引当要額」により、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下なお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローと債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を計上しています。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき算定した額と税法基準に基づき算定した繰入限度額とを比較し、いずれが多い額(当連結会計年度は税法基準を採用)を計上しています。 すべての債権は、「資産査定規程」に基づき資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は766百万円です。 また、子会社の貸倒引当金は、当会の基準に準じて定めた規定に基づき計上しています。</p> <p>②賞与引当金 賞与引当金は、職員等への賞与の支払に備えるため、職員等に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しています。</p> <p>③退職給付引当金 退職給付引当金は、職員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における職員等の自己都合退職の場合の要支給額を基礎として計上しています。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退任給与の支給に備えるため、役員退任給与に係る規程に基づき、当連結会計年度末要支給見積額を計上しています。</p> <p>(9) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。</p> <p>(10) 消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しています。</p>	<p>(8) 引当金の計上方法 ①貸倒引当金 貸倒引当金は、「資産の償却・引当要額」により、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下なお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローと債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を計上しています。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき算定した額と税法基準に基づき算定した繰入限度額とを比較し、いずれが多い額(当連結会計年度は税法基準を採用)を計上しています。 すべての債権は、「資産査定規程」に基づき資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しています。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は581百万円です。 また、子会社の貸倒引当金は、当会の基準に準じて定めた規定に基づき計上しています。</p> <p>②賞与引当金 賞与引当金は、職員等への賞与の支払に備えるため、職員等に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しています。</p> <p>③退職給付引当金 退職給付引当金は、職員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における職員等の自己都合退職の場合の要支給額を基礎として計上しています。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退任給与の支給に備えるため、役員退任給与に係る規程に基づき、当連結会計年度末要支給見積額を計上しています。</p> <p>(9) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。</p> <p>(10) 消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しています。</p>
<p>3. 表示方法の変更に関する事項</p> <p>役員退職慰労金は従来「その他経常費用」で計上していました。役員退職慰労引当金繰入額は「経費」で計上しており、その整合性から役員退職慰労金を当連結会計年度より「経費」で計上しています。</p>	

業績

連結情報

連結注記表

4. 連結貸借対照表に関する事項	3. 連結貸借対照表に関する事項																								
<p>(1) 有形固定資産の減価償却累計額は、5,017百万円です。</p> <p>(2) 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機等があり、未経過リース料年度末残高相当額は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所有権移転外ファイナンス・リース</td> <td>11</td> <td>90</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>オペレーティング・リース</td> <td>12</td> <td>205</td> <td>217</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、預け金40,000百万円及び有価証券999百万円を差し入れています。なお、これらの資産に対応する債務はありません。また、その他資産のうち不動産賃貸借契約等に係る保証金権利金は、11百万円です。</p> <p>(4) 当会の理事、経営管理委員及び監事との間の取引による金銭債権の総額は367百万円です。</p> <p>(5) 当会の理事、経営管理委員及び監事との間の取引による金銭債務はありません。</p> <p>(6) 貸出金のうち、破綻先債権額は3百万円、延滞債権額は3,786百万円です。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>(7) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はあります。なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>(8) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は330百万円です。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>(9) 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は4,120百万円です。なお、(6)から(9)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>(10) 割引手形は、業種別監査委員会報告第24号に基づき、金融取引として処理しています。これにより受け入れた商業手形は、自由に処分できる権利を有していますが、その額面金額は545百万円です。</p> <p>(11) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は、103,714百万円です。</p> <p>(12) 貸出金には、他の債権よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸出金60,876百万円が含まれています。</p> <p>(13) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金50,000百万円が含まれています。</p>	内容	1年以内	1年超	合計	所有権移転外ファイナンス・リース	11	90	102	オペレーティング・リース	12	205	217	<p>(1) 有形固定資産の減価償却累計額は、5,281百万円です。</p> <p>(2) 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機等があり、未経過リース料年度末残高相当額は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所有権移転外ファイナンス・リース</td> <td>4</td> <td>95</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>オペレーティング・リース</td> <td>30</td> <td>140</td> <td>170</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、預け金40,000百万円及び有価証券999百万円を差し入れています。なお、これらの資産に対応する債務はありません。また、その他資産には、保証金11百万円が含まれています。</p> <p>(4) 理事、経営管理委員及び監事との間の取引による金銭債権はありません。</p> <p>(5) 理事、経営管理委員及び監事との間の取引による金銭債務はありません。</p> <p>(6) 貸出金のうち、破綻先債権額は45百万円、延滞債権額は3,852百万円です。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>(7) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はあります。なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>(8) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は280百万円です。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>(9) 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は4,178百万円です。なお、(6)から(9)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>(10) 割引手形は、業種別監査委員会報告第24号に基づき、金融取引として処理しています。これにより受け入れた商業手形は、自由に処分できる権利を有していますが、その額面金額は749百万円です。</p> <p>(11) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は、105,774百万円です。</p> <p>(12) 貸出金には、他の債権よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸出金60,876百万円が含まれています。</p> <p>(13) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金50,000百万円が含まれています。</p>	内容	1年以内	1年超	合計	所有権移転外ファイナンス・リース	4	95	99	オペレーティング・リース	30	140	170
内容	1年以内	1年超	合計																						
所有権移転外ファイナンス・リース	11	90	102																						
オペレーティング・リース	12	205	217																						
内容	1年以内	1年超	合計																						
所有権移転外ファイナンス・リース	4	95	99																						
オペレーティング・リース	30	140	170																						
5. 連結損益計算書に関する事項	4. 連結損益計算書に関する事項																								
<p>(1) 貸出金償却は、すでに個別貸倒引当金を引当てていた債権について、償却額と引当金戻入額を相殺した残額を表示しています。その相殺した金額は42百万円です。</p> <p>(2) 債権売却損は、すでに個別貸倒引当金を引当てていた債権について、売却損額と引当金戻入額を相殺した残額を表示しています。その相殺した金額は7百万円です。</p>	<p>(1) 貸出金償却は、すでに個別貸倒引当金を引当てていた債権について、償却額と引当金戻入額を相殺した残額を表示しています。その相殺した金額は8百万円です。</p>																								

6. 金融商品に関する事項	5. 金融商品に関する事項
<p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>①金融商品に対する取組方針</p> <p>当会は、静岡県を事業区域として、JA等が会員となって運営されている相互扶助型の農業専門金融機関であり、地域経済の活性化に資する地域金融機関です。</p> <p>JAは、農家組合員や地域からお預かりした貯金を原資に、農家組合員や地域への貸付け等により運用し、その余裕資金を当会がお預かりする仕組みとなっています。</p> <p>当会では、これを原資として、資金を必要とするJA、農業に関連する企業・団体、県内の地場企業・団体及び地方公共団体等への貸付けを行っています。また、余裕資金は農林中金への預け入れを中心に、国債や地方債等の債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>②金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当会が保有する金融資産は、主として県内の取引先に対する貸出金及び有価証券です。</p> <p>貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、満期保有目的、純投資目的(その他目的)で保有しています。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利及び為替の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>借入金には、自己資本増強の一環として、会員であるJAから借り入れた永久劣後特約付借入金が含まれています。この永久劣後特約付借入金は、債務返済の履行が他の債務よりも後順位である旨の特約が付された無担保・無保証の借入金であり、自己資本比率の算出において補充的項目として自己資本への計上が認められていますが、その劣後特約が付されていないその他の調達資金よりも高い金利設定となっています。</p> <p>③金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>a信用リスクの管理</p> <p>当会は、リスクマネジメント基本方針及び信用リスク管理に関する諸規定に従い、信用リスクの管理・運用体制を整備しています。</p> <p>貸出金管理では、各営業部店が与信先別の業況・事業動向等をモニタリングし、その内容を定量的・定性的に分析した結果を踏まえ、審査担当部署が内部格付や与信限度額等の管理、保証・担保の設定、問題債権への対応等を行っています。</p> <p>また、有価証券管理では、発行体毎の信用情報や時価の把握を、リスク管理担当部署等が定期的に行っています。</p> <p>これらの信用リスク管理の状況については、リスク管理担当部署がモニタリングを実施するとともに、リスク管理委員会や理事会等へ定期的に報告を実施しています。</p> <p>なお、信用リスクに関する財務運営上の課題については、ALM委員会において対応方向を協議・決定しています。</p> <p>b市場リスクの管理</p> <p>当会は、リスクマネジメント基本方針及び市場リスク管理に関する諸規定に従い、市場リスクの管理・運用体制を整備しています。</p> <p>具体的には、リスク管理委員会において市場リスク管理に関する方針の決定及びリスク状況の把握を行い、ALM委員会において財務運営に関する方針の決定、その実施状況の把握・確認及び課題に対する今後の対応方向等に係る協議・決定を行っています。リスクカテゴリーごとの管理方法等は、以下のとおりです。</p> <p>(a)金利リスク</p> <p>当会は、リスク管理担当部署において、日々の評価損益の状況や保有資産の金利・期間等に基づき試算した想定するリスク量等を管理しています。</p> <p>また、財務担当部署において、定期的に金融資産及び負債の金利・期間を総合的に把握するとともに、決算シミュレーション等による業績予測等を行い、リスクの状況及び財務の状況について、リスク管理委員会、ALM委員会及び理事会等に報告しています。</p> <p>(b)為替リスク</p> <p>当会は、為替リスクに関して、個別の案件ごとに管理していません。</p>	<p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>①金融商品に対する取組方針</p> <p>当会は、静岡県を事業区域として、JA等が会員となって運営されている相互扶助型の農業専門金融機関であり、地域経済の活性化に資する地域金融機関です。</p> <p>JAは、農家組合員や地域からお預かりした貯金を原資に、農家組合員や地域への貸付け等により運用し、その余裕資金を当会がお預かりする仕組みとなっています。</p> <p>当会では、これを原資として、資金を必要とするJA、農業に関連する企業・団体、県内の地場企業・団体及び地方公共団体等への貸付けを行っています。また、余裕資金は農林中金に預け入れるほか、国債や地方債等の債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>②金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当会が保有する金融資産は、主として県内の取引先に対する貸出金及び有価証券です。</p> <p>貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、満期保有目的、純投資目的(その他目的)で保有しています。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利及び為替の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>借入金には、自己資本増強の一環として、会員であるJAから借り入れた永久劣後特約付借入金です。この永久劣後特約付借入金は、債務返済の履行が他の債務よりも後順位である旨の特約が付された無担保・無保証の借入金であり、自己資本比率の算出において補充的項目として自己資本への計上が認められていますが、その劣後特約が付されていないその他の調達資金よりも高い金利設定となっています。</p> <p>③金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>a信用リスクの管理</p> <p>当会は、リスクマネジメント基本方針及び信用リスク管理に関する諸規定に従い、信用リスクの管理・運用体制を整備しています。</p> <p>貸出金管理では、各営業部店が与信先別の業況・事業動向等をモニタリングし、その内容を定量的・定性的に分析した結果を踏まえ、審査担当部署が内部格付や与信限度額等の管理、保証・担保の設定、問題債権への対応等を行っています。</p> <p>また、有価証券管理では、発行体毎の信用情報や時価の把握を、リスク管理担当部署等が定期的に行っています。</p> <p>これらの信用リスク管理の状況については、リスク管理担当部署がモニタリングを実施するとともに、リスク管理委員会や理事会等へ定期的に報告を実施しています。</p> <p>なお、信用リスクに関する財務運営上の課題については、ALM委員会において対応方向を協議・決定しています。</p> <p>b市場リスクの管理</p> <p>当会は、リスクマネジメント基本方針及び市場リスク管理に関する諸規定に従い、市場リスクの管理・運用体制を整備しています。</p> <p>具体的には、リスク管理委員会において市場リスク管理に関する方針の決定及びリスク状況の把握を行い、ALM委員会において財務運営に関する方針の決定、その実施状況の把握・確認及び課題に対する今後の対応方向等に係る協議・決定を行っています。リスクカテゴリーごとの管理方法等は、以下のとおりです。</p> <p>(a)金利リスク</p> <p>当会は、リスク管理担当部署において、日々の評価損益の状況や保有資産の金利・期間等に基づき試算した想定するリスク量等を管理しています。</p> <p>また、財務担当部署において、定期的に金融資産及び負債の金利・期間を総合的に把握するとともに、決算シミュレーション等による業績予測等を行い、リスクの状況及び財務の状況について、リスク管理委員会、ALM委員会及び理事会等に報告しています。</p> <p>(b)為替リスク</p> <p>当会は、為替リスクに関して、個別の案件ごとに管理していません。</p>

(c) 価格変動リスク

有価証券を含む投資商品の保有については、ALM委員会にて決定した方針に則り、余裕金運用規程等に基づいて行っています。

運用にあたっては、運用限度額を設定し、ALM委員会での事前協議や継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの低減を図っています。

また、総務担当部署で保有している外部出資は、業務上、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況等のモニタリングを定期的実施しています。

(d) 市場リスクに係る定量的情報

当会で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当会において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「貸出金」、「有価証券」のその他有価証券に分類される債券、「貯金」、「借入金」です。

当会では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当連結会計年度末現在、指標となる金利が1.00%上昇したものと想定した場合には、経済価値が41,303百万円減少するものと把握しています。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、これらの市場リスク管理の状況については、リスク管理担当部署がモニタリングを実施するとともに、リスク管理委員会や理事会等へ定期的に報告しています。

c 資金調達に係る流動性リスクの管理

当会の調達資金は、会員であるJAからの定期貯金(1年もの)がその大半を占めており、その満期管理を徹底するとともに、市場環境を考慮した期間毎の運用・調達資金のバランス調整等により、流動性リスクを管理しています。

なお、日々の資金決済に対応するため、農林中金に預入している流動性預け金の残高管理を徹底しています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(c) 価格変動リスク

有価証券を含む投資商品の保有については、ALM委員会にて決定した方針に則り、余裕金運用規程等に基づいて行っています。

運用にあたっては、運用限度額を設定し、ALM委員会での事前協議や継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの低減を図っています。

また、総務担当部署で保有している外部出資は、業務上、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況等のモニタリングを定期的実施しています。

(d) 市場リスクに係る定量的情報

当会で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当会において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「貸出金」、「有価証券」のその他有価証券に分類される債券、「貯金」、「借入金」です。

当会では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当連結会計年度末現在、指標となる金利が1.00%上昇したものと想定した場合には、経済価値が42,174百万円減少するものと把握しています。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、これらの市場リスク管理の状況については、リスク管理担当部署がモニタリングを実施するとともに、リスク管理委員会や理事会等へ定期的に報告しています。

c 資金調達に係る流動性リスクの管理

当会の調達資金は、会員であるJAからの定期貯金(1年もの)がその大半を占めており、その満期管理を徹底するとともに、市場環境を考慮した期間毎の運用・調達資金のバランス調整等により、流動性リスクを管理しています。

なお、日々の資金決済に対応するため、農林中金に預入している流動性預け金の残高管理を徹底しています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の連結貸借対照表計上額及び時価等

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価の把握が困難なものについては、次表には含めず③に記載しています。

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金	6,863	6,863	—
預け金	1,737,820	1,734,985	△ 2,835
買入金銭債権	9,387	9,395	8
満期保有目的	9,387	9,395	8
金銭の信託	24,231	24,231	—
その他目的	24,231	24,231	—
有価証券	1,158,017	1,162,056	4,038
満期保有目的の債券	238,259	242,298	4,038
その他有価証券	919,758	919,758	—
貸出金	377,592	—	—
貸倒引当金	△ 4,552	—	—
貸倒引当金控除後	373,039	374,925	1,885
資産計	3,309,359	3,312,457	3,097
貯金	3,197,134	3,191,463	△ 5,671
借入金	50,002	49,787	△ 215
負債計	3,247,137	3,241,250	△ 5,886

(注) 1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
2. 貸出金には、連結貸借対照表上のその他資産に計上している従業員貸付金1,038百万円を含めて表示しています。
3. 貯金には、連結貸借対照表上の譲渡性貯金69,180百万円を含めて表示しています。
4. 連結決算期末日におけるデリバティブ取引はありません。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

a 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預け金については、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

b 買入金銭債権

ブローカー等の第三者から入手した評価額によって評価しています。

c 金銭の信託

信託財産を構成している有価証券の時価は、下記dと同様の方法により評価しています。

d 有価証券

株式は取引所の価格により、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

e 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引き、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

a 貯金

要求払貯金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金の時価は、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

b 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当会の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の連結貸借対照表計上額及び時価等

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価の把握が困難なものについては、次表には含めず③に記載しています。

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金	7,829	7,829	—
預け金	1,943,318	1,940,796	△ 2,521
買入金銭債権	2,501	2,507	6
満期保有目的	2,501	2,507	6
金銭の信託	15,316	15,316	—
その他目的	15,316	15,316	—
有価証券	1,159,360	1,168,146	8,785
満期保有目的の債券	300,661	309,447	8,785
その他有価証券	858,698	858,698	—
貸出金	371,610	—	—
貸倒引当金	△ 3,784	—	—
貸倒引当金控除後	367,826	370,176	2,349
資産計	3,496,152	3,504,773	8,620
貯金	3,361,263	3,356,700	△ 4,562
借入金	50,000	50,000	—
負債計	3,411,263	3,406,700	△ 4,562

(注) 1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
2. 貸出金には、連結貸借対照表上のその他資産に計上している従業員貸付金952百万円を含めて表示しています。
3. 貯金には、連結貸借対照表上の譲渡性貯金92,958百万円を含めて表示しています。
4. 連結決算期末日におけるデリバティブ取引はありません。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

a 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預け金については、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

b 買入金銭債権

ブローカー等の第三者から入手した評価額によって評価しています。

c 金銭の信託

信託財産を構成している有価証券の時価は、下記dと同様の方法により評価しています。

d 有価証券

株式は取引所の価格により、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

e 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引き、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

a 貯金

要求払貯金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金の時価は、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

b 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当会の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

- ③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品として、市場価格のない外部出資があり、その連結貸借対照表計上額は138,892百万円です。これは①の金融商品の時価情報には含めていません。
- ④金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

科目	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内
預け金	1,732,820	5,000	-
買入金銭債権	9,385	-	-
満期保有目的	9,385	-	-
有価証券	62,180	142,145	78,606
満期保有目的の債券	27,980	32,780	12,417
その他有価証券のうち満期があるもの	34,200	109,365	66,189
貸出金	118,428	51,705	44,564
合計	1,922,814	198,851	123,171

科目	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預け金	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-
満期保有目的	-	-	-
有価証券	57,060	122,551	626,418
満期保有目的の債券	32,334	46,848	86,000
その他有価証券のうち満期があるもの	24,726	75,703	540,418
貸出金	33,582	20,886	107,276
合計	90,643	143,437	733,695

- (注) 1. 貸出金のうち、当座貸越48,734百万円については「1年以内」に含めて表示しています。また、期限のない劣後特約付貸出金60,876百万円については、「5年超」に含めて表示しています。
2. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等109百万円は、償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

科目	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内
貯金	3,126,463	699	735
譲渡性貯金	69,180	-	-
借入金	2	-	-
合計	3,195,646	699	735

科目	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金	18	38	-
譲渡性貯金	-	-	-
借入金	-	-	50,000
合計	18	38	50,000

- (注) 1. 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて表示しています。
2. 借入金のうち、期限のない劣後特約付借入金50,000百万円については、「5年超」に含めて表示しています。

7. 有価証券に関する事項

- (1) 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりです。これらには、有価証券のほか、「買入金銭債権」中の金銭債権信託の受益権証書が含まれています。以下、(3)まで同様です。

①売買目的有価証券

該当する有価証券はありません。

②満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	-	-	-
地方債	44,787	46,767	1,979
社債	55,621	56,471	849
その他	108,133	110,077	1,943
小計	208,542	213,315	4,772
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	-	-	-
地方債	-	-	-
社債	8,092	8,028	△ 64
その他	31,012	30,350	△ 661
小計	39,104	38,378	△ 725
合計	247,647	251,694	4,046

- ③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品として、市場価格のない外部出資があり、その連結貸借対照表計上額は138,876百万円です。これは①の金融商品の時価情報には含めていません。
- ④金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

科目	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内
預け金	1,943,318	-	-
買入金銭債権	2,500	-	-
満期保有目的	2,500	-	-
有価証券	139,680	74,617	54,328
満期保有目的の債券	32,780	12,417	32,334
その他有価証券のうち満期があるもの	106,900	62,200	21,994
貸出金	116,387	50,285	41,756
合計	2,201,886	124,902	96,084

科目	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預け金	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-
満期保有目的	-	-	-
有価証券	101,148	96,085	619,592
満期保有目的の債券	46,848	31,500	143,398
その他有価証券のうち満期があるもの	54,300	64,585	476,194
貸出金	25,066	17,575	119,490
合計	126,214	113,661	739,082

- (注) 1. 貸出金のうち、当座貸越51,304百万円については「1年以内」に含めて表示しています。また、期限のない劣後特約付貸出金60,876百万円については、「5年超」に含めて表示しています。
2. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等96百万円は、償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

科目	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内
貯金	3,266,829	762	603
譲渡性貯金	92,958	-	-
借入金	-	-	-
合計	3,359,787	762	603

科目	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金	96	12	-
譲渡性貯金	-	-	-
借入金	-	-	50,000
合計	96	12	50,000

- (注) 1. 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて表示しています。
2. 借入金のうち、期限のない劣後特約付借入金50,000百万円については、「5年超」に含めて表示しています。

6. 有価証券に関する事項

- (1) 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりです。これらには、有価証券のほか、「買入金銭債権」中の金銭債権信託の受益権証書が含まれています。以下、(3)まで同様です。

①売買目的有価証券

該当する有価証券はありません。

②満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	31,168	32,610	1,441
地方債	60,147	63,075	2,927
社債	70,783	72,380	1,596
その他	134,063	136,953	2,890
小計	296,162	305,019	8,856
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	-	-	-
地方債	-	-	-
社債	3,000	2,983	△ 16
その他	4,000	3,952	△ 47
小計	7,000	6,936	△ 64
合計	303,162	311,955	8,792

- ③その他有価証券
その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

種類	取得原価又は償却原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式	850	1,126	275
債券	815,280	847,966	32,686
国債	603,662	628,684	25,021
地方債	32,692	34,199	1,506
社債	67,795	70,618	2,823
その他	111,129	114,464	3,334
その他	2,804	2,963	158
小計	818,935	852,055	33,120
株式	8,458	7,030	△ 1,428
債券	24,219	21,676	△ 2,543
国債	-	-	-
地方債	-	-	-
社債	14,686	13,142	△ 1,544
その他	9,532	8,533	△ 998
その他	48,576	38,995	△ 9,581
小計	81,254	67,702	△ 13,552
合計	900,190	919,758	19,567

- (注) 上記評価差額合計から繰延税金負債5,346百万円を差引いた金額14,221百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

その他有価証券として保有する変動利付国債は、市場価格に基づく価額により評価を行っていましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号平成20年10月28日)の公表を受けて、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当連結会計年度末において市場価格の時価とみなせない状態にあると考えられる銘柄については、経営者による合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額による評価を行っています。

この結果、市場価格に基づく価額による評価と比較して、「有価証券」が1,820百万円増加、「繰延税金資産」が496百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が1,323百万円増加しています。

なお、変動利付国債の合理的な見積りによる価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算出しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数です。

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しています。

当連結会計年度における減損処理はありません。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価又は償却原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満の水準で下落した場合は、回復の可能性を考慮して減損処理を行っています。

- (2) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- (3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

科目	売却額	売却益	売却損
株式	2,640	38	905
債券	117,402	533	324
その他	2,632	11	1,007
合計	122,675	583	2,237

- (4) 金銭の信託の保有目的区分別の内訳は次のとおりです。

①運用目的及び満期保有目的の金銭の信託

該当する金銭の信託はありません。

②その他の金銭の信託

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	24,231	24,591	△ 359	181	541

- (注) 1. 上記評価差額合計に繰延税金資産98百万円を加えた金額△261百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。
2. 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

- ③その他有価証券
その他有価証券において、種類ごとの取得原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	3,834	4,888	1,053
債券	773,283	814,243	40,959
国債	582,357	617,801	35,444
地方債	31,696	33,421	1,725
社債	61,292	64,097	2,804
その他	97,937	98,922	985
その他	9,236	9,818	582
小計	786,354	828,950	42,596
株式	1,290	1,097	△ 192
債券	11,690	11,252	△ 437
国債	-	-	-
地方債	-	-	-
社債	11,690	11,252	△ 437
その他	-	-	-
その他	18,137	17,397	△ 740
小計	31,118	29,747	△ 1,370
合計	817,472	858,698	41,225

- (注) 上記差額合計から繰延税金負債11,230百万円を差引いた金額29,995百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しています。

当連結会計年度における減損処理はありません。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満の水準で下落した場合は、回復の可能性を考慮して減損処理を行っています。

- (2) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- (3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

科目	売却額	売却益	売却損
株式	4,004	151	386
債券	112,467	589	1,548
その他	9,785	47	642
合計	126,256	788	2,577

7. 金銭の信託に関する事項

金銭の信託の保有目的区分別の内訳は次のとおりです。

(1) 運用目的及び満期保有目的の金銭の信託

該当する金銭の信託はありません。

(2) その他の金銭の信託

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	15,316	14,990	326	326	-

- (注) 1. 上記差額合計から繰延税金負債89百万円を差引いた金額237百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。
2. 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

8. 退職給付に関する事項	8. 退職給付に関する事項																																																																																																														
<p>(1) 退職給付</p> <p>①採用している退職給付制度の概要 職員等の退職給付に充てるため、「退職給与規程」に基づき、退職一時金制度を採用しています。 また、退職給付債務の一部については静岡県農業協同組合共済会(以下、「共済会」という)へ積立を行っており、退職給付債務から共済会への積立額を控除した残額を退職給付引当金として計上しています。 なお、退職給付債務・退職給付費用の計上にあたっては、「退職給付に係る会計基準」(平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、簡便法により行っています。</p> <p>②退職給付債務及びその内訳 退職給付債務 △ 3,118 百万円 共済会への積立金 1,209 百万円 退職給付引当金 △ 1,908 百万円</p> <p>③退職給付費用の内訳 退職給付費用196百万円は、全て勤務費用です。</p> <p>(2) 経費のうち人件費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて表示しています。 なお、当連結会計年度において存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は32百万円です。 また、存続組合より示された平成24年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は507百万円です。</p>	<p>(1) 退職給付</p> <p>①採用している退職給付制度の概要 職員等の退職給付に充てるため、「退職給与規程」に基づき、退職一時金制度を採用しています。 また、退職給付債務の一部については静岡県農業協同組合共済会(以下、「共済会」という)へ積立を行っており、退職給付債務から共済会への積立額を控除した残額を退職給付引当金として計上しています。 なお、退職給付債務・退職給付費用の計上にあたっては、「退職給付に係る会計基準」(平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、簡便法により行っています。</p> <p>②退職給付債務及びその内訳 退職給付債務 △ 3,069 百万円 共済会への積立金 1,224 百万円 退職給付引当金 △ 1,845 百万円</p> <p>③退職給付費用の内訳 退職給付費用200百万円は、全て勤務費用です。</p> <p>(2) 経費のうち人件費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて表示しています。 なお、当連結会計年度において存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は32百万円です。 また、存続組合より示された平成25年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は502百万円です。</p>																																																																																																														
9. 税効果会計に関する事項	9. 税効果会計に関する事項																																																																																																														
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>繰延税金資産</th> <th>(単位: 百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td>735</td></tr> <tr><td>貸出金償却超過額</td><td>119</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td>46</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td>540</td></tr> <tr><td>相互援助積立金超過額</td><td>1,451</td></tr> <tr><td>有価証券有税償却額</td><td>519</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>73</td></tr> <tr><td>その他</td><td>79</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>3,564</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 2,422</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(A)</td><td>1,141</td></tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>繰延税金負債</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△ 5,248</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△ 0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計(B)</td><td>△ 5,249</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額(A)+(B)</td><td>△ 4,107</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>法定実効税率</th> <th>(単位: %)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td>30.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△ 0.0</td></tr> <tr><td>事業分量配当金</td><td>△ 6.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>△ 9.6</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>1.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>16.5</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	(単位: 百万円)	貸倒引当金超過額	735	貸出金償却超過額	119	賞与引当金超過額	46	退職給付引当金超過額	540	相互援助積立金超過額	1,451	有価証券有税償却額	519	未払事業税	73	その他	79	繰延税金資産小計	3,564	評価性引当額	△ 2,422	繰延税金資産合計(A)	1,141	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△ 5,248	その他	△ 0	繰延税金負債合計(B)	△ 5,249	繰延税金負債の純額(A)+(B)	△ 4,107	法定実効税率	(単位: %)	法定実効税率	30.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.0	事業分量配当金	△ 6.6	評価性引当額の増減	△ 9.6	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.5	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>繰延税金資産</th> <th>(単位: 百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td>702</td></tr> <tr><td>貸出金償却超過額</td><td>124</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td>45</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td>521</td></tr> <tr><td>相互援助積立金超過額</td><td>1,472</td></tr> <tr><td>有価証券有税償却額</td><td>44</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>85</td></tr> <tr><td>その他</td><td>79</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>3,075</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 2,358</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(A)</td><td>716</td></tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>繰延税金負債</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△ 11,319</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△ 0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計(B)</td><td>△ 11,319</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額(A)+(B)</td><td>△ 10,602</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>法定実効税率</th> <th>(単位: %)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td>29.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△ 0.0</td></tr> <tr><td>事業分量配当金</td><td>△ 7.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>△ 0.8</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>-</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>21.7</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	(単位: 百万円)	貸倒引当金超過額	702	貸出金償却超過額	124	賞与引当金超過額	45	退職給付引当金超過額	521	相互援助積立金超過額	1,472	有価証券有税償却額	44	未払事業税	85	その他	79	繰延税金資産小計	3,075	評価性引当額	△ 2,358	繰延税金資産合計(A)	716	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△ 11,319	その他	△ 0	繰延税金負債合計(B)	△ 11,319	繰延税金負債の純額(A)+(B)	△ 10,602	法定実効税率	(単位: %)	法定実効税率	29.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.0	事業分量配当金	△ 7.1	住民税均等割等	0.0	評価性引当額の増減	△ 0.8	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.7
繰延税金資産	(単位: 百万円)																																																																																																														
貸倒引当金超過額	735																																																																																																														
貸出金償却超過額	119																																																																																																														
賞与引当金超過額	46																																																																																																														
退職給付引当金超過額	540																																																																																																														
相互援助積立金超過額	1,451																																																																																																														
有価証券有税償却額	519																																																																																																														
未払事業税	73																																																																																																														
その他	79																																																																																																														
繰延税金資産小計	3,564																																																																																																														
評価性引当額	△ 2,422																																																																																																														
繰延税金資産合計(A)	1,141																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	△ 5,248																																																																																																														
その他	△ 0																																																																																																														
繰延税金負債合計(B)	△ 5,249																																																																																																														
繰延税金負債の純額(A)+(B)	△ 4,107																																																																																																														
法定実効税率	(単位: %)																																																																																																														
法定実効税率	30.6																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.0																																																																																																														
事業分量配当金	△ 6.6																																																																																																														
評価性引当額の増減	△ 9.6																																																																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1																																																																																																														
その他	0.4																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.5																																																																																																														
繰延税金資産	(単位: 百万円)																																																																																																														
貸倒引当金超過額	702																																																																																																														
貸出金償却超過額	124																																																																																																														
賞与引当金超過額	45																																																																																																														
退職給付引当金超過額	521																																																																																																														
相互援助積立金超過額	1,472																																																																																																														
有価証券有税償却額	44																																																																																																														
未払事業税	85																																																																																																														
その他	79																																																																																																														
繰延税金資産小計	3,075																																																																																																														
評価性引当額	△ 2,358																																																																																																														
繰延税金資産合計(A)	716																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	△ 11,319																																																																																																														
その他	△ 0																																																																																																														
繰延税金負債合計(B)	△ 11,319																																																																																																														
繰延税金負債の純額(A)+(B)	△ 10,602																																																																																																														
法定実効税率	(単位: %)																																																																																																														
法定実効税率	29.0																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.0																																																																																																														
事業分量配当金	△ 7.1																																																																																																														
住民税均等割等	0.0																																																																																																														
評価性引当額の増減	△ 0.8																																																																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-																																																																																																														
その他	0.1																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.7																																																																																																														

<p>(3) 法人税等の税率の変更により修正された繰延税金資産及び繰延税金負債の金額 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布されました。平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率が引き下げられ、また、平成27年3月31日までの期間(指定期間)に開始する連結会計年度については、復興特別法人税が課せられることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の30.6%から、指定期間内に開始する連結会計年度については29.0%、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度については27.3%に変更されました。その結果、繰延税金資産が90百万円減少し、その他有価証券評価差額金が608百万円増加し、法人税等調整額が90百万円増加しています。</p>																									
10. 資産除去債務に関する事項	10. 資産除去債務に関する事項																								
<p>当会及び子会社は、不動産賃借契約等に基づき、退去・撤去時等における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転計画等もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。</p>	<p>当会及び子会社は、不動産賃借契約等に基づき、退去・撤去時等における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転計画等もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。</p>																								
11. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項	11. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項																								
<p>(1) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預け金」のうち、当座預け金、普通預け金、通知預け金です。</p> <p>(2) 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高の連結貸借対照表科目別の内訳 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成23年3月31日現在</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>現金及び預け金勘定</td><td>1,592,312 百万円</td></tr> <tr><td>別段預け金、定期預け金、譲渡性預け金</td><td>△ 1,451,429 百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>140,883 百万円</td></tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成24年3月31日現在</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>現金及び預け金勘定</td><td>1,744,683 百万円</td></tr> <tr><td>別段預け金、定期預け金、譲渡性預け金</td><td>△ 1,510,004 百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>234,679 百万円</td></tr> </tbody> </table>		平成23年3月31日現在	現金及び預け金勘定	1,592,312 百万円	別段預け金、定期預け金、譲渡性預け金	△ 1,451,429 百万円	現金及び現金同等物	140,883 百万円		平成24年3月31日現在	現金及び預け金勘定	1,744,683 百万円	別段預け金、定期預け金、譲渡性預け金	△ 1,510,004 百万円	現金及び現金同等物	234,679 百万円	<p>(1) 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高の連結貸借対照表科目別の内訳 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成25年3月31日現在</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>現金及び預け金勘定</td><td>1,951,148 百万円</td></tr> <tr><td>別段預け金、定期預け金、譲渡性預け金</td><td>△ 1,665,004 百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>286,144 百万円</td></tr> </tbody> </table>		平成25年3月31日現在	現金及び預け金勘定	1,951,148 百万円	別段預け金、定期預け金、譲渡性預け金	△ 1,665,004 百万円	現金及び現金同等物	286,144 百万円
	平成23年3月31日現在																								
現金及び預け金勘定	1,592,312 百万円																								
別段預け金、定期預け金、譲渡性預け金	△ 1,451,429 百万円																								
現金及び現金同等物	140,883 百万円																								
	平成24年3月31日現在																								
現金及び預け金勘定	1,744,683 百万円																								
別段預け金、定期預け金、譲渡性預け金	△ 1,510,004 百万円																								
現金及び現金同等物	234,679 百万円																								
	平成25年3月31日現在																								
現金及び預け金勘定	1,951,148 百万円																								
別段預け金、定期預け金、譲渡性預け金	△ 1,665,004 百万円																								
現金及び現金同等物	286,144 百万円																								

連結ベースのリスク管理債権の状況

(単位: 百万円)

区分	平成23年度	平成24年度	増減
破綻先債権額	3	45	41
延滞債権額	3,786	3,852	66
3か月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	330	280	△ 50
合計 (A)	4,120	4,178	58
担保・保証付債権額 (B)	894	1,196	302
個別貸倒引当金残高 (C)	2,669	2,543	△ 125
担保・保証等控除後債権額 (A-B-C)	556	438	△ 118

※ 用語解説は、P42に記載しています。

連結自己資本比率

(単位: 百万円)

項目	平成23年度	平成24年度
基本的項目 (A)	179,395	182,284
出資金	111,298	111,298
資本剰余金	—	—
利益剰余金	68,097	70,986
その他有価証券の評価差損	—	—
補完的項目 (B)	55,983	56,067
一般貸倒引当金	1,894	1,253
相互援助積立金	5,315	5,393
負債性資本調達手段等	50,000	50,000
補完的項目不算入額	△ 1,226	△ 579
自己資本総額 (C) = (A) + (B)	235,378	238,351
控除項目 (D)	527	88
自己資本額 (E) = (C) - (D)	234,851	238,262
リスク・アセット等 (F)	957,387	970,826
資産(オン・バランス)項目	915,555	934,057
オフ・バランス取引等項目	10,012	5,512
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	31,819	31,255
Tier 1 比率 (A) / (F) × 100	18.73%	18.77%
連結自己資本比率 (E) / (F) × 100	24.53%	24.54%

※ 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準等の特例を定める告示(平成20年金融庁・農林水産省告示第22号及び平成24年金融庁・農林水産省告示第13号)」に基づき基本的項目から、その他有価証券の評価差損を控除しないため、「その他有価証券の評価差損」は「-」(ハイフン)で記載しています。

事業の種類別情報

連結対象となる子会社等は、物品販売、不動産賃貸等の事業を営んでいますが、それらの事業毎における経常収益等の総額に占める割合が僅少であるため、事業の種類別情報は記載していません。

確認書

- 私は平成24年4月1日から平成25年3月31日までの事業年度のディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において関係諸法令に準拠して適正に表示されていることを確認しました。
- 当該確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しました。

- 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されています。
- 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については理事会等へ適切に報告されています。
- 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されています。

平成25年7月11日

静岡県信用農業協同組合連合会

代表理事 大沼 隆芳



※ 財務諸表とは、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書、注記表、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結注記表を指しています。

自己資本の充実の状況

単 体

自己資本の状況

自己資本比率の状況

当会では、多様化するリスクに対応するとともに、会員や利用者のニーズにこたえるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取組んでいます。

平成25年3月末における当会の自己資本比率は24.43%となりました。

自己資本調達手段の概要

当会の自己資本は、会員からの普通出資金、後配出資金及び永久劣後特約付借入金により調達しています。

- 普通出資金による資本調達額 385億円（前年度385億円）
- 後配出資金による資本調達額 727億円（前年度727億円）
- 永久劣後特約付借入金による資本調達額 500億円（前年度500億円）

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当会は、規制対応及び事業継続を確保する目的から、法令で定められた要件に基づき規制上の自己資本比率を算出し、規制資本を把握、管理することにより自己資本の充実度の評価を行っています。

具体的には、「自己資本比率算出要領」及び「自己資本比率算出事務手続」を定め、信用リスク・アセット額については標準的手法及び信用リスク削減手法、オペレーショナル・リスク相当額については基礎的手法を採用して、自己資本比率を算出し、モニタリングを実施するとともに、自己資本比率が一定水準を下回る場合には、対処方針を検討し、対応する体制を構築しています。

当会にとってのリスク管理は、当会の経営の安全性を確保し、期待される役割発揮が可能な状態を維持するために、「経営戦略や業務方針の達成に対する不確実性の要因、すなわちリスクを、許容できるレベルまで調整し、そのために

必要な施策を行うこと」であり、また、金融機関の負っているリスクが多様化・複雑化している金融環境下では、個々のリスク特性に応じた個別リスク管理は当然のこととして、様々な特性を持つ諸リスクを対象として網羅的に把握し、一貫した統制のフレームワークの下で管理を遂行することが必要であると認識しています。

このような認識のもと、具体的な取組みとして、財務上の諸リスクを中心に影響度が大きく計量化が可能な信用リスク及び市場リスク(金利リスク・価格変動リスク・為替リスク)については、VaR(バリュアットリスク)によるリスクの計量化を行っています。計量化したリスクについては、統合した上で自己資本(経営体力)を基準にして設定されたリスク許容量と対比することにより管理しています。

また、極めて急激な市場変動が生じた場合を仮定したストレステストを実施し、自己資本の充実度を評価しています。

1 自己資本の構成

(単位:百万円)

項 目	平成23年度	平成24年度
基本的項目 (A)	178,247	181,106
出資金	111,302	111,302
利益準備金	36,426	37,726
経営基盤安定化積立金	10,200	10,200
特別積立金	14,260	14,260
次期繰越剰余金	6,057	7,617
その他有価証券の評価差損	—	—
補完的項目 (B)	55,979	56,063
一般貸倒引当金	1,896	1,254
相互援助積立金	5,315	5,393
負債性資本調達手段等	50,000	50,000
補完的項目不算入額	△1,232	△584
自己資本総額 (C)=(A)+(B)	234,227	237,169
控除項目 (D)	527	88
自己資本額 (E)=(C)-(D)	233,699	237,080
リスク・アセット等 (F)	956,798	970,167
資産(オン・バランス)項目	914,396	932,802
オフ・バランス取引等項目	10,012	5,512
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	32,389	31,852
Tier1比率 (A)/(F)×100	18.62%	18.66%
自己資本比率 (E)/(F)×100	24.42%	24.43%

- ※ 1. 農協法第11条の2の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。なお、当会は国内基準を採用しています。
 2. 当会は、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法を、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。基礎的手法とは、1年間の粗利益に0.15を乗じた額を直近3年間の平均値によりオペレーショナル・リスク相当額を算出する方法です。なお、1年間の粗利益は、経常利益から国債等債券売却益・償還益及びその他経常収益を控除し、役員取引等費用、国債等債券売却損・償還損・償却、経費、その他経常費用及び金銭の信託運用見合費用を加算して算出しています。
 3. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準等の特例を定める告示(平成20年金融庁・農林水産省告示第22号及び平成24年金融庁・農林水産省告示第13号)」に基づき基本的項目から、その他有価証券の評価差損を控除しないため、「その他有価証券の評価差損」は「-」(ハイフン)で記載しています。

2 自己資本の充実度に関する事項

〈信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳〉

(単位:百万円)

信用リスク・アセット (標準的手法)	平成23年度			平成24年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 a×4%	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	605,467	—	—	615,500	—	—
我が国の地方公共団体向け	79,009	—	—	92,811	—	—
地方公共団体金融機関向け	20,085	383	15	21,149	495	19
我が国の政府関係機関向け	31,747	2,073	82	33,647	2,263	90
地方三公社向け	6,602	115	4	4,398	94	3
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,001,165	449,770	17,990	2,201,674	491,549	19,661
法人等向け	409,324	239,045	9,561	388,841	237,871	9,514
中小企業等向け及び個人向け	1,478	1,045	41	1,437	976	39
抵当権付住宅ローン	1,335	467	18	1,204	420	16
不動産取得等事業向け	8,876	8,774	350	7,949	7,883	315
三月以上延滞等	5,519	8,248	329	5,167	7,688	307
信用保証協会等による保証付 出資等	501	24	0	435	22	0
複数の資産を裏付とする資産(いわゆるファンド)の うち、個々の資産の把握が困難な資産	189,384	189,375	7,575	171,092	171,083	6,843
証券化	5,021	6,751	270	984	1,422	56
上記以外	42,344	10,432	417	33,974	7,276	291
エクスポージャー別計	31,558	7,901	316	34,451	9,265	370
エクスポージャー別計	3,439,421	924,408	36,976	3,614,721	938,314	37,532
オペレーショナル・リスクに対する 所要自己資本の額 (基礎的手法)	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 a×4%	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 a×4%		
	32,389	1,295	31,852	1,274		
所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)合計 a	所要自己資本額 a×4%	リスク・アセット等(分母)合計 a	所要自己資本額 a×4%		
	956,798	38,271	970,167	38,806		

- ※ 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
 2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
 3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 4. 「証券化」とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
 5. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。
 6. オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたり、当会では基礎的手法を採用しています。
 <オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>

$$\frac{\text{粗利益(正の値の場合に限る)} \times 15\% \text{の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

信用リスクに関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク」とは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないしは消滅し、損失を被るリスクのことです。当会では、信用リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための体制として、信用リスク管理に関する規定類を整備し、適切に管理しています。

与信審査については、フロントオフィスを担う融資部門から独立した審査部門を設置し、個別内部格付の決定、個別与信審査、個別の与信限度額管理、大口与信先の信用状況のモニタリング、資産査定における第二次査定の実施を通して、デフォルト等に伴う損失の発生を最小限に抑え、適正なリターンを確保を図っています。また、上記に加え、リスク管理部門において貸出金に有価証券等を含めた総合与信額についても限度額管理を行うとともに、格付別及び業種別の与信状況をモニタリングし、与信集中状況についても管理しています。

また、信用リスクについては、VaRによるリスク量の計測を行い、市場リスクと統合した上で、リスク許容量による管理を実践しています。上記のモニタリングの状況、当会が保有するリスク量、リスク内容については、原則四半期ごとに開催されるリスク管理委員会にて協議・報告され、対処方針が決定されています。

当会における貸倒引当金の計上については、「資産の償却・引当要領」等に基づき次のとおり行っています。

資産の評価は担当部署が行い、この資産査定の結果を踏

まえ、資産査定統括部署が償却・引当額の妥当性についての検討・取りまとめを行い、償却引当実施部署へ報告することで、相互牽制を図り、適正に償却・引当を実施しています。また、償却・引当の結果については、経営管理委員会、理事会等へ報告しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、以下なお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを当会の貸出シェアで按分した金額と、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を計上しています。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき算定した額と税法基準に基づき算定した繰入限度額とを比較し、いずれが多い額（当期は税法基準を採用）を計上しています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。

標準的手法に関する事項

当会では自己資本比率算出に係る信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出におけるリスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付等は次のとおりです。

①リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付は、以下の適格格付機関による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター (R&I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングス・サービス (S&P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

②リスク・ウェイトの判定にあたり使用するエクスポージャーごとの適格格付機関の格付又はカントリー・リスク・スコアは以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
中央政府及び中央銀行		日本貿易保険
国際開発銀行向けエクスポージャー	RGI, JCR, Moody's, S&P, Fitch	
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	RGI, JCR, Moody's, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	RGI, JCR, Moody's, S&P, Fitch	

※ 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

1 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別・業種別・残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

	平成23年度					平成24年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国内	3,282,742	372,529	968,908	-	43	3,491,206	366,777	997,554	-	74
国外	114,335	-	83,181	-	5,475	89,540	-	67,774	-	5,092
地域別残高計	3,397,077	372,529	1,052,090	-	5,519	3,580,747	366,777	1,065,329	-	5,167

		平成23年度					平成24年度				
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
法人	農業	2,133	1,134	998	-	-	2,075	1,074	1,001	-	-
	林業	-	-	-	-	-	11	11	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	113,240	70,721	32,173	-	-	106,996	67,124	34,876	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	46,066	36,326	9,101	-	-	46,843	35,731	11,107	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	51,240	25,513	25,242	-	-	53,931	28,049	25,343	-	-
	運輸・通信業	54,003	25,900	25,828	-	-	54,209	26,430	26,735	-	-
	金融・保険業	2,063,330	77,148	242,943	-	-	2,247,057	72,173	225,437	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	142,810	128,826	11,316	-	-	142,123	130,369	11,324	-	-
個人	日本国政府・地方公共団体	684,027	1,299	682,728	-	-	707,855	653	707,137	-	-
	上記以外	26,132	783	21,756	-	-	24,016	666	22,365	-	-
その他	209,837	621	-	-	5,475	191,794	661	-	-	5,092	
業種別残高計	3,397,077	372,529	1,052,090	-	5,519	3,580,747	366,777	1,065,329	-	5,167	

残存期間別残高計	平成23年度	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	平成24年度	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
1年以下	1,896,799	100,739	60,108	-	-	2,184,551	99,234	139,898	-	-
1年超3年以下	311,567	89,402	214,561	-	-	206,572	79,571	127,000	-	-
3年超5年以下	239,766	63,698	175,236	-	-	250,838	56,385	194,453	-	-
5年超7年以下	239,272	16,268	223,003	-	-	306,657	26,654	280,002	-	-
7年超10年以下	336,263	23,679	312,584	-	-	215,144	25,540	187,731	-	-
10年超	143,051	77,884	65,166	-	-	214,661	78,418	136,242	-	-
期間の定めのないもの	230,357	856	1,428	-	-	202,321	971	0	-	-
残存期間別残高計	3,397,077	372,529	1,052,090	-	-	3,580,747	366,777	1,065,329	-	-

※ 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、派生商品取引によるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
 2. 「うち貸出金等」には、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。なお、コミットメントとは、契約した期間・融資枠の範囲内、お客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行することを約束する契約における融資可能残額のことです。
 3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引をいいます。
 4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
 5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

2 貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

a. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成23年度		平成24年度	
	期中増減額	期末残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	△ 502	1,896	△ 642	1,254
個別貸倒引当金	297	2,694	△ 119	2,574

b. 地域別・業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成23年度			平成24年度		
	期中増減額	期末残高	貸出金償却	期中増減額	期末残高	貸出金償却
国内	297	2,694	-	△ 119	2,574	-
国外	-	-	-	-	-	-
地域別計	297	2,694	-	△ 119	2,574	-
法人	農業	△ 25	18	-	20	-
	林業	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-
	製造業	96	613	46	△ 35	578
	鉱業	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	26	26	-	14	40
	電気・ガス・熱供給・水道業	△ 6	92	-	△ 10	82
	運輸・通信業	-	-	-	57	57
	金融・保険業	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	259	1,614	-	△ 10	1,603
上記以外	-	9	-	-	9	
個人	△ 51	320	16	△ 138	182	
業種別計	297	2,694	62	△ 119	2,574	31

※ 一般貸倒引当金については業種別の算定を行っていないため、個別貸倒引当金のみを表示しています。

3 信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位：百万円)

		平成23年度			平成24年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	0%	-	697,687	697,687	-	719,818	719,818
	10%	-	24,818	24,818	-	27,684	27,684
	20%	81,675	1,937,770	2,019,445	62,689	2,136,861	2,199,551
	35%	-	1,334	1,334	-	1,202	1,202
	50%	198,266	414	198,681	189,486	95	189,581
	75%	-	1,440	1,440	-	1,355	1,355
	100%	125,848	269,148	394,996	132,856	251,553	384,409
	150%	-	8,935	8,935	-	5,974	5,974
	その他	-	-	-	-	-	-
自己資本控除		-	350	350	-	7	7
合計		405,789	2,941,899	3,347,689	385,032	3,144,553	3,529,585

※ 1. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみを使用しています。
2. 自己資本控除には、非同時決済取引に係る控除額、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額があります。

信用リスク削減手法に関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代え、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用する等、信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当会では、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めており、具体的な方法としては、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自会貯金の相殺」を適用しています。

「適格金融資産担保付取引」とは、エクスポージャーの信用リスクの全部又は一部が、取引相手又は取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当会では、適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

「保証」については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機関、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関又は第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がA-又はA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された

被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

「貸出金と自会貯金の相殺」については、

- ①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自会貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、
- ②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自会貯金をいずれの時点においても特定することができること、
- ③自会貯金が継続されないリスクが、監視及び管理されていること、
- ④貸出金と自会貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること、

の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自会貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方法は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自会貯金です。

〈信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額〉

(単位：百万円)

	平成23年度			平成24年度		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
地方公共団体金融機関向け	-	16,251	-	-	16,258	-
我が国の政府関係機関向け	-	11,011	-	-	11,014	-
地方三公社向け	-	5,904	-	-	3,910	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	1,002	-	-	1,002	-
法人等向け	387	120	-	412	120	-
中小企業等向け及び個人向け	1	-	-	4	-	-
抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	10	-	-
三月以上延滞等	-	-	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-	-	-
上記以外	-	9,417	-	-	12,400	-
合計	388	43,707	-	427	44,705	-

※ 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化」とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産等）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

派生商品取引及び長期決済期間取引のリスクに関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

「派生商品取引」とは、その価格（現在価値）が他の証券・商品（原資産）の価値に依存して決定される金融商品（先物、オプション、スワップ等）に係る取引です。

当会では、派生商品取引に関して商品別に運用限度額の設定を行い、設定された限度額の範囲内で運用するとともに、保有している派生商品の評価損益について日次でモニタリングを行い適正に管理しています。併せて、派生商

品はロスカット基準及び評価損の警告水準等を設定し、予期せぬ損失が発生しないよう管理しています。

「長期決済期間取引」とは、有価証券等の受渡し又は決済を行う取引であって、約定日から受渡日（決済日）までの期間が5営業日又は市場慣行による期間を超えることが約定され、反対取引に先立って取引相手に対して有価証券等の引渡し又は資金の支払いを行う取引です。

1 派生商品取引及び長期決済期間取引の内訳

与信相当額の算出に用いる方式	平成23年度	平成24年度
	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

※ 「カレント・エクスポージャー方式」とは、派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額を算出する方法の一つです。再構築コストと想定元本に一定の掛目を乗じて得た額の合計で与信相当額を算出します。
なお、「再構築コスト」とは、同一の取引を市場で再度構築するのに必要となるコスト（ただし、0を下回らない）をいいます。
また、「想定元本」とは、デリバティブ取引において価格決定のために利用される名目上の元本のことをいいます。オン・バランスの元本と区別して「想定元本」と呼ばれています。

開示対象となる取引はありません。

2 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ

開示対象となる取引はありません。

3 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブ

開示対象となる取引はありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

リスク管理の方針及びリスク特性の概要

「証券化エクスポージャー」とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引に係るエクスポージャーのことです。「再証券化エクスポージャー」とは、原資産の一部又は全部が証券化エクスポージャーである取引に係るエクスポージャーのことです。

当会では、証券化エクスポージャーを含む資産流動化商品について、商品ごとに格付機関の格付に応じて購入限度額や期間等の投資基準を設定し、運用しています。また、有価証券勘定で保有している証券化エクスポージャーについては、証券化エクスポージャーを含む有価証券の評価損益等について計測を行い管理しています。

体制の整備及びその運用状況の概要

体制の整備及びその運用状況の概要は以下のとおりです。
証券化案件への投資を担当するフロント部署が投資案件の分析等を行い、リスク管理部署が外部格付の変遷や裏付資産のパフォーマンス等の信用リスクの変化等に係るモニ

タリングを行っています。

なお、リスク管理委員会において、証券化案件に係る投資基準等について協議を行うとともに、モニタリング結果を報告しています。

信用リスク・アセットの額の算出方法の名称

証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出については、標準的手法を採用しています。

証券化取引に関する会計方針

証券化取引については、「金融商品に係る会計基準」及び「金融商品会計に関する実務指針」に基づき会計処理を行っています。

証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト判定にあたり使用する格付は、右表の適格格付機関による所定の要件を満たした依頼格付のみを使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター (R&I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングス・サービス (S&P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

内部評価方式の概要

当会は内部格付手法を採用していないため該当しません。

1 当会がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

開示対象となる取引はありません。

2 当会が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

a. 保有する証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

		平成23年度		平成24年度	
		証券化エクスポージャー	再証券化エクスポージャー	証券化エクスポージャー	再証券化エクスポージャー
オンバランス	クレジットカード与信	—	—	—	—
	住宅ローン	5,781	—	1,942	—
	自動車ローン	11,948	—	11,106	—
	その他	24,790	—	21,001	—
	合計	42,520	—	34,050	—
オフバランス	クレジットカード与信	—	—	—	—
	住宅ローン	—	—	—	—
	自動車ローン	—	—	—	—
	その他	0	—	0	—
	合計	0	—	0	—

※ 証券化エクスポージャーは再証券化エクスポージャーを除いて記載し、証券化エクスポージャーと再証券化エクスポージャーを区別して記載しています。

b. リスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

	証券化エクスポージャー				再証券化エクスポージャー		
	リスク・ウェイト区分	残高	所要自己資本額		リスク・ウェイト区分	残高	所要自己資本額
平成23年度							
オンバランス	リスク・ウェイト20%	41,070	328	オンバランス	リスク・ウェイト40%	—	—
	リスク・ウェイト50%	447	8		リスク・ウェイト100%	—	—
	リスク・ウェイト100%	358	14		リスク・ウェイト225%	—	—
	リスク・ウェイト350%	467	65		リスク・ウェイト650%	—	—
	その他のリスク・ウェイト	—	—		その他のリスク・ウェイト	—	—
	自己資本控除	176	176		自己資本控除	—	—
合計	42,520	594	合計	—	—		
オフバランス	リスク・ウェイト20%	—	—	オフバランス	リスク・ウェイト40%	—	—
	リスク・ウェイト50%	—	—		リスク・ウェイト100%	—	—
	リスク・ウェイト100%	—	—		リスク・ウェイト225%	—	—
	リスク・ウェイト350%	0	0		リスク・ウェイト650%	—	—
	その他のリスク・ウェイト	—	—		その他のリスク・ウェイト	—	—
	自己資本控除	—	—		自己資本控除	—	—
合計	0	0	合計	—	—		
平成24年度							
オンバランス	リスク・ウェイト20%	33,793	270	オンバランス	リスク・ウェイト40%	—	—
	リスク・ウェイト50%	—	—		リスク・ウェイト100%	—	—
	リスク・ウェイト100%	38	1		リスク・ウェイト225%	—	—
	リスク・ウェイト350%	136	19		リスク・ウェイト650%	—	—
	その他のリスク・ウェイト	—	—		その他のリスク・ウェイト	—	—
	自己資本控除	81	81		自己資本控除	—	—
合計	34,050	372	合計	—	—		
オフバランス	リスク・ウェイト20%	—	—	オフバランス	リスク・ウェイト40%	—	—
	リスク・ウェイト50%	—	—		リスク・ウェイト100%	—	—
	リスク・ウェイト100%	—	—		リスク・ウェイト225%	—	—
	リスク・ウェイト350%	0	0		リスク・ウェイト650%	—	—
	その他のリスク・ウェイト	—	—		その他のリスク・ウェイト	—	—
	自己資本控除	—	—		自己資本控除	—	—
合計	0	0	合計	—	—		

- ※ 1. 証券化エクスポージャーは再証券化エクスポージャーを除いて記載し、証券化エクスポージャーと再証券化エクスポージャーを区別して記載しています。
 2. 「その他のリスク・ウェイト」には、自己資本比率告示第225条第7項の規定により適用される裏付資産のリスク・ウェイトの加重平均値となるもの、及び自己資本比率告示附則第13条の経過措置により適用される上記区分以外のリスク・ウェイトとなるものが該当します。
 3. 自己資本控除には、ファンドのうち裏付資産が把握できない額を含んでいます。

c. 自己資本比率告示第223条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度
クレジットカード与信	—	—
住宅ローン	—	—
自動車ローン	—	—
その他	176	81
合計	176	81

- ※ 1. 自己資本比率告示第223条の規定に基づき、格付により自己資本控除になるもの及び信用補完機能を持つI/Oストリップスによる自己資本控除となった証券化エクスポージャーを記載しています。
 なお、「信用補完機能を持つI/Oストリップス」とは、証券化取引を行う法人等に原資産を譲渡する証券化取引において、原資産から将来生じる金利収入を受ける権利であって、当該証券化取引に係る他の証券化エクスポージャーに対する信用補完として利用されるよう仕組まれたもののことです。
 2. 「その他」には、ファンドのうち裏付資産が把握できない額を含んでいます。

d. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

開示対象となる取引はありません。

e. 自己資本比率告示附則第13条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

開示対象となる信用リスク・アセットの額はありません。

- ※ 自己資本比率告示附則第13条とは、平成18年3月31日時点で保有する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額について、平成26年6月30日までの間、証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスク・アセット額と旧告示を適用した場合の信用リスク・アセット額のうち、いずれか大きい額を上限とする措置のものです。

オペレーショナル・リスクに関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

「オペレーショナル・リスク」とは、業務戦略・組織体制・コンピュータシステム等の統制機能の不備、経営方針・手続・規定等の遵守及び管理ミス等に関連して発生するリスクのことです。

当会では、リスク管理の基本となるリスクマネジメント基本方針において、オペレーショナル・リスクとして、業務の過程又は役職員の活動が不適切であることにより損失が発生する事務リスク、コンピュータシステムのダウン、誤作動、システム不備等に伴い金融機関が損失を被るシステムリスク、経営判断や個別業務の執行において法令違反や不適切な契約締結等に起因し、損失が発生したり、取引上のトラブルが発生する法務リスク、評判の悪化や風説の流布等により、信用が低下することから生じるレピュテーショナルリスク等を定義し、それぞれのリスクに応じたリスク管理を実施することとしています。

事務リスクについては、「コンプライアンス・マニュアル」に基づく法令・規制及び基準等の遵守、「自己検査実施要領」に基づく自己検査の実施、「事務ミス等の報告事務手続」に基づく迅速な対応と再発防止策の策定等により、事

務リスクの軽減・未然防止を図っています。

システムリスクについては、「情報セキュリティ運用細則」「情報システムセキュリティ管理要領」等に基づき、情報資産の安全性の確保とコンピュータシステムの運用管理を適切に行うことで、システムリスクの回避を図っています。

法務リスクについては、法令等の改正に伴う関連規定の速やかな変更と徹底、「金融法務等相談・リーガルチェック受付処理事務手続」に基づく弁護士・税理士等への相談により、リスクの軽減や違法行為等の未然防止を図っています。

レピュテーショナルリスクについては、「利用者サポート等管理細則」に基づき、取引先等の利用者からの苦情を受け付け、利用者の納得及び満足が得られるよう、迅速・誠実な対応をすることによりリスクの軽減を図っています。

上記の各リスク管理上のリスク情報については、リスク管理統括部署にて一元管理するとともに、リスクの状況・業務への影響等について必要に応じて役員及びリスク管理委員会へ報告し、対処方針を協議しています。

オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当会では、自己資本比率算出におけるオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたり、基礎的手法を採用しています。

基礎的手法とは、1年間の粗利益に0.15を乗じた額の直近3年間の平均値によりオペレーショナル・リスク相当額を算出する方法です。

なお、1年間の粗利益は、経常利益から国債等債券売却益・償還益及びその他経常収益を控除し、役員等費用、国債等債券売却損・償還損・償却、経費、その他経常費用及び金銭の信託運用見合費用を加算して算出しています。

出資等エクスポージャーに関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

「出資等エクスポージャー」とは、貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものです。

有価証券勘定の株式については、株価が変動する価格変動リスクについてVaRによるリスク量の計測を行い、株式以外の資産の市場リスク及び信用リスクとともに、計測したリスク量と経営体力を基準に設定されたリスク許容量を対比

することにより管理しています。

また、株式を含む有価証券の評価損益等について日次にて計測を行い、リスク量が適正な範囲に収まるよう管理しています。

外部出資勘定の株式又は出資については、資産査定により価値の毀損の危険性を判別し、適切な管理に努めています。

1 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	平成23年度		平成24年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	8,827	8,827	5,943	5,943
非上場	141,060	141,012	142,561	142,593
合計	149,808	149,839	148,505	148,537

※ 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

2 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度
売却益	38	151
売却損	905	386
償却額	-	-

3 貸借対照表で認識され損益計算書で認識されない評価損益の額
(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度
評価益	355	1,080
評価損	1,595	192

4 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額
(子会社・関連会社株式の評価損益等)

開示対象となる評価損益の額はありません。

金利リスクに関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

「金利リスク」とは、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより、利益の低下ないしは損失を被るリスクのことです。

当会では、リスク管理関係規定に基づき、金利リスクについてはVaRによるリスク量の計測を月次及び日次にて行い、金利リスク以外の市場リスク及び信用リスクとともに、計測したリスク量と経営体力を基準に設定されたリスク許容量と対比することにより管理しています。

さらに、有価証券の10BPVと評価損益等についても日次

にて計測を行い、リスク量を管理しています。

計測したリスクの状況についてはリスク管理委員会において協議し、その協議結果を踏まえ、最適資産配分及び資金運用方針等をALM委員会において検討・協議しています。なお、保有するリスクの状況は、四半期ごとに理事会及び経営管理委員会に報告しています。

また、市場取引業務の遂行にあたっては、市場部門(フロントオフィス)、リスク管理部門(ミドルオフィス)、事務管理部門(バックオフィス)を分離し、牽制機能を確認しています。

金利リスクの算定方法の概要

金利リスク量の算定にあたっては、分散共分散法によるVaR(信頼区間:99%、保有期間:預け金及び貸出金1年、有価証券等3か月)の計測を行っています。リスク計測の頻

度は月次及び日次(日次は有価証券のみ)とし、計測対象は預け金・有価証券等・貸出金としています。

〈内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減〉

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度
内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減	15,006	16,965

連結

連結の範囲に関する事項

連結自己資本比率算出の対象となる会社と
連結財務諸表規則における連結の範囲に含まれる会社との相違点

連結自己資本比率算出の対象となる会社と連結財務諸表規則における連結の範囲に含まれる会社との相違点はありません。

連結子会社数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務内容

連結子会社	主要な業務内容
静岡コープサービス株式会社	商品販売・広告代理・施設賃貸・研修受託・人材派遣
株式会社静岡県信連ビジネスサービス	現金整理等受託・手形交換等受託・為替決済受託・データ登録受託

比例連結が適用される関連法人

該当する法人はありません。

控除項目の対象となる会社

該当する会社はありません。

従属業務を営む会社又は新規事業分野を開拓する会社であって、
連結グループに属していない会社

該当する会社はありません。

連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等

該当する制限等はありません。

規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社はありません。

自己資本の状況

自己資本比率の状況

当連結グループでは、多様化するリスクに対応するとともに、会員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。

平成25年3月期における当連結グループの自己資本比率は、24.54%となりました。

自己資本調達手段の概要等

当連結グループの自己資本は、主に会員からの普通出資金、後配出資金及び永久劣後特約付借入金により調達しています。

- 普通出資金による資本調達額 385億円（前年度385億円）
- 後配出資金による資本調達額 727億円（前年度727億円）
- 永久劣後特約付借入金による資本調達額 500億円（前年度500億円）

自己資本比率の算出にあたっては、「自己資本比率算出要領」及び「自己資本比率算出事務手続」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出しています。また、これに基づき、当連結グループにおける信用リスクやオペレーショナル・リスクに対応した十分な自己資本の維持に努めています。

1 連結自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	平成23年度	平成24年度
基本的項目 (A)	179,395	182,284
出資金	111,298	111,298
資本剰余金	—	—
利益剰余金	68,097	70,986
その他有価証券の評価差損	—	—
補完的項目 (B)	55,983	56,067
一般貸倒引当金	1,894	1,253
相互援助積立金	5,315	5,393
負債性資本調達手段等	50,000	50,000
補完的項目不算入額	△ 1,226	△ 579
自己資本総額 (C) = (A) + (B)	235,378	238,351
控除項目 (D)	527	88
自己資本額 (E) = (C) - (D)	234,851	238,262
リスク・アセット等 (F)	957,387	970,826
資産(オン・バランス)項目	915,555	934,057
オフ・バランス取引等項目	10,012	5,512
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	31,819	31,255
Tier1 比率 (A) / (F) × 100	18.73%	18.77%
自己資本比率 (E) / (F) × 100	24.53%	24.54%

- ※ 1. 農協法第11条の2の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。
 なお、当連結グループは国内基準を採用しています。
2. 当連結グループは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法を、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
 基礎的手法とは、1年間の粗利益に0.15を乗じた額の直近3年間の平均値によりオペレーショナル・リスク相当額を算出する方法です。
 なお、1年間の粗利益は、経常利益から国債等債券売却益・償還益及びその他経常収益を控除し、役員取引等費用、国債等債券売却損・償還損・償却、経費、その他経常費用及び金銭の信託運用見合費用を加算して算出しています。
3. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準等の特例を定める告示（平成20年金融庁・農林水産省告示第22号及び平成24年金融庁・農林水産省告示第13号）」に基づき基本的項目から、その他有価証券の評価差損を控除しないため、「その他有価証券の評価差損」は「-」（ハイフン）で記載しています。

2 自己資本の充実度

〈信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳〉

(単位：百万円)

信用リスク・アセット (標準的手法)	平成23年度			平成24年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 a×4%	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	605,476	—	—	615,500	—	—
我が国の地方公共団体向け	79,009	—	—	92,811	—	—
地方公共団体金融機構向け	20,085	383	15	21,149	495	19
我が国の政府関係機関向け	31,747	2,073	82	33,647	2,263	90
地方三公社向け	6,602	115	4	4,398	94	3
金融機関及び第一種金融商品 取引業者向け	2,001,194	449,776	17,991	2,201,728	491,560	19,662
法人等向け	408,838	238,477	9,539	388,381	237,330	9,493
中小企業等向け及び個人向け	1,478	1,045	41	1,437	976	39
抵当権付住宅ローン	1,335	467	18	1,204	420	16
不動産取得等事業向け	8,876	8,774	350	7,949	7,883	315
三月以上延滞等	5,519	8,248	329	5,167	7,688	307
信用保証協会等による保証付	501	24	0	435	22	0
出資等	189,377	189,364	7,574	171,075	171,067	6,842
複数の資産を裏付とする資産 (いわゆるファンド)のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	5,021	6,751	270	984	1,422	56
証券化	42,344	10,432	417	33,974	7,276	291
上記以外	33,291	9,634	385	36,253	11,067	442
エクスポージャー別計	3,440,699	925,568	37,022	3,616,100	939,570	37,582

オペレーショナル・リスクに対する 所要自己資本の額 (基礎的手法)	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 a×4%	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 a×4%
		31,819	1,272	31,255

所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)合計 a	所要自己資本額 a×4%	リスク・アセット等(分母)合計 a	所要自己資本額 a×4%
		957,387	38,295	970,826

- ※ 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「証券化」とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
5. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。
6. オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたり、当連結グループでは基礎的手法を採用しています。
 <オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>

$$\frac{\text{粗利益(正の値の場合に限る)} \times 15\% \text{の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

信用リスクに関する事項

当連結グループでは、信連以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。信連における信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は単体の開示内容(P64)をご参照ください。

1 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別・業種別・残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

	平成23年度					平成24年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国内	3,284,019	371,871	968,908	-	43	3,492,585	366,135	997,554	-	74
国外	114,335	-	83,181	-	5,475	89,540	-	67,774	-	5,092
地域別残高計	3,398,355	371,871	1,052,090	-	5,519	3,582,126	366,135	1,065,329	-	5,167
法人	農業	2,133	1,134	998	-	2,075	1,074	1,001	-	-
	林業	-	-	-	-	11	11	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	113,240	70,721	32,173	-	106,996	67,124	34,876	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	46,067	36,326	9,101	-	46,844	35,731	11,107	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	51,240	25,513	25,242	-	53,931	28,049	25,343	-	-
	運輸・通信業	54,024	25,900	25,828	-	54,230	26,430	26,735	-	-
	金融・保険業	2,063,523	77,148	242,943	-	2,247,274	72,173	225,437	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	142,155	128,168	11,316	-	141,476	129,727	11,324	-	-
	日本国政府・地方公共団体	684,036	1,299	682,728	-	707,855	653	707,137	-	-
	上記以外	26,108	783	21,756	-	24,002	666	22,365	-	-
	個人	4,254	4,254	-	-	43	3,831	3,831	-	-
その他	211,570	621	-	-	5,475	193,596	661	-	-	5,092
業種別残高計	3,398,355	371,871	1,052,090	-	5,519	3,582,126	366,135	1,065,329	-	5,167

	平成23年度	平成24年度
1年以下	1,896,963	1,896,963
1年超3年以下	311,567	311,567
3年超5年以下	239,319	239,319
5年超7年以下	239,272	239,272
7年超10年以下	336,098	336,098
10年超	143,141	143,141
期間の定めのないもの	231,992	231,992
残存期間別残高計	3,398,355	3,398,355

- ※ 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、派生商品取引によるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 2. 「うち貸出金等」には、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。なお、コミットメントとは、契約した期間・融資枠の範囲内で、お客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行することを約束する契約における融資可能残額のことです。
- 3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引をいいます。
- 4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー等をいいます。
- 5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

2 貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

a. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位:百万円)

	平成23年度		平成24年度	
	期中増減額	期末残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	△ 502	1,894	△ 640	1,253
個別貸倒引当金	297	2,694	△ 119	2,574

b. 地域別・業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位:百万円)

	平成23年度			平成24年度		
	期中増減額	期末残高	貸出金償却	期中増減額	期末残高	貸出金償却
国内	297	2,694	-	△ 119	2,574	-
国外	-	-	-	-	-	-
地域別計	297	2,694	-	△ 119	2,574	-
法人	農業	△ 25	18	-	20	-
	林業	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-
	製造業	96	613	46	△ 35	578
	鉱業	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	26	26	-	14	40
	電気・ガス・熱供給・水道業	△ 6	92	-	△ 10	82
	運輸・通信業	-	-	-	57	57
	金融・保険業	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	259	1,614	-	△ 10	1,603
上記以外	-	9	-	-	9	
個人	△ 51	320	16	△ 138	182	0
業種別計	297	2,694	62	△ 119	2,574	31

※ 一般貸倒引当金については業種別の算定を行っていないため、個別貸倒引当金のみを表示しています。

3 信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位:百万円)

	平成23年度			平成24年度		
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	0%	-	697,689	-	719,882	719,882
	10%	-	24,569	-	27,460	27,460
	20%	81,675	1,937,799	62,689	2,136,979	2,199,669
	35%	-	1,334	-	1,202	1,202
	50%	198,430	414	189,648	95	189,743
	75%	-	1,447	-	1,355	1,355
	100%	125,848	270,209	132,856	252,710	385,566
	150% その他	-	8,935	-	5,974	5,974
自己資本控除	-	350	350	-	7	7
合計	405,954	2,942,749	3,348,703	385,194	3,145,669	3,530,863

- ※ 1. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみを使用しています。
- 2. 自己資本控除には、非同時決済取引に係る控除額、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額があります。

信用リスク削減手法に関する事項

当連結グループにおける信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続等については、信連に準じて管理していません。具体的内容は単体の開示内容(P67)をご参照ください。

〈信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額〉

(単位:百万円)

	平成23年度			平成24年度		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
地方公共団体 金融機構向け	-	16,251	-	-	16,258	-
我が国の 政府関係機関向け	-	11,011	-	-	11,014	-
地方三公社向け	-	5,904	-	-	3,910	-
金融機関及び第一種金融 商品取引業者向け	-	1,002	-	-	1,002	-
法人等向け	387	120	-	412	120	-
中小企業等向け及び 個人向け	1	-	-	4	-	-
抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	10	-	-
三月以上延滞等	-	-	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-	-	-
上記以外	-	9,417	-	-	12,400	-
合計	388	43,707	-	427	44,705	-

- ※ 1.「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
 2.「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 3.「証券化」とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
 4.「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。
 5.「クレジット・デリバティブ」とは、第三者(参照組織)の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者(プロテクションの買い手)と信用リスクを取得したい者(プロテクションの売り手)との間で契約を結び、参照組織に信用事由(延滞・破産等)が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

派生商品取引及び長期決済期間取引のリスクに関する事項

当連結グループでは、信連以外で派生商品取引及び長期決済期間取引を行っていないため、連結グループにおける当該取引に係るリスク管理の方針及び手続等は定めていません。信連におけるリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は単体の開示内容(P68)をご参照ください。

1 派生商品取引及び長期決済期間取引の内訳

与信相当額の算出に用いる方式	平成23年度	平成24年度
	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式
※ 「カレント・エクスポージャー方式」とは、派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額を算出する方法の一つです。再構築コストと想定元本に一定の掛目を乗じて得た額の合計で与信相当額を算出します。 なお、「再構築コスト」とは、同一の取引を市場で再度構築するのに必要となるコスト(ただし、0を下回らない)をいいます。 また、「想定元本」とは、デリバティブ取引において価格決定のために利用される名目上の元本のことをいいます。オン・バランスの元本と区別して「想定元本」と呼ばれています。		

開示対象となる取引はありません。

2 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ

開示対象となる取引はありません。

3 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブ

開示対象となる取引はありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

当連結グループでは、信連以外で証券化エクスポージャーを取扱っていないため、連結グループにおける当該取引に係るリスク管理の方針及びリスク特性等は定めていません。信連におけるリスク管理の方針及びリスク特性等の具体的内容は単体の開示内容(P68)をご参照ください。

1 当連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

開示対象となる取引はありません。

2 当連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

a. 保有する証券化エクスポージャーの額

(単位:百万円)

		平成23年度		平成24年度	
		証券化エクスポージャー	再証券化エクスポージャー	証券化エクスポージャー	再証券化エクスポージャー
オンバランス	クレジットカード与信	-	-	-	-
	住宅ローン	5,781	-	1,942	-
	自動車ローン	11,948	-	11,106	-
	その他	24,790	-	21,001	-
	合計	42,520	-	34,050	-
オフバランス	クレジットカード与信	-	-	-	-
	住宅ローン	-	-	-	-
	自動車ローン	-	-	-	-
	その他	0	-	0	-
	合計	0	-	0	-

※ 証券化エクスポージャーは再証券化エクスポージャーを除いて記載し、証券化エクスポージャーと再証券化エクスポージャーを区別して記載しています。

b. リスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

	証券化エクスポージャー				再証券化エクスポージャー		
	リスク・ウェイト区分	残高	所要自己資本額		リスク・ウェイト区分	残高	所要自己資本額
平成23年度							
オンバランス	リスク・ウェイト20%	41,070	328	オンバランス	リスク・ウェイト40%	-	-
	リスク・ウェイト50%	447	8		リスク・ウェイト100%	-	-
	リスク・ウェイト100%	358	14		リスク・ウェイト225%	-	-
	リスク・ウェイト350%	467	65		リスク・ウェイト650%	-	-
	その他のリスク・ウェイト	-	-		その他のリスク・ウェイト	-	-
	自己資本控除	176	176		自己資本控除	-	-
合計	42,520	594	合計	-	-		
オフバランス	リスク・ウェイト20%	-	-	オフバランス	リスク・ウェイト40%	-	-
	リスク・ウェイト50%	-	-		リスク・ウェイト100%	-	-
	リスク・ウェイト100%	-	-		リスク・ウェイト225%	-	-
	リスク・ウェイト350%	0	0		リスク・ウェイト650%	-	-
	その他のリスク・ウェイト	-	-		その他のリスク・ウェイト	-	-
	自己資本控除	-	-		自己資本控除	-	-
合計	0	0	合計	-	-		
平成24年度							
オンバランス	リスク・ウェイト20%	33,793	270	オンバランス	リスク・ウェイト40%	-	-
	リスク・ウェイト50%	-	-		リスク・ウェイト100%	-	-
	リスク・ウェイト100%	38	1		リスク・ウェイト225%	-	-
	リスク・ウェイト350%	136	19		リスク・ウェイト650%	-	-
	その他のリスク・ウェイト	-	-		その他のリスク・ウェイト	-	-
	自己資本控除	81	81		自己資本控除	-	-
合計	34,050	372	合計	-	-		
オフバランス	リスク・ウェイト20%	-	-	オフバランス	リスク・ウェイト40%	-	-
	リスク・ウェイト50%	-	-		リスク・ウェイト100%	-	-
	リスク・ウェイト100%	-	-		リスク・ウェイト225%	-	-
	リスク・ウェイト350%	0	0		リスク・ウェイト650%	-	-
	その他のリスク・ウェイト	-	-		その他のリスク・ウェイト	-	-
	自己資本控除	-	-		自己資本控除	-	-
合計	0	0	合計	-	-		

※ 1. 証券化エクスポージャーは再証券化エクスポージャーを除いて記載し、証券化エクスポージャーと再証券化エクスポージャーを区別して記載しています。
 2. 「その他のリスク・ウェイト」には、自己資本比率告示第225条第7項の規定により適用される裏付資産のリスク・ウェイトの加重平均値となるもの、及び自己資本比率告示附則第13条の経過措置により適用される上記区分以外のリスク・ウェイトとなるものが該当します。
 3. 自己資本控除には、ファンドのうち裏付資産が把握できない額を含んでいます。

c. 自己資本比率告示第223条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度
クレジットカード与信	-	-
住宅ローン	-	-
自動車ローン	-	-
その他	176	81
合計	176	81

※ 1. 自己資本比率告示第223条の規定に基づき、格付により自己資本控除になるもの及び信用補完機能を持つI/Oストリップスによる自己資本控除となった証券化エクスポージャーを記載しています。
 なお、「信用補完機能を持つI/Oストリップス」とは、証券化取引を行う法人等に原資産を譲渡する証券化取引において、原資産から将来生じる金利収入を受ける権利であって、当該証券化取引に係る他の証券化エクスポージャーに対する信用補完として利用されるよう仕組まれたもののことです。
 2. 「その他」には、ファンドのうち裏付資産が把握できない額を含んでいます。

d. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

開示対象となる取引はありません。

e. 自己資本比率告示附則第13条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

開示対象となる信用リスク・アセットの額はありません。

※ 自己資本比率告示附則第13条とは、平成18年3月31日時点で保有する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額について、平成26年6月30日までの間、証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスク・アセット額と旧告示を適用した場合の信用リスク・アセット額のうち、いずれか大きい額を上限とする措置のことです。

オペレーショナル・リスクに関する事項

当連結グループにおけるオペレーショナル・リスクの管理方法や手続については、信連に準じた内容としています。信連におけるリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は単体の開示内容(P71)をご参照ください。

出資等エクスポージャーに関する事項

子会社が保有している信連以外の出資等エクスポージャーは、当該子会社の業務に関連して保有しているものであるため、連結グループにおける当該エクスポージャーに係るリスク管理の方針及び手続等は定めていません。信連におけるリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は単体の開示内容(P71)をご参照ください。

1 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	平成23年度		平成24年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	8,879	8,879	5,986	5,986
非上場	140,920	140,952	142,502	142,534
合計	149,800	149,832	148,488	148,520

※ 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

2 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度
売却益	38	151
売却損	905	386
償却額	-	-

3 貸借対照表で認識され損益計算書で認識されない評価損益の額 (保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度
評価益	369	1,085
評価損	1,595	192

4 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額 (子会社・関連会社株式の評価損益等)

開示対象となる評価損益の額はありません。

金利リスクに関する事項

当連結グループでは、信連以外で重要性のある金利リスクを伴う取引を行っていないため、連結グループにおける金利リスクに係るリスク管理の方針及び手続等は定めていません。信連におけるリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は単体の開示内容(P72)をご参照ください。

ご案内

ホームページ

当会及びJAバンク静岡の情報は、インターネットでご覧いただけます。



静岡県信連ホームページ

<http://www.jabank-shizuoka.gr.jp/shinren/>



JAバンク静岡ホームページ

<http://www.jabank-shizuoka.gr.jp/>

JAバンク静岡の相談窓口

当会ではより一層の「安心」と「信頼」をお届けするために、利用者の皆様からの声を誠実に受止める窓口として、「静岡県JAバンク相談所」と「静岡県信連の窓口」を開設し、当会を利用される皆様からのご相談等をお受けし、誠意を持って対応しています。

静岡県下JAの事業に関するご相談・苦情等

静岡県JAバンク相談所(静岡県農業協同組合中央会内) 受付時間:月～金曜日(9:00～17:00)[祝日・相談所休業日を除く]
TEL.054-284-9913 FAX.054-284-9633 Eメール soudanjo@chu.ja-shizuoka.or.jp

当会の業務に関するご相談・苦情等

静岡県信連窓口(総務部) 受付時間:月～金曜日(9:00～17:00)[祝日・当会休業日を除く]
TEL.054-284-9652 FAX.054-284-9694 Eメール somu@skb.or.jp

または、お取引のある以下の本支店窓口でも受け付けます。 受付時間:月～金曜日(9:00～17:00)[祝日・当会休業日を除く]

本店営業統括部 TEL.054-284-9670 | **沼津支店** TEL.055-962-0450 | **富士支店** TEL.0545-61-1550 | **浜松支店** TEL.053-453-0121

キャッシュカード盗難・紛失への対応

JAバンク静岡では、お客様がキャッシュカードを盗難又は紛失された場合に現金の不正引出しを防止するための対応として、お客様からの受付窓口を24時間体制としています。

キャッシュカード盗難・紛失時の受付窓口

- 平日(8:50～17:00) … お取引のあるJA店舗
- 平日(上記以外の時間帯)、土曜日、日曜日、祝日 … JA自動機サービスセンター (TEL.054-288-1119)

詳細はお取引店舗又は「JAバンク静岡ホームページ」にてご確認ください。

URL <http://www.jabank-shizuoka.gr.jp/support/hunsitu/>

索引

本誌は、「農業協同組合法第54条の3」の規定に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

「農業協同組合法施行規則第204条、第205条及び第207条」に定められた開示項目に加え、当会をより深くご理解いただくために当会独自の項目についても掲載しています。

なお、農業協同組合法施行規則に規定されている開示項目は、以下のページに掲載しています。

〈単体開示項目 農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号,第207条第2項〉

開示項目	ページ
●概況及び組織に関する事項	
◇業務の運営の組織	2・3・21
◇理事、経営管理委員及び監事の氏名及び役職名	20
◇事務所の名称及び所在地	22
◇特定信用事業代理業者に関する事項	23
●主要な業務の内容	
◇主要な業務の内容	14～19
●主要な業務に関する事項	
◇直近の事業年度における事業の概況	24
◇直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	24
・経常収益	
・経常利益又は経常損失	
・当期剰余金又は当期損失金	
・出資金及び出資口数	
・純資産額	
・総資産額	
・貯金等残高	
・貸出金残高	
・有価証券残高	
・単体自己資本比率	
・剰余金の配当の金額	
・職員数	
◇直近の2事業年度における事業の状況を示す指標	38～40・43～45
・主要な業務の状況を示す指標	44・45
1 事業粗利益及び事業粗利益率	
2 資金運用収支、役員取引等収支及びその他事業収支	
3 資金運用勘定及び資金調運動定の平均残高、利息、利回り及び総資金利ざや	
4 受取利息及び支払利息の増減	
5 総資産経常利益率及び資本(純資産)経常利益率	
6 総資産当期純利益率及び資本(純資産)当期純利益率	
・貯金に関する指標	38
1 流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金その他の貯金の平均残高	
2 固定金利定期貯金、変動金利定期貯金及びその他の区分ごとの定期貯金の残高	
・貸出金等に関する指標	38～40・45
1 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	
2 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	
3 担保の種類別(貯金等、有価証券、動産、不動産その他担保物、農業信用基金協会保証その他保証及び信用の区分)の貸出金残高及び債務保証見返額	

開示項目	ページ
4 使途別(設備資金及び運転資金の区分)の貸出金残高	
5 主要な農業関係の貸出実績	
6 業種別の貸出金残高及び当該貸出金残高の貸出金の総額に対する割合	
7 貯蓄率の期末値及び期中平均値	
・有価証券に関する指標	43・45
1 商品有価証券の種類別(商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分)の平均残高	
2 有価証券の種類別(国債、地方債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分)の残存期間別の残高	
3 有価証券の種類別の平均残高	
4 貯蓄率の期末値及び期中平均値	
●業務の運営に関する事項	
◇リスク管理の体制	6～8
◇法令遵守の体制	10
◇中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況	11～13
◇苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	9
●直近の2事業年度における財産の状況に関する事項	
◇貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書	26～36
◇貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	41・42
・破綻先債権に該当する貸出金	
・延滞債権に該当する貸出金	
・3か月以上延滞債権に該当する貸出金	
・貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
◇元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち、破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権、貸出条件緩和債権に該当するものの額及びその合計額	42
◇自己資本の充実の状況	44・62～72
◇次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	43
・有価証券	
・金銭の信託	
・デリバティブ取引(有価証券関連デリバティブ取引を除く)	
・金融等デリバティブ取引	
・有価証券店頭デリバティブ取引	
◇貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	40
◇貸出金償却額	40
●役員等の報酬体系	
◇役員等の報酬体系(努力義務)	37

〈連結開示項目 農業協同組合法施行規則第205条第1項第1号,第207条第2項〉

開示項目	ページ
●信連及びその子会社等の概況に関する事項	
◇信連及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	46
◇信連の子会社等に関する事項	46
・名称	
・主たる営業所又は事務所の所在地	
・資本金又は出資金	
・事業の内容	
・設立年月日	
・信連が有する子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	
・信連の一の子会社等以外の子会社等が有する当該一の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	
●信連及びその子会社等の主要な業務につき連結したもの	
◇直近の事業年度における事業の概況	47
◇直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	47

開示項目	ページ
・経常収益	
・経常利益又は経常損失	
・当期利益又は当期損失	
・純資産額	
・総資産額	
・連結自己資本比率	
●信連及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況	
◇貸借対照表、損益計算書及び剰余金計算書	48～59
◇貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	60
・破綻先債権に該当する貸出金	
・延滞債権に該当する貸出金	
・3か月以上延滞債権に該当する貸出金	
・貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
◇自己資本の充実の状況	60・73～81
◇事業の種類ごとの経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	60